

資料 2

中心市街地の活性化に関するアンケート調査 結果概要

平成31年 4 月

内閣府 地方創生推進事務局

中心市街地の活性化に関するアンケート調査 (平成31年4月 内閣府地方創生推進事務局)

1. 調査目的

人口減少や少子高齢化の進展、郊外型大規模商業施設の立地やネットショッピングの拡大など、地方都市の中心市街地をめぐる社会経済環境は一層厳しさを増しており、地方創生の取組と連携しながら中心市街地活性化施策を効果的に推進していくことが求められる。このため、地方自治体（全市及び都道府県）に対しアンケートを実施し、中心市街地における課題認識、取組実態、支援ニーズ等を把握し、今後の中心市街地活性化に係る制度運用の方向性について検討を行う。

2. 調査方法： Webアンケート

3. 調査対象： 全市及び全都道府県

4. 調査期間： 平成31年1月11日（金）～ 平成31年3月4日（月）

5. 回答状況

| | 調査対象数 | 回答数 | 回答率 |
|------|-------|-----|-------|
| 市 | 792 | 686 | 86.6% |
| 都道府県 | 47 | 45 | 95.7% |

6. 回答自治体の属性（市）

| 地域 | 人口規模 | | | | 計 (構成比) |
|-------------------------------|----------------|-----------------|------------------|----------------|----------------|
| | 5万人未満 | 5万人以上 10万人未満 | 10万人以上 20万人未満 | 20万人以上 | |
| 地方圏 (下記以外の36道県) | 185 | 130 | 74 | 52 | 441 (64.3%) |
| 東京圏 (埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県) | 8 | 35 | 36 | 24 | 103 (15.0%) |
| 大阪圏 (京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県) | 18 | 28 | 14 | 17 | 77 (11.2%) |
| 名古屋圏 (岐阜県、愛知県、 三重県) | 15 | 27 | 15 | 8 | 65 (9.5%) |
| 計 (構成比) | 226 (32.9%) | 220 (32.1%) | 139 (20.3%) | 101 (14.7%) | 686 (100%) |

7. 調査項目及び調査結果の主なポイント

市への調査

I 中心市街地における課題や取組等について

(1) 中心市街地活性化が直面する課題、取組状況について

- ◆ **現在の課題**については、「空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大」、「賑わいの空間としての魅力の低下」、「小売業等商業機能の低下」が6割を超え、「若者の流出」、「来街者の減少」、「居住人口の減少」が5割を超える。
- ◆ **現在は課題となっていないが、将来の課題**については、「コミュニティの衰退」、「所有者不明土地の増加」が5割を超え、「医療・福祉サービス機能の低下」、「商業、公共サービス等の各種施設の老朽化」、「公共交通機能の低下」、「教育・文化サービス機能の低下」、「オフィス等業務機能の低下」が4割を超える。

- ◆ **現在取り組んでいる施策**については、「空き店舗等を活用した起業・創業の促進」が6割を超え、「移住・定住の促進」、「子育て支援サービスの充実」が5割を超える。
- ◆ **現在は取り組んでいないが、将来取り組む必要がある施策**については、「事業承継等の商店街店舗の経営支援」、「女性・高齢者の働く機会の拡大」、「まちづくり人材の確保・育成」、「若者に魅力あるしごとづくり」、「テナントミックス等の商店街の魅力向上」、「遊休施設・遊休地の集約による都市空間の再編・利活用の推進」、「PPP/PFIによる廃校等の公的不動産の民間活用の推進」が5割を超える。

(2) 今後の中心市街地に期待される役割等について

- ◆ **今後の中心市街地に期待される役割**については、「多様な都市機能が集積したコンパクトシティの拠点」が6割を超え、「若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場」、「郊外等とも連携した地域経済をけん引する拠点」が5割を超える。
- ◆ 「若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場」、「遊休施設・遊休地の集約・利活用を促進する場」は、人口規模が小さいほど多い傾向。
- ◆ 「多様な都市機能が集積したコンパクトシティの拠点」、「広域的な公共交通の拠点」、「産官学金連携による新たなビジネス創出の拠点」は、人口規模が大きいほど多い傾向。

- ◆ **多世代が暮らし、働く場としての中心市街地の再生に向けて必要な項目**については、「魅力あるしごとづくり」、「子育て支援サービスの充実」が6割を超える。
- ◆ **拡大する遊休施設・遊休地への対応に向けて必要な項目**については、「利用希望者とのマッチング機能の強化」が6割を超える。
- ◆ **まちづくり人材を確保・育成する上で必要な項目**については、「人材育成支援の充実」が6割を超え、「収益性を確保したエリアマネジメント活動の強化」、「民間まちづくり団体の財政基盤の強化」が5割を超える。

II 中心市街地活性化の推進体制、民間主体や都道府県との連携等について

(1) 中心市街地活性化のための計画等による取組状況等について

- ◆ **中心市街地活性化の取組状況**については、認定計画又は独自計画等に取り組んでいる都市は約4割で、約6割は中心市街地活性化のための計画等に取り組んでいない。

(2) 庁内における中心市街地活性化のための推進・連携体制について

- ◆ **庁内の推進・連携体制**については、「庁内連絡組織がある」は約5割。

(3) 民間主体との連携について

- ◆ **民間主体との連携**については、民間との協議会等があるのは6割を超える。
- ◆ 課題については、「会議が形式的になっている」が5割を超え、次いで「専門部会等の実効的体制の不足」、「専門的なノウハウを有する人材の不足」が多い。

- ◆ **タウンマネージャー等のまちづくりの専門人材の活動状況**については、専門人材が取り組んでいるのは約3割にとどまる一方、今後、専門人材が必要とするのは4割を超える。
- ◆ 課題としては、「長期に渡り中心市街地活性化を担う専門人材の確保」が8割を超え、「専門人材による多様な活動のための資金の確保」、「円滑な活動を支援するための民間事業者等との連携・協働体制の強化」が6割を超える。

- ◆ **まちづくり会社等の活動状況**については、「専門人材を有し、中心市街地活性化に中心的に取り組んでいるまちづくり会社等がある」は約4割。
- ◆ 課題としては、「多様な資金の確保による財政基盤の強化」、「収益性のある自主事業の拡大」、「長期に渡り中心市街地活性化を担う専門人材の確保」が約8割。

(4) 都道府県との連携について

- ◆ **都道府県との連携**については、現在協力が得られているものは、「官民連携の協議会等への参加」、「補助金等の財政面での支援」が3割を超える。
- ◆ 今後協力を得たいと思っているものは、「補助金等の財政面での支援」、「中心市街地活性化に関するデータ提供等の情報面での支援」、「専門家の派遣等の人材面での支援」が約5割。

Ⅲ 中心市街地活性化の効果検証等のPDCAサイクル等について

(1) 効果検証等のPDCAサイクルについて

- ◆ **フォローアップの実施状況**については、「毎年度実施している」が約6割である一方、実施していないところも2割を超える。
- ◆ 計画等の見直しを随時行っていたり、検討しているものは約6割にとどまる。

(2) 中心市街地活性化の効果的な取組について (自由記載)

Ⅳ 国の中心市街地活性化支援制度について

- ◆ **国の支援制度のメリット**については、「国による財政的な支援」が98.6%で最も多く、次いで「ハード事業の円滑な実施」、「地域における機運の醸成、コンセンサスづくり」、「ソフト事業の円滑な実施」、「民間との連携体制の整備・強化」が多い。

- ◆ **国の支援制度を活用していない理由**については、「人材確保が難しい」、「財源確保が難しい」が約4割。

- ◆ **国の支援制度の今後の活用意向**については、活用の明確な意向があるのは1割以下となっているが、今後検討したいとするところを含めると約3割。

- ◆ **国に期待する取組**については、「制度の基本的な内容や国の支援措置等に関する情報提供」が6割を超え、次いで「制度活用の優良事例に関する情報提供」、「制度活用効果等の中心市街地活性化関連データに関する情報提供」が多い。

V 中心市街地の現状に係る補足調査

- ◆ **直近5年間における中心市街地の活性化状況**について、「活性化している」は3割弱であり、「悪化している」の方が3割強と多い。

都道府県への調査

I 管内市町村における中心市街地の課題等について

- ◆ **現在の課題**については、「空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大」が8割、「居住人口の減少」、「来街者の減少」、「若者の流出」、「小売業等商業機能の低下」が7割を超える。
- ◆ **現在は課題となっていないが、将来の課題**については、「医療・福祉サービス機能の低下」、「教育・文化サービス機能の低下」、「所有者不明土地の増加」が約5割。

- ◆ **今後の中心市街地に期待される役割**については、「多様な都市機能が集積したコンパクトシティの拠点」が8割と最も多く、「若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場」、「郊外等から街なかへ居住を誘導する場」、「郊外等とも連携した地域経済をけん引する拠点」が5割を超える。

II 中心市街地活性化に取り組む管内市町村との連携について

(1) 中心市街地活性化に関する管内市町村への支援等の体制について

- ◆ **庁内の連携体制**については、「常設的な連携体制がある」は2割にとどまり、「関係部局間で必要に応じ個別に協議・調整等の連携を図っている」が約7割。

(2) 管内市町村における計画等の作成・実施に関する連携について

- ◆ **認定計画に対する連携内容**については、「市町村における中心市街地活性化協議会への参加」が8割を超え、計画の作成・実施段階での助言・指導等が6割を超える。
- ◆ **独自計画等に対する連携内容**については、「市町村における民間の協議会等への参加」、計画の作成・実施段階での助言・指導等とも約3割にとどまる。

- ◆ **財政面での支援**については、「ある」は約5割、「今後検討する必要がある」が1割強。
- ◆ **人材面での支援**については、「ある」は約2割、「今後検討する必要がある」が3割強。
- ◆ **情報面での支援**については、「ある」は約3割、「今後検討する必要がある」が約3割。

(3) 中心市街地活性化に資する大型店の立地の抑制や誘導に関する連携について

- ◆ **現在実施している広域的観点からの大型店の立地誘導の取組**については、「市町村からの日常的な相談への対応」が7割を超え、「大型店の立地動向等に関する市町村への情報提供」が6割を超える。
- ◆ 「中心市街地活性化のための計画等の作成段階での市町村への助言」、「個別具体の大型店の立地に関する関係市町村間の協議等の調整」は約4割にとどまるが、「今後実施する必要がある」は約2割みられる。

- ◆ **現在実施している中心市街地における大店立地法の特例措置の取組**については、「市町村からの要請を通じた特例措置の実施」、「市町村に対する制度等に関する情報提供」、「特例措置を活用した中心市街地における大規模小売店舗の立地状況の把握」とも約4～5割であり、「今後実施する必要がある」は約2割みられる。

III 国の中心市街地活性化支援制度について

- ◆ **国の支援制度の把握状況**については、「制度の枠組みや国の支援措置等についてよく知っている」は約5割にとどまり、「あまり知らない」、「ほとんど知らない」が5割を超える。

- ◆ **国に期待する取組**については、「制度の基本的な内容や国の支援措置等に関する情報提供」が8割を超え、次いで「制度活用の優良事例に関する情報提供」、「制度活用効果等の中心市街地活性化関連データに関する情報提供」が多い。

中心市街地の活性化に関するアンケート調査 (市への調査) 結果概要

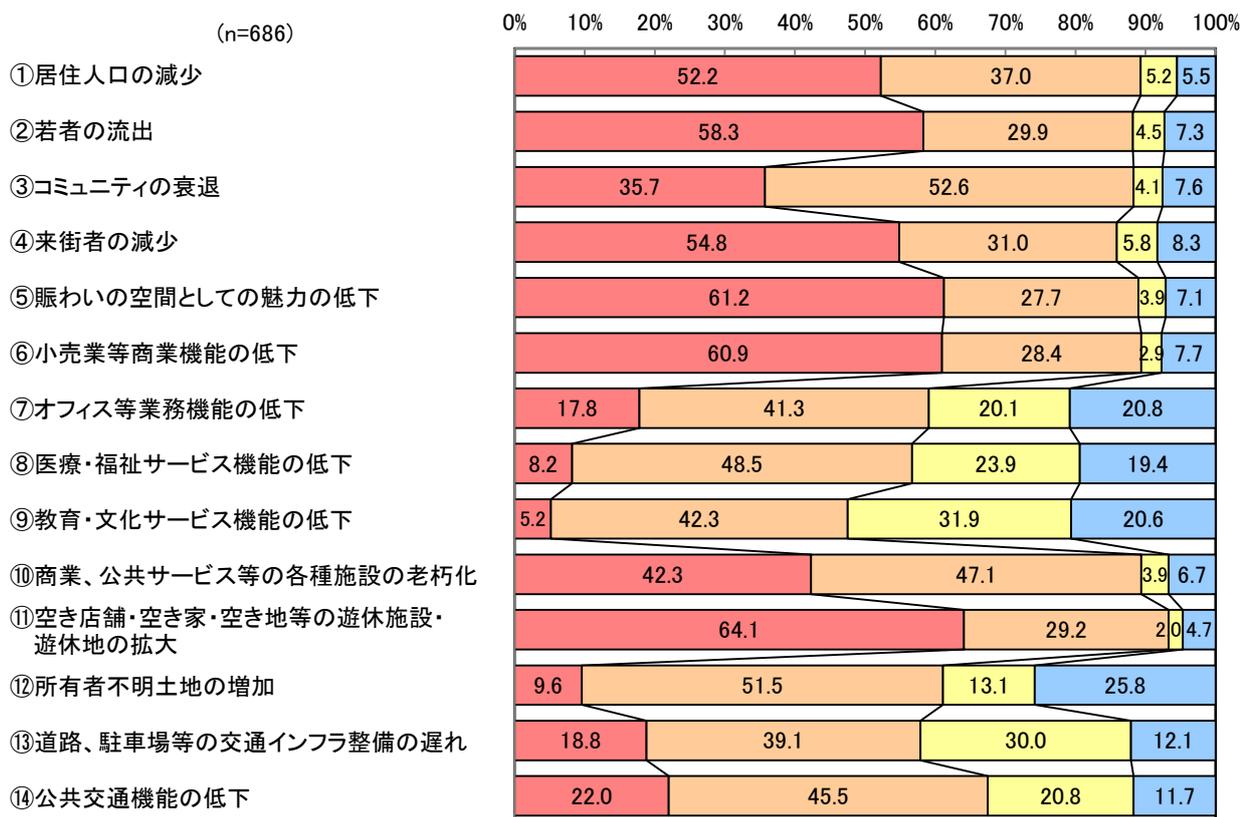
I 中心市街地における課題や取組等について

(1) 中心市街地活性化が直面する課題、取組状況について

問1-① 中心市街地の状況について、以下の①～⑭の項目ごとに、次の1～4に該当するものを1つ選択してください。

また、①～⑭の項目以外に次の1～2に該当する「その他」の項目がありましたら、⑮～⑰の欄に3つまで具体的に記入し、次の1～2に該当するものを1つ選択してください。

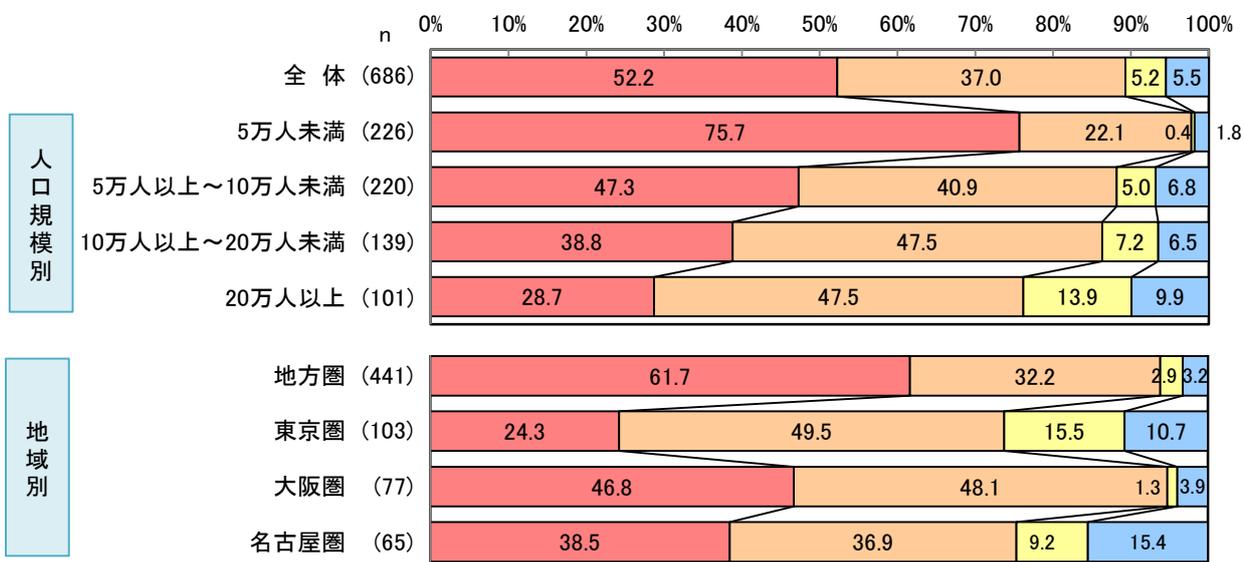
- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない



- ◆ 現在の課題については、「空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大」、「賑わいの空間としての魅力の低下」、「小売業等商業機能の低下」が6割を超え、「若者の流出」、「来街者の減少」、「居住人口の減少」が5割を超える。
- ◆ 現在は課題となっていないが、将来の課題については、「コミュニティの衰退」、「所有者不明土地の増加」が5割を超え、「医療・福祉サービス機能の低下」、「商業、公共サービス等の各種施設の老朽化」、「公共交通機能の低下」、「教育・文化サービス機能の低下」、「オフィス等業務機能の低下」が4割を超える。

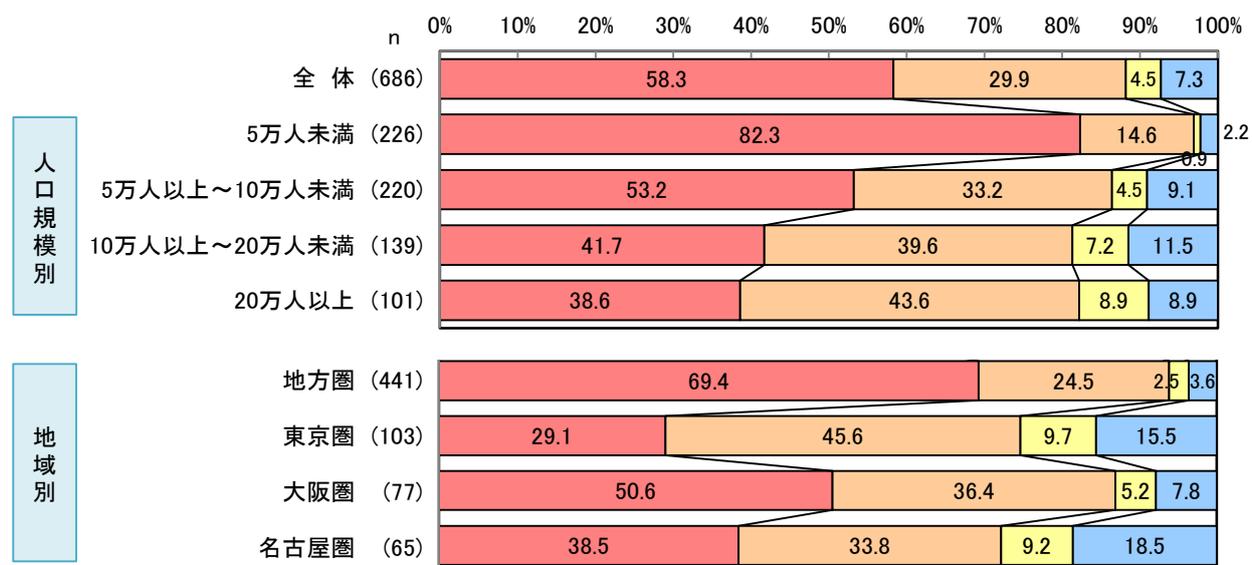
①居住人口の減少 - 人口規模別、地域別

- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない



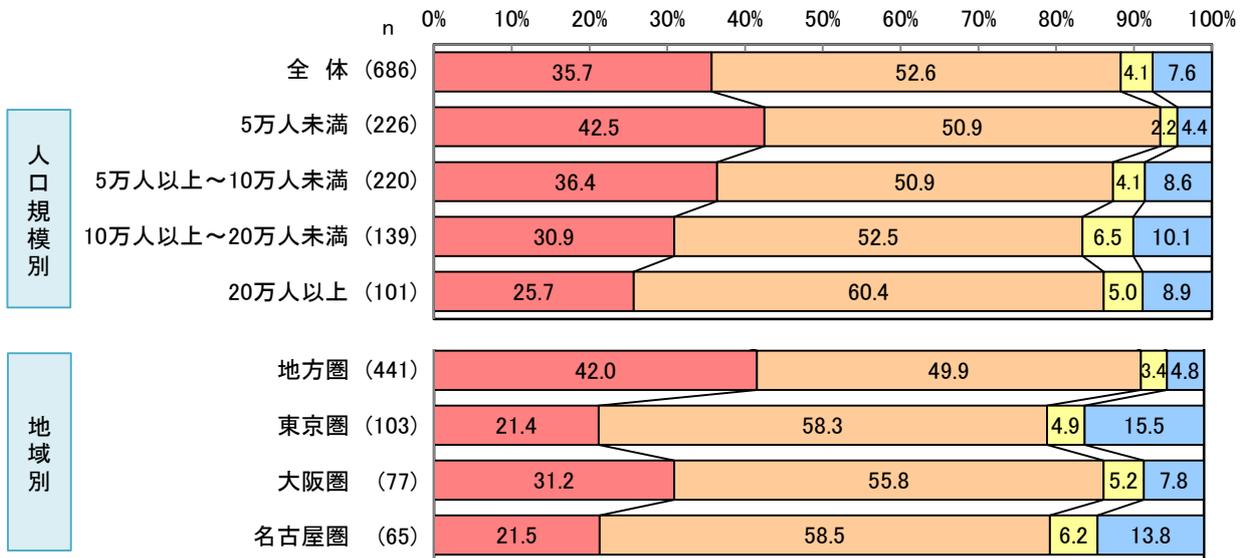
②若者の流出 - 人口規模別、地域別

- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない



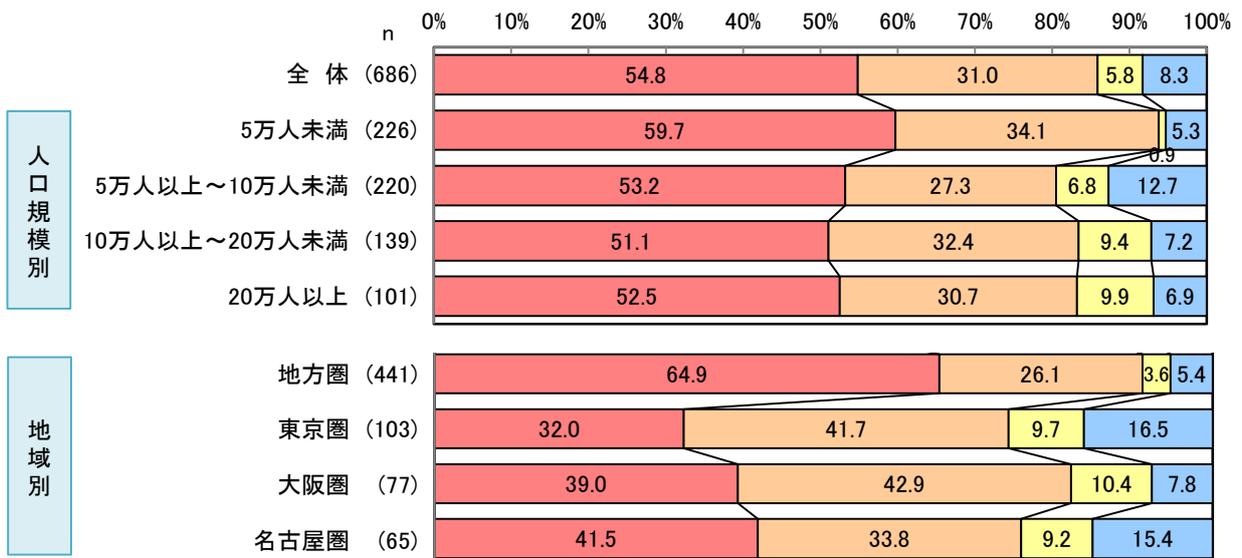
③コミュニティの衰退 - 人口規模別、地域別

- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない

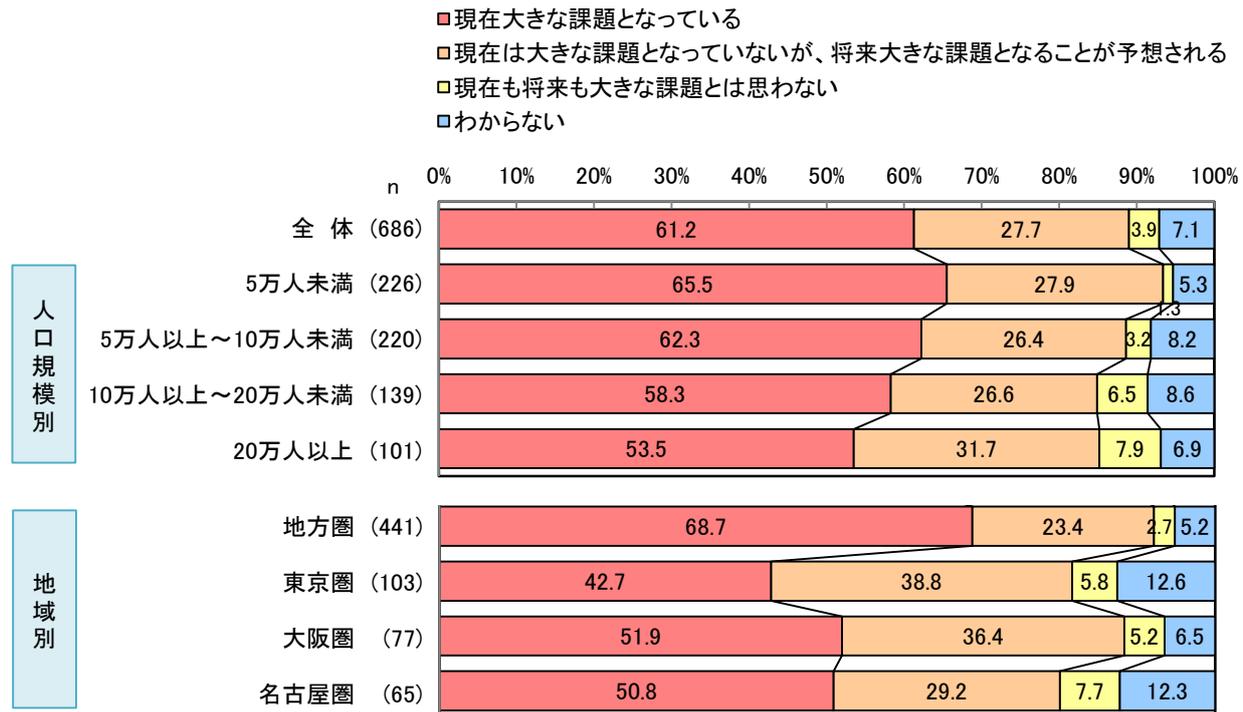


④来街者の減少 - 人口規模別、地域別

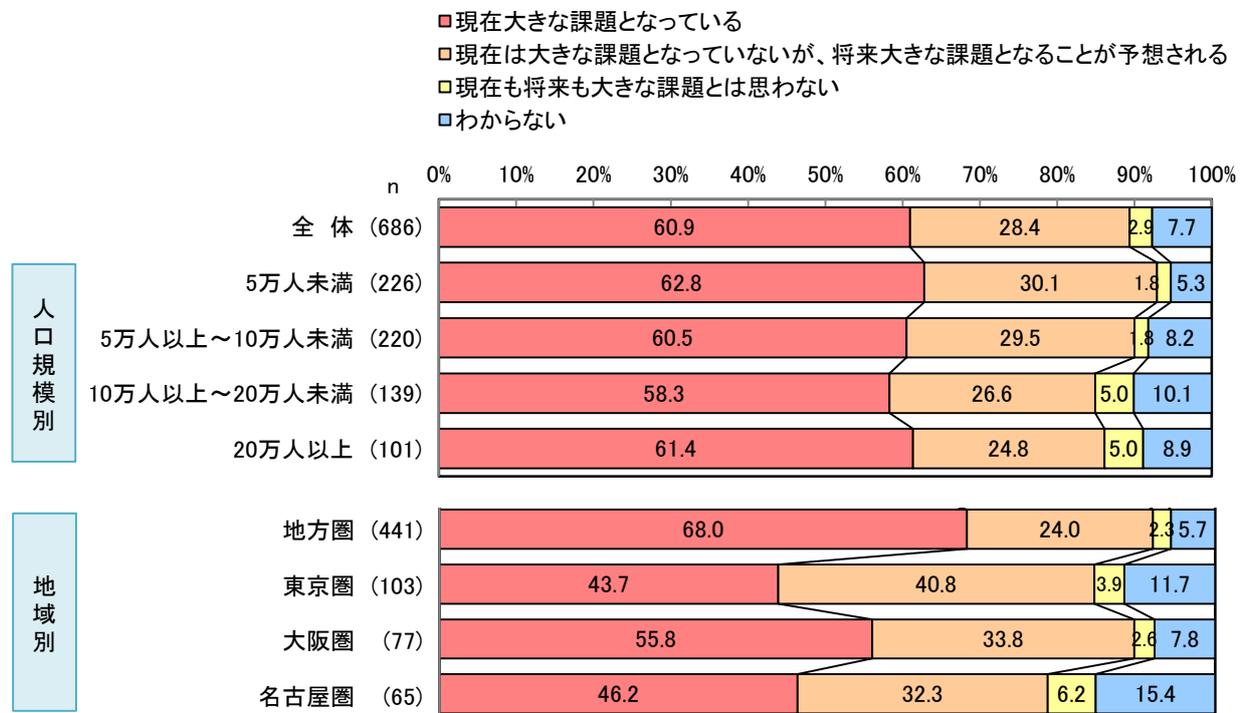
- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない



⑤賑わいの空間としての魅力の低下 — 人口規模別、地域別

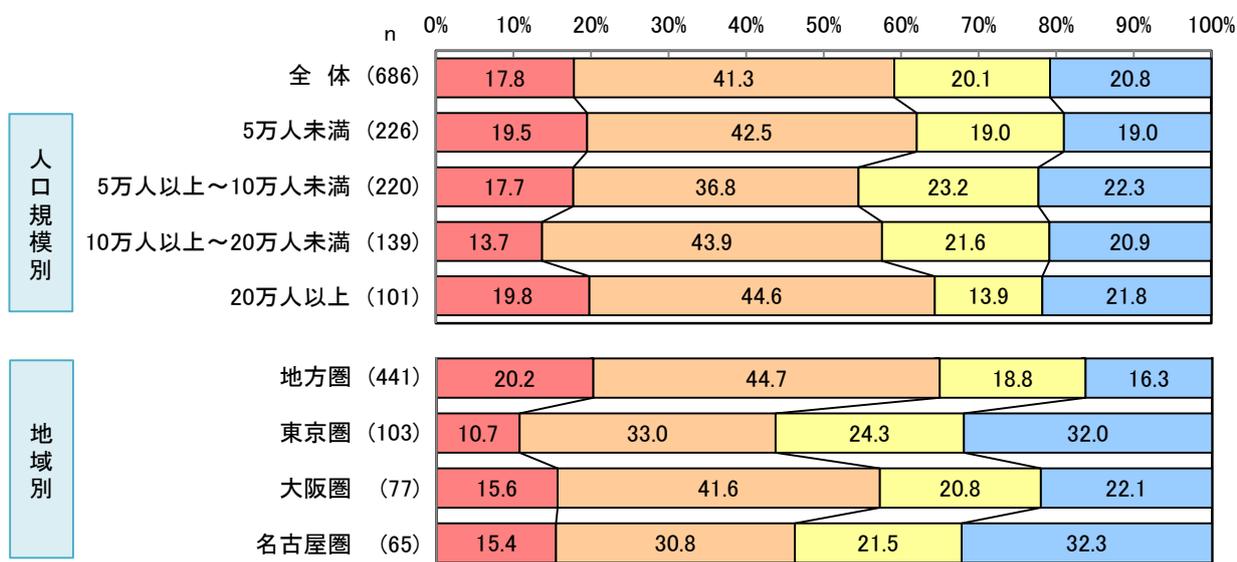


⑥小売業等商業機能の低下 — 人口規模別、地域別



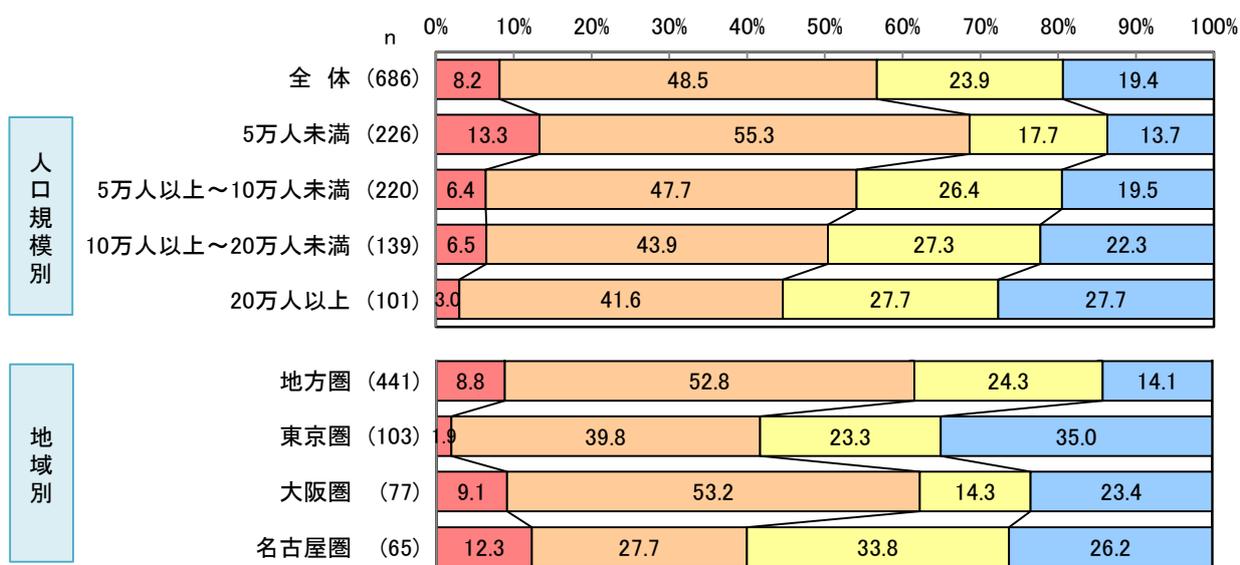
⑦オフィス等業務機能の低下 — 人口規模別、地域別

- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない



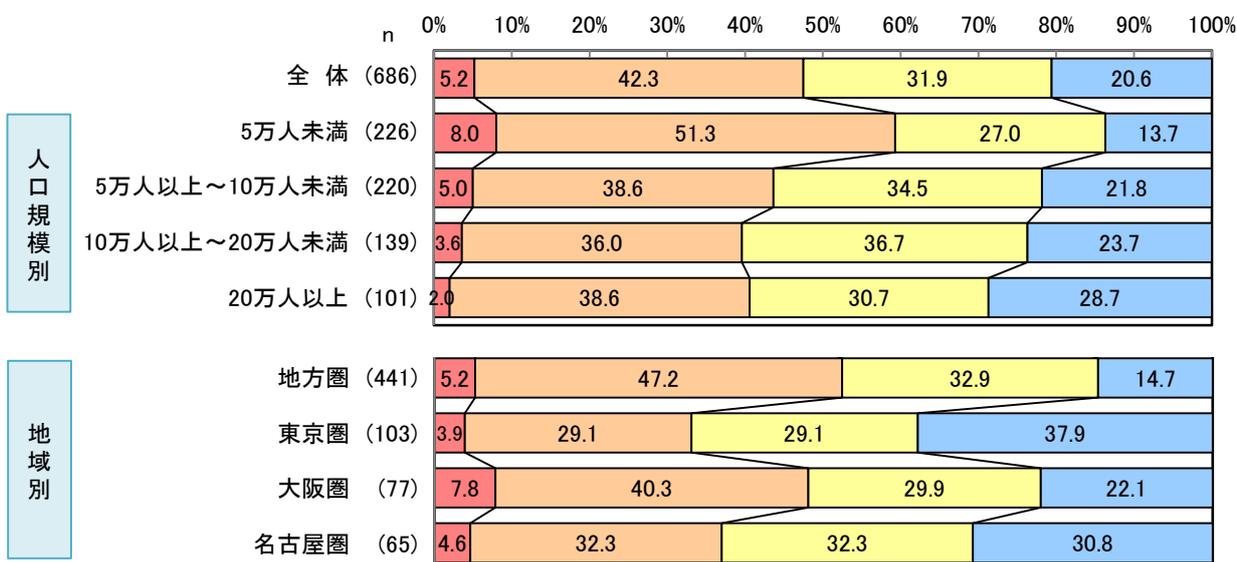
⑧医療・福祉サービス機能の低下 — 人口規模別、地域別

- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない



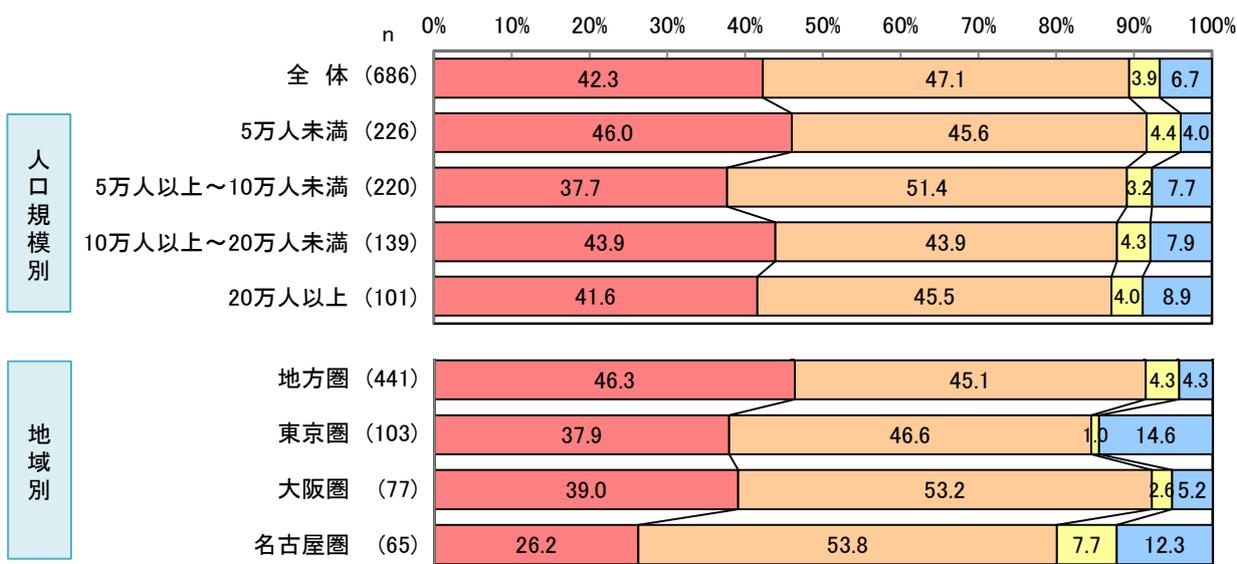
⑨教育・文化サービス機能の低下 - 人口規模別、地域別

- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない



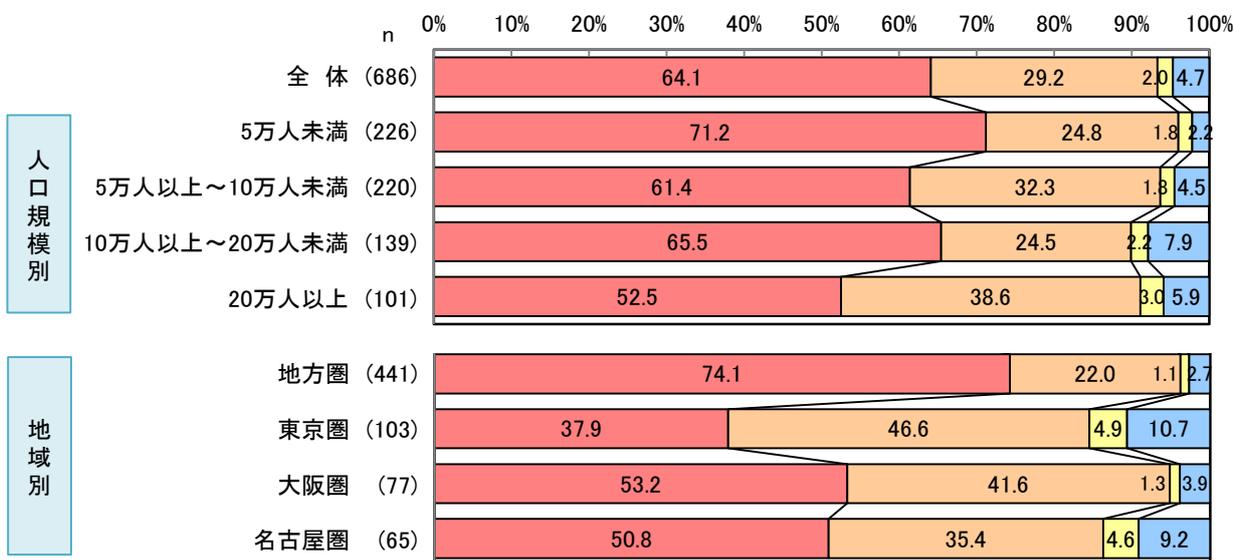
⑩商業、公共サービス等の各種施設の老朽化 - 人口規模別、地域別

- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない



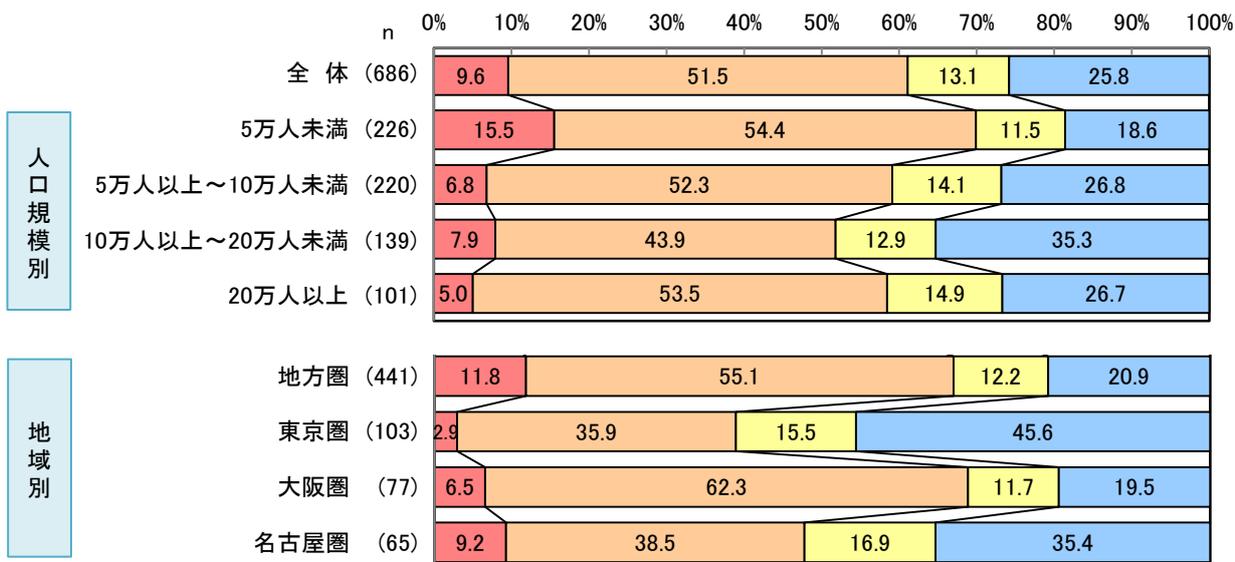
⑪空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大 — 人口規模別、地域別

- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない



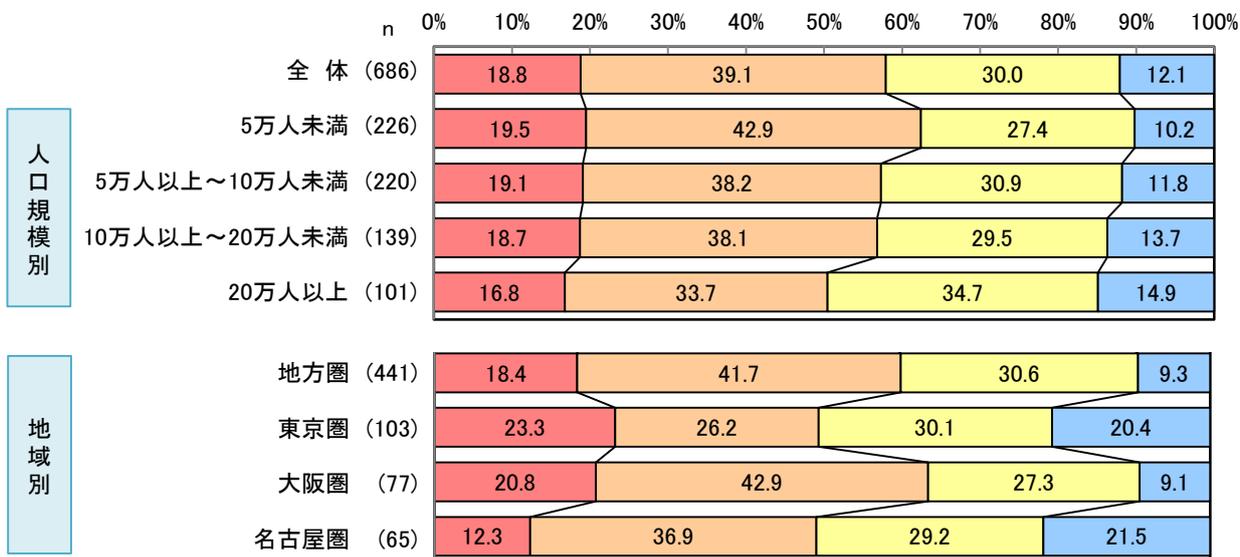
⑫所有者不明土地の増加 — 人口規模別、地域別

- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない



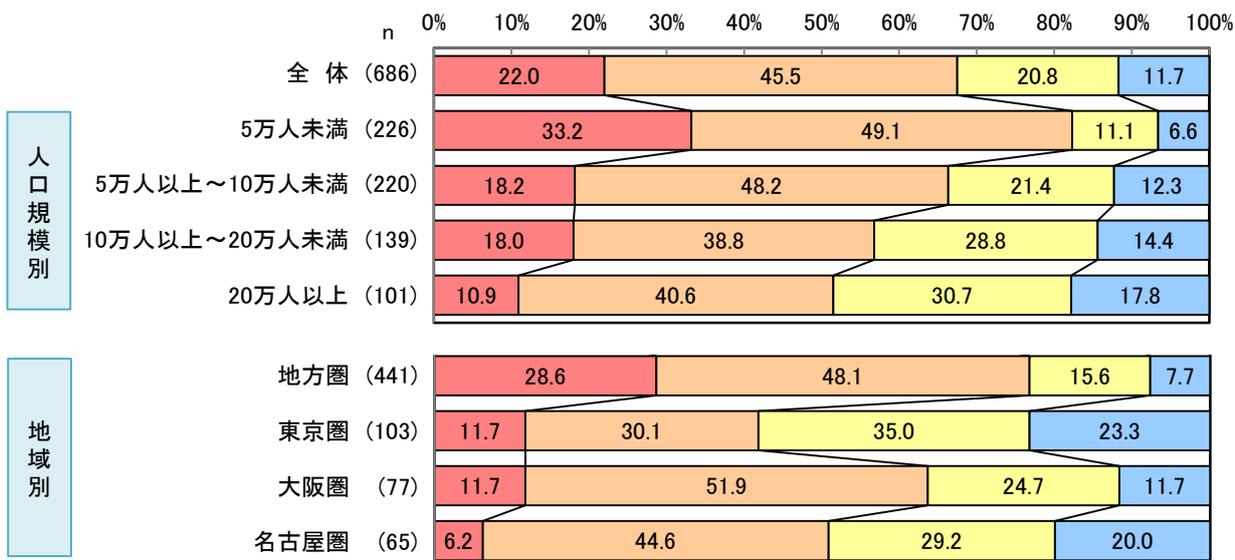
⑬道路、駐車場等の交通インフラ整備の遅れ — 人口規模別、地域別

- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない

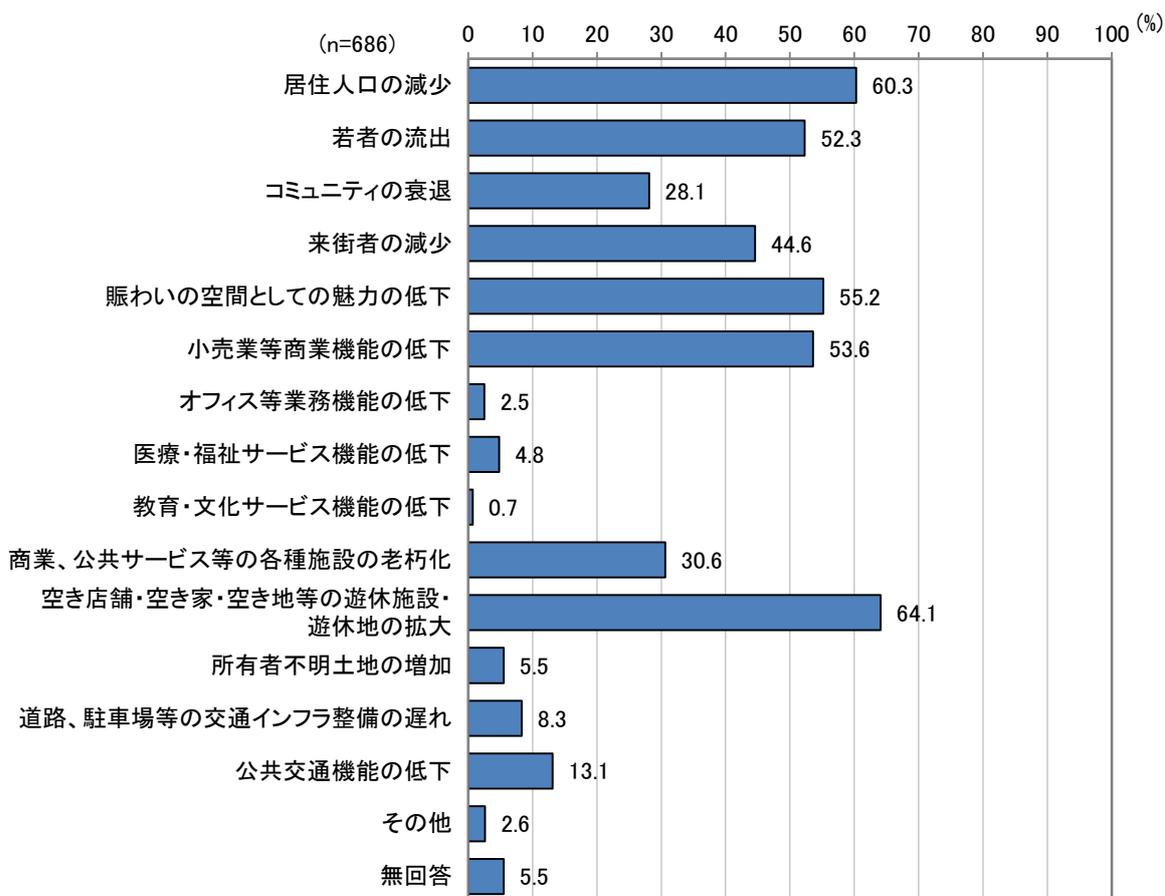


⑭公共交通機能の低下 — 人口規模別、地域別

- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない

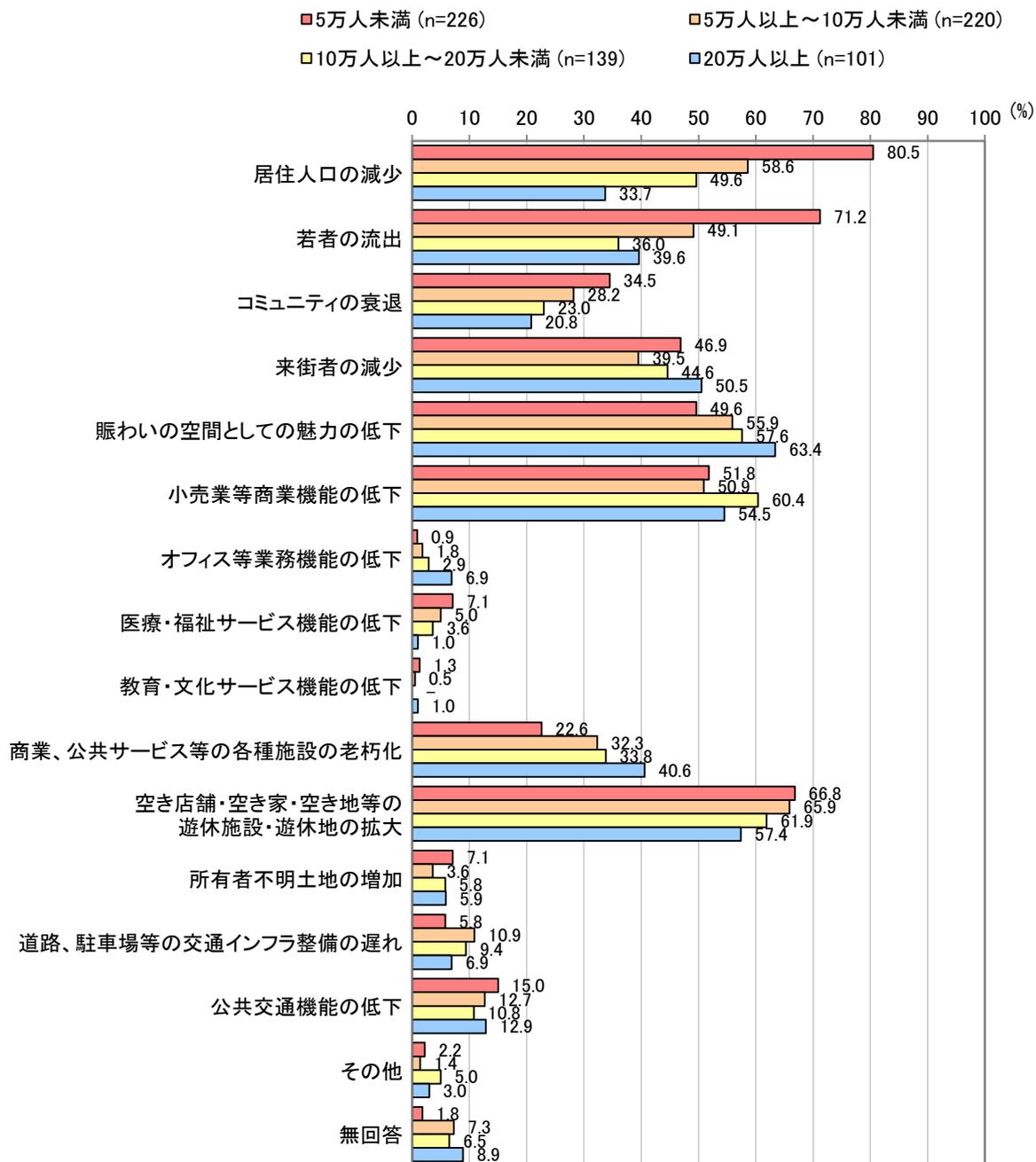


問1-② 問1-①の項目のうち、今後特に深刻な課題と考えられるものを5つまで選択してください。



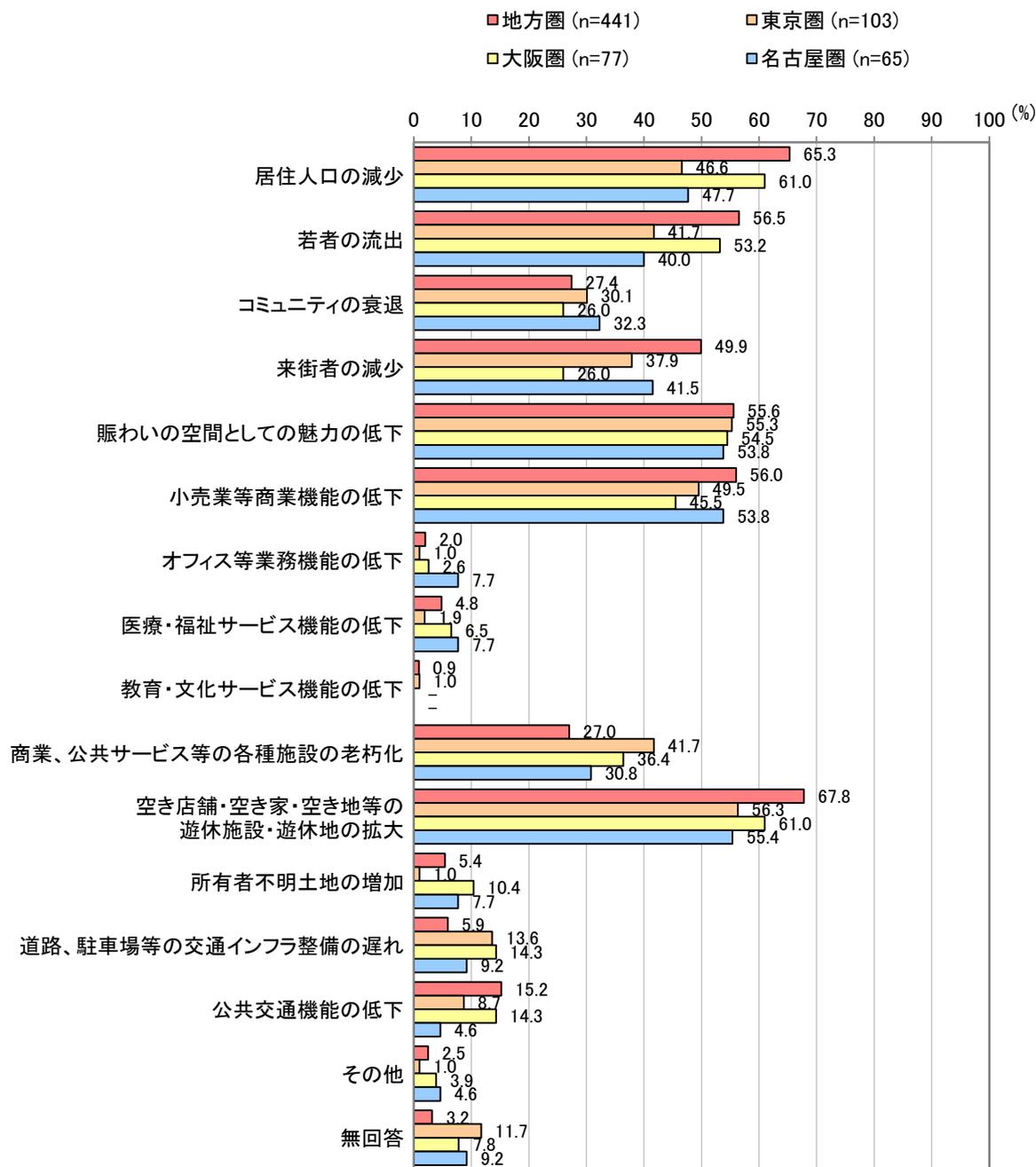
◆ 「空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大」、「居住人口の減少」が6割を超え、「賑わいの空間としての魅力の低下」、「小売業等商業機能の低下」、「若者の流出」が5割を超える。

人口規模別（全項目）



- ◆ 人口規模別にみると、「居住人口の減少」、「若者の流出」、「空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大」、「コミュニティの衰退」は、人口規模が小さいほど多い傾向にある。
- ◆ 「賑わいの空間としての魅力の低下」、「商業、公共サービス等の各種施設の老朽化」は、人口規模が大きいほど多い傾向にある。

地域別（全項目）

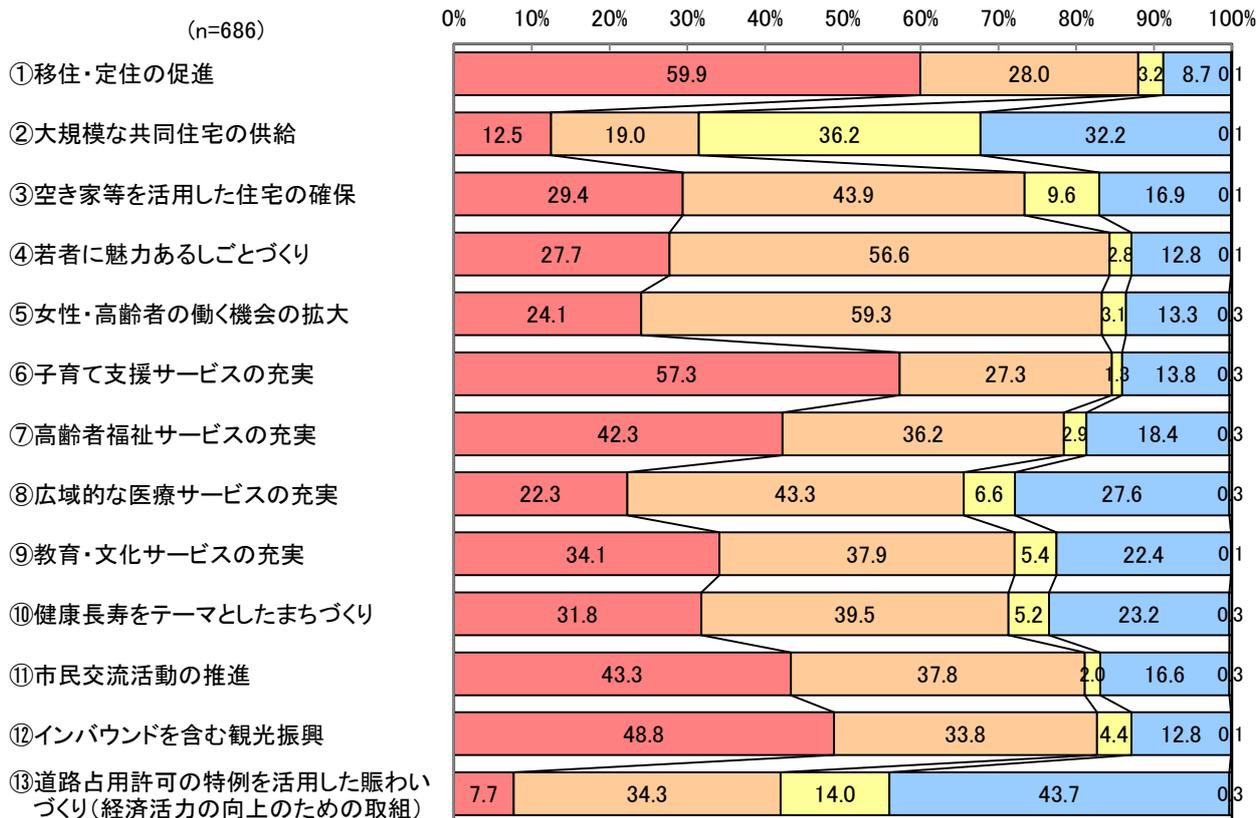


◆ 地域別にみると、「空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大」、「居住人口の減少」、「若者の流出」、「来街者の減少」は、地方圏の方が三大都市圏より特に多い。

問2-① 中心市街地活性化のために取り組んでいる施策について、以下の①～⑬の項目ごとに、次の1～4に該当するものを1つ選択してください。

(各種都市機能の増進、街なか居住の推進、にぎわい再生のための取組)

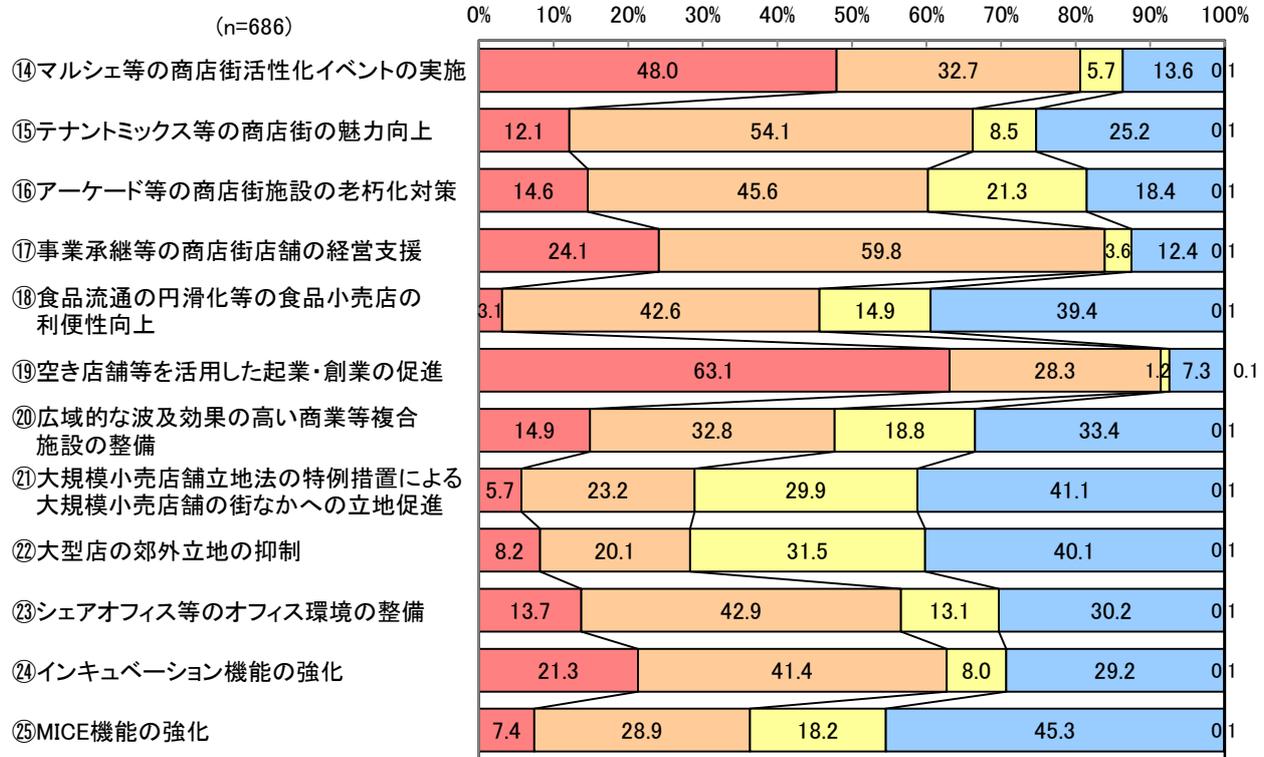
- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



- ◆ 現在取り組んでいる施策については、「移住・定住の促進」、「子育て支援サービスの充実」が5割を超える。
- ◆ 現在は取り組んでいないが、将来取り組む必要がある施策については、「女性・高齢者の働く機会の拡大」、「若者に魅力あるしごとづくり」が5割を超える。

(経済活力の向上のための取組)

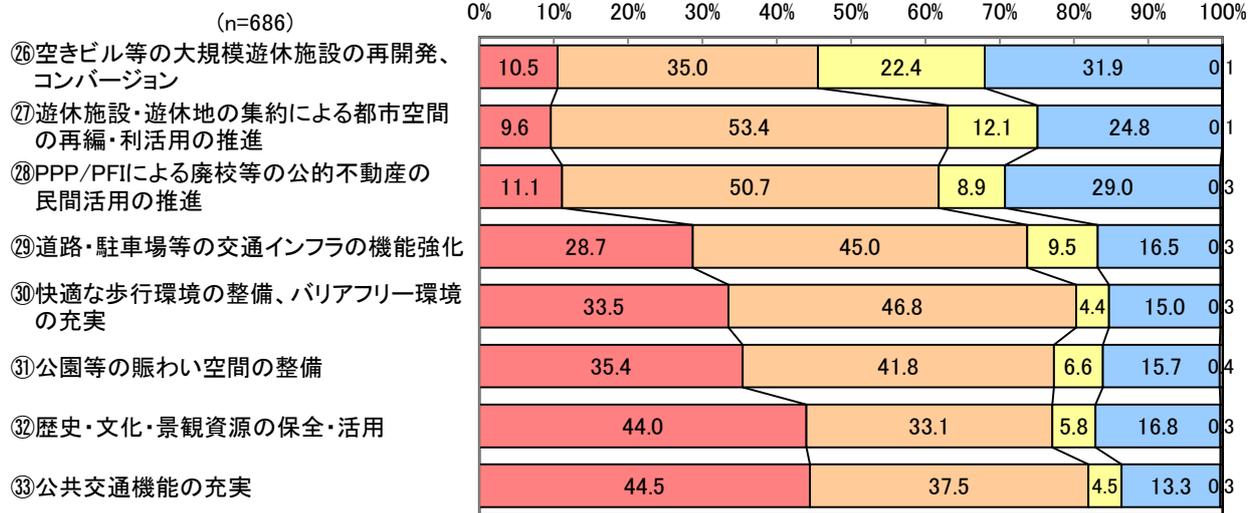
- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



- ◆ 現在取り組んでいる施策については、「空き店舗等を活用した起業・創業の促進」が6割を超え、「マルシェ等の商店街活性化イベントの実施」が約5割。
- ◆ 現在は取り組んでいないが、将来取り組む必要がある施策については、「事業承継等の商店街店舗の経営支援」、「テナントミックス等の商店街の魅力向上」が5割を超え、「アーケード等の商店街施設の老朽化対策」、「シェアオフィス等のオフィス環境の整備」、「食品流通の円滑化等の食品小売店の利便性向上」、「インキュベーション機能の強化」が4割を超える。

(市街地の整備改善等のための取組)

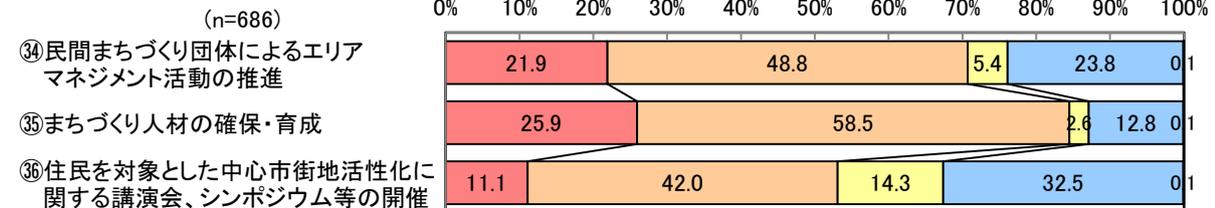
- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



- ◆ 現在取り組んでいる施策については、「公共交通機能の充実」、「歴史・文化・景観資源の保全・活用」が4割を超える。
- ◆ 現在は取り組んでいないが、将来取り組む必要がある施策については、「遊休施設・遊休地の集約による都市空間の再編・利活用の推進」、「PPP/PFIによる廃校等の公的不動産の民間活用の推進」が5割を超える。

(その他)

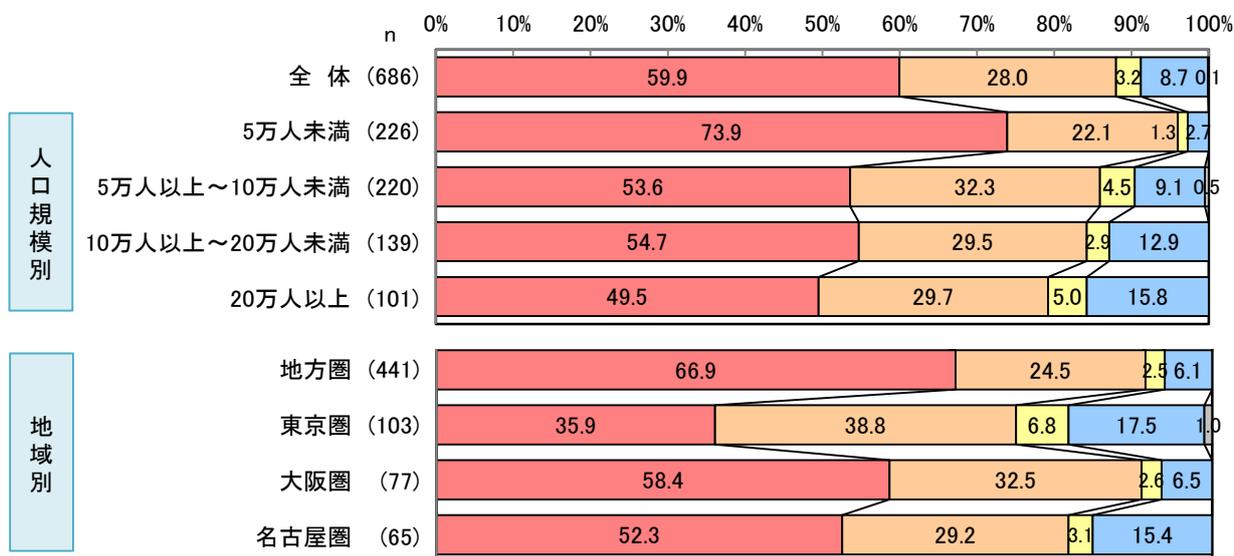
- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



- ◆ 「まちづくり人材の確保・育成」、「民間まちづくり団体によるエリアマネジメント活動の推進」など、現在取り組んでいる施策としては約2割にとどまるが、将来取り組む必要がある施策としては約5割と多い。

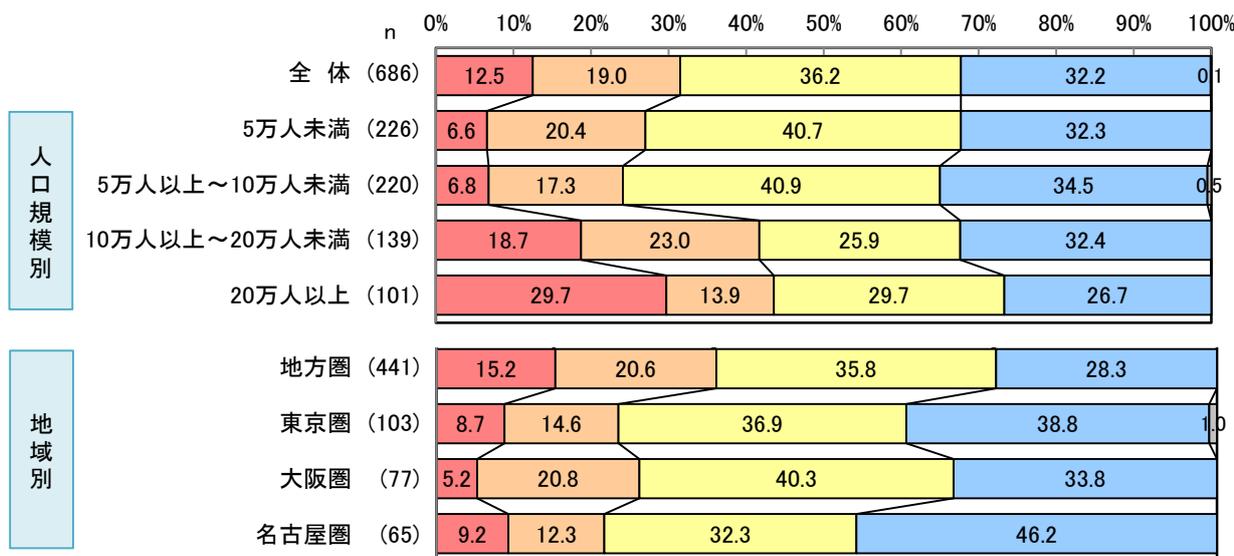
①移住・定住の促進 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



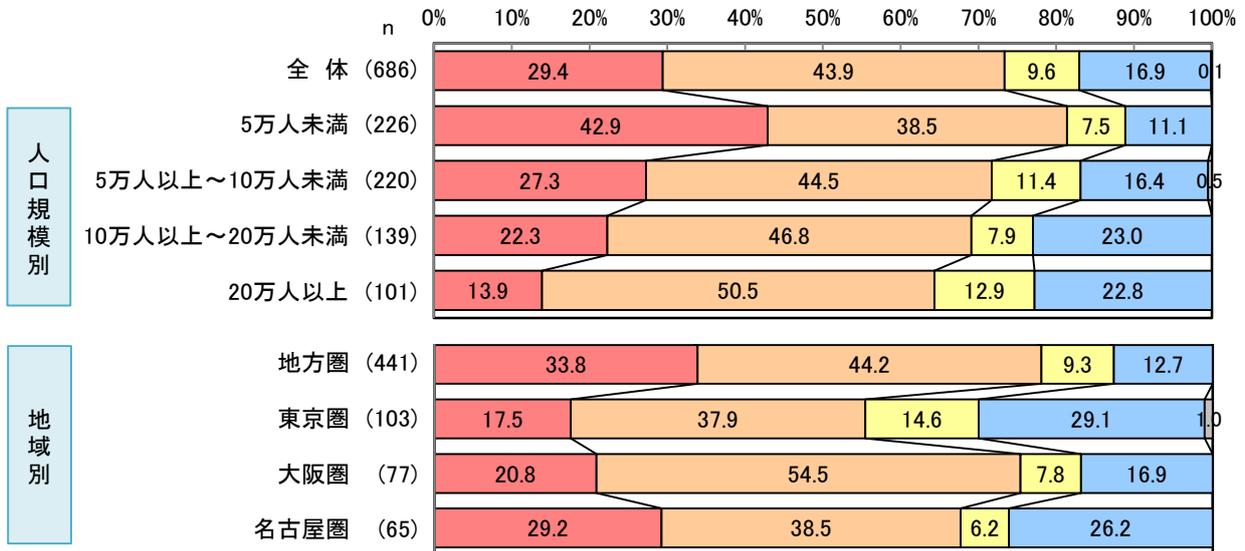
②大規模な共同住宅の供給 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



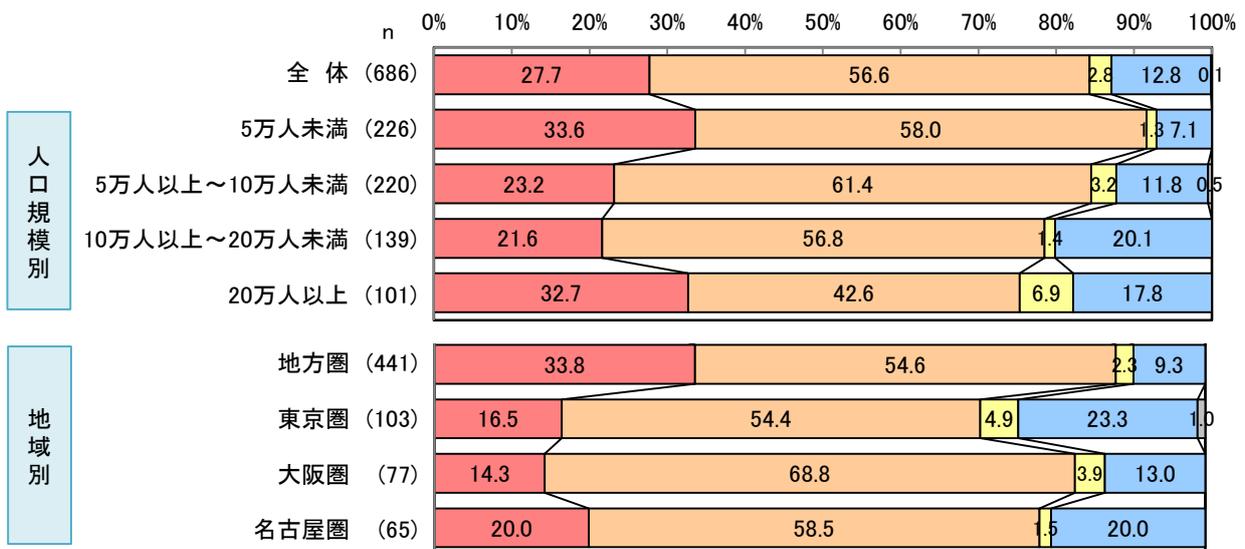
③空き家等を活用した住宅の確保 - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



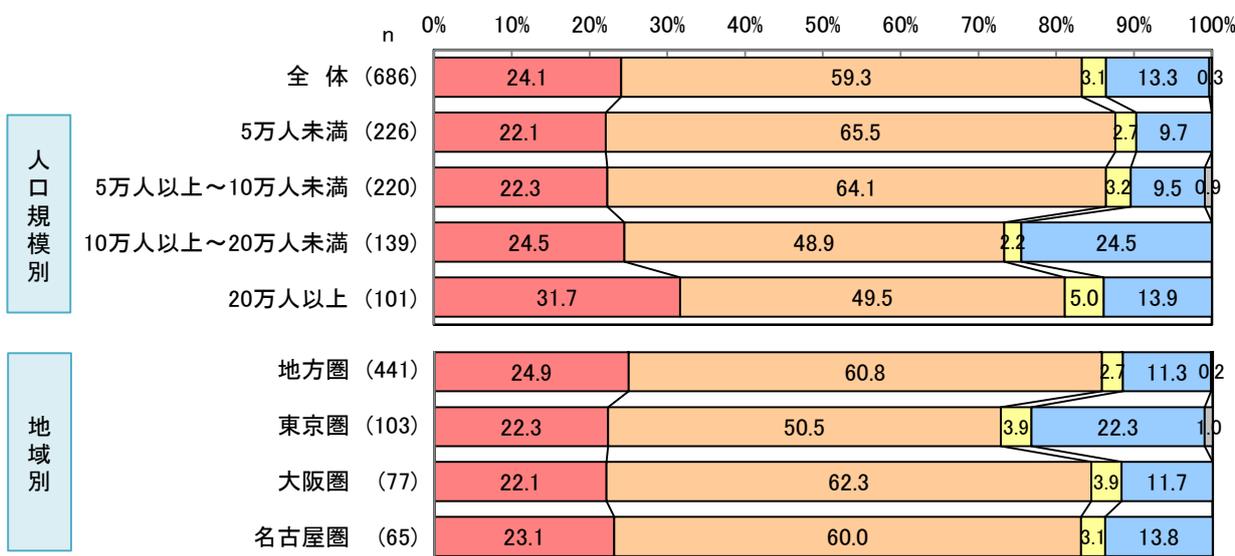
④若者に魅力あるしごとづくり - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



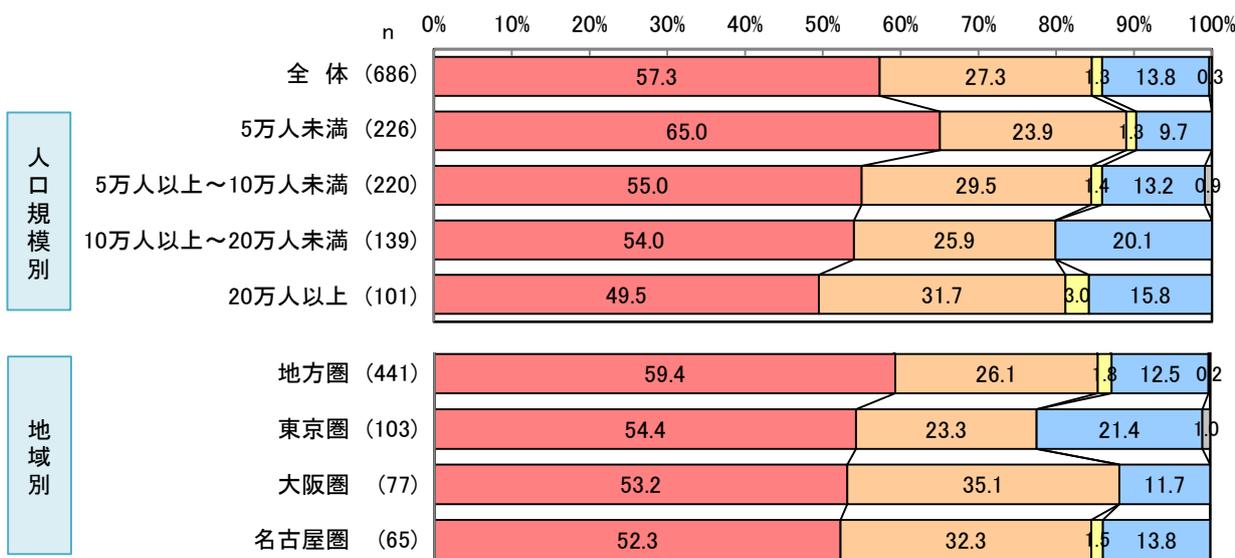
⑤女性・高齢者の働く機会の拡大 - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



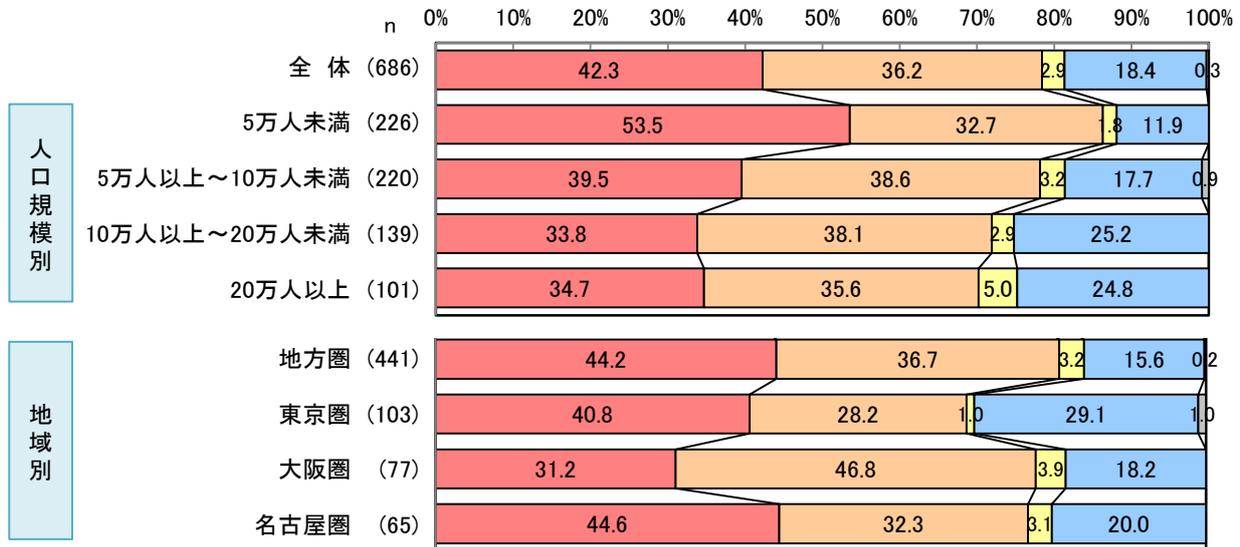
⑥子育て支援サービスの充実 - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



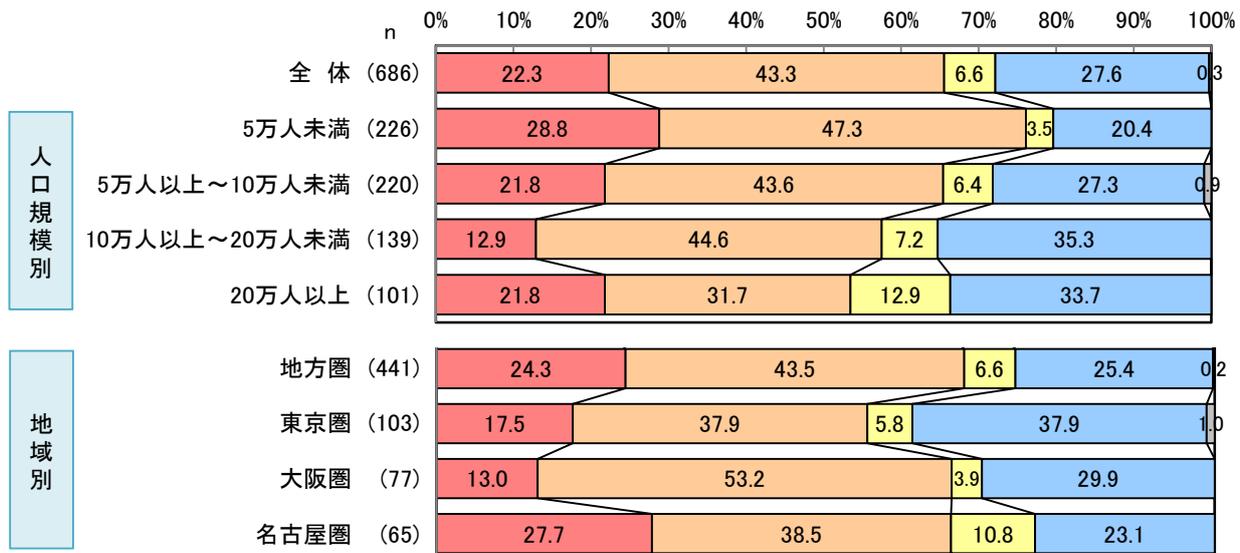
⑦高齢者福祉サービスの充実 - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



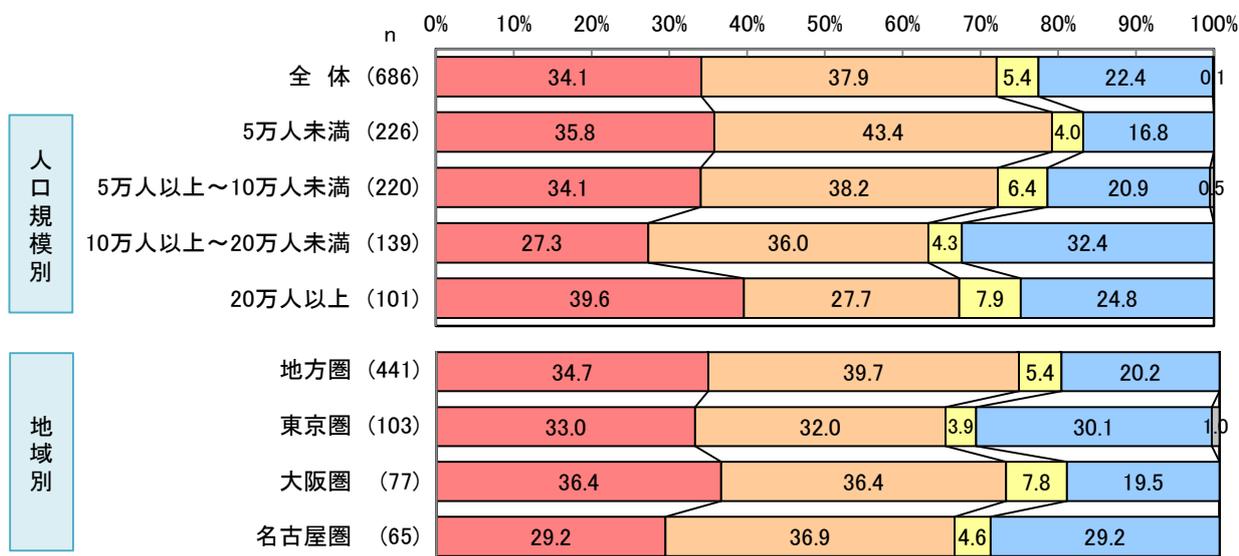
⑧広域的な医療サービスの充実 - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



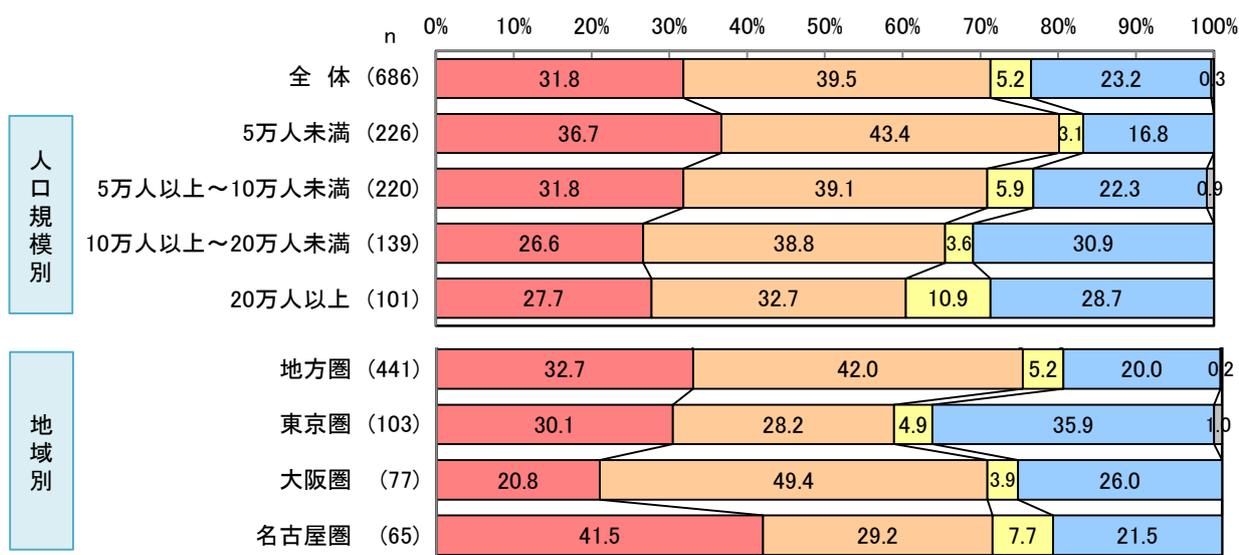
⑨教育・文化サービスの充実 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答

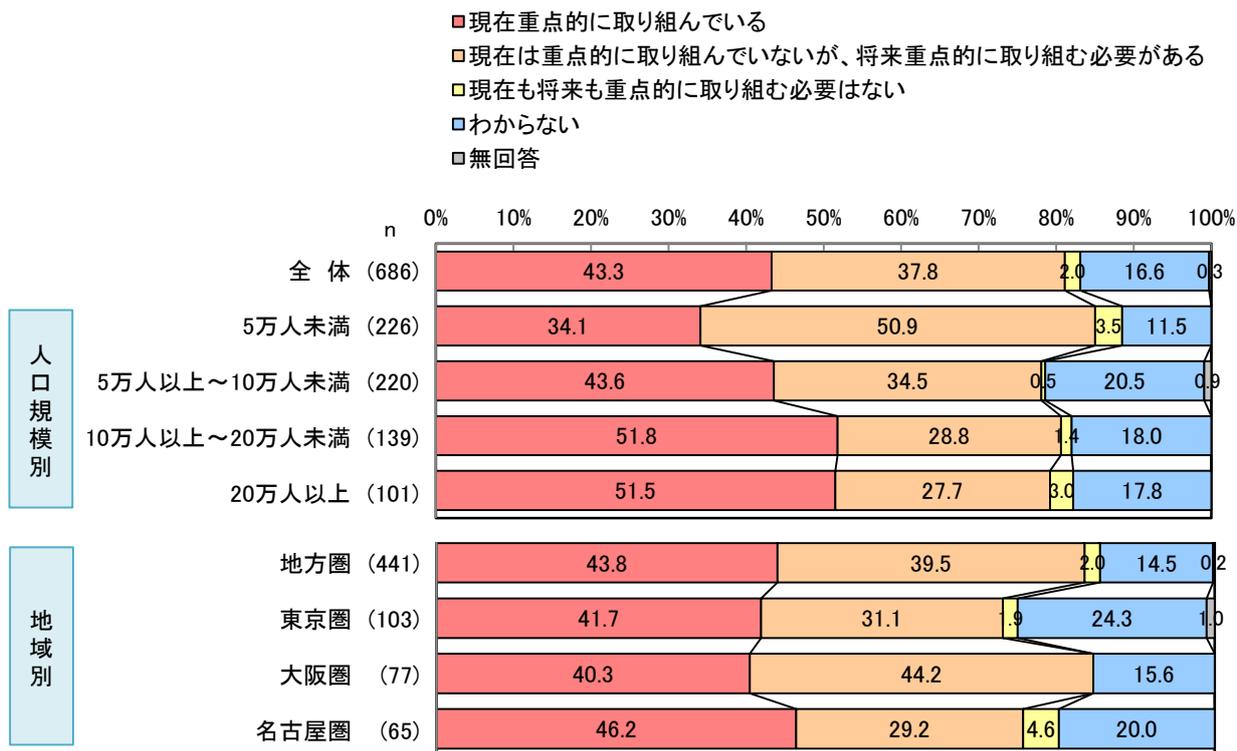


⑩健康長寿をテーマとしたまちづくり — 人口規模別、地域別

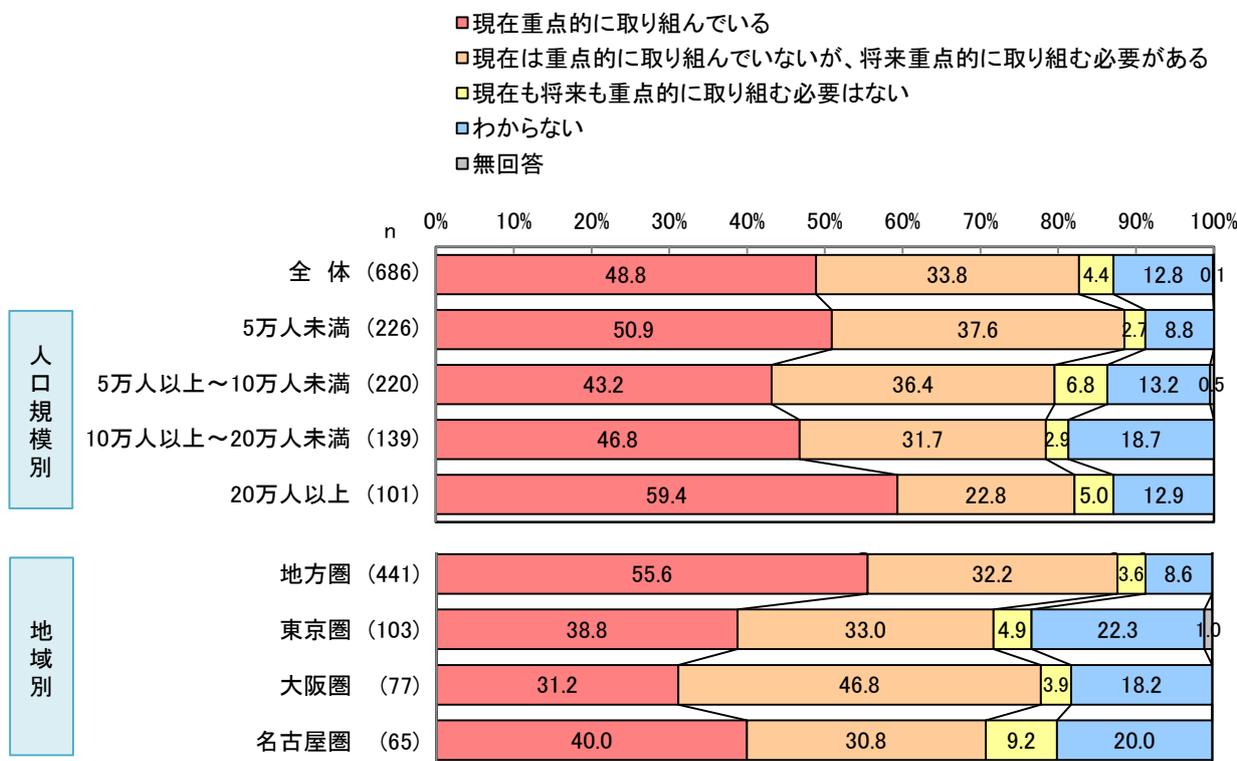
- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



⑪市民交流活動の推進 — 人口規模別、地域別

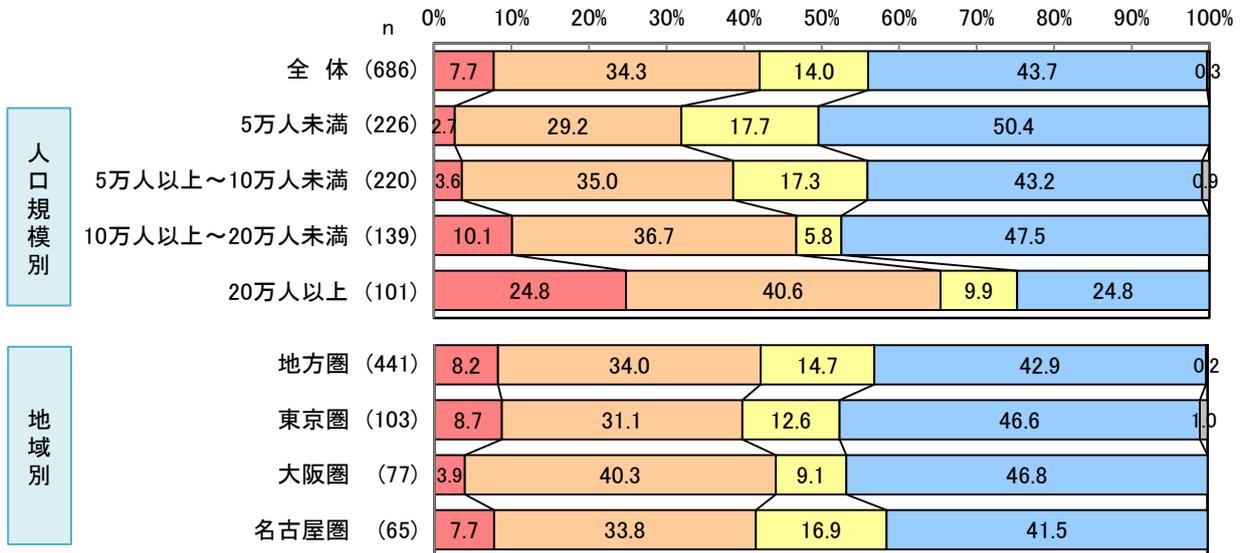


⑫インバウンドを含む観光振興 — 人口規模別、地域別



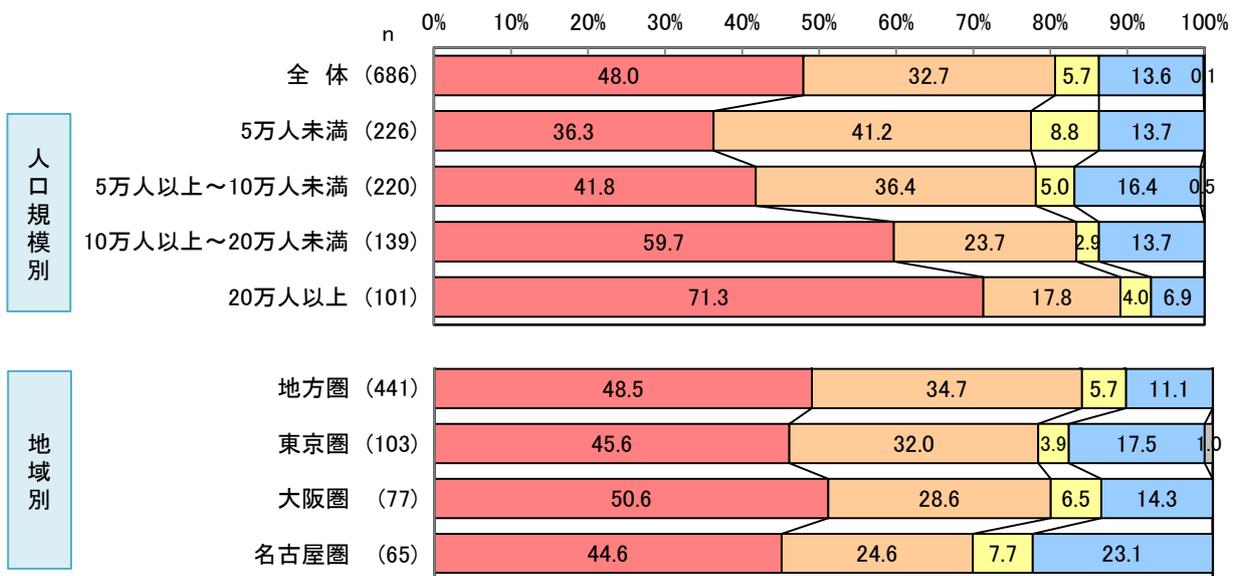
⑬道路占用許可の特例を活用した賑わいづくり（経済活力の向上のための取組）－ 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



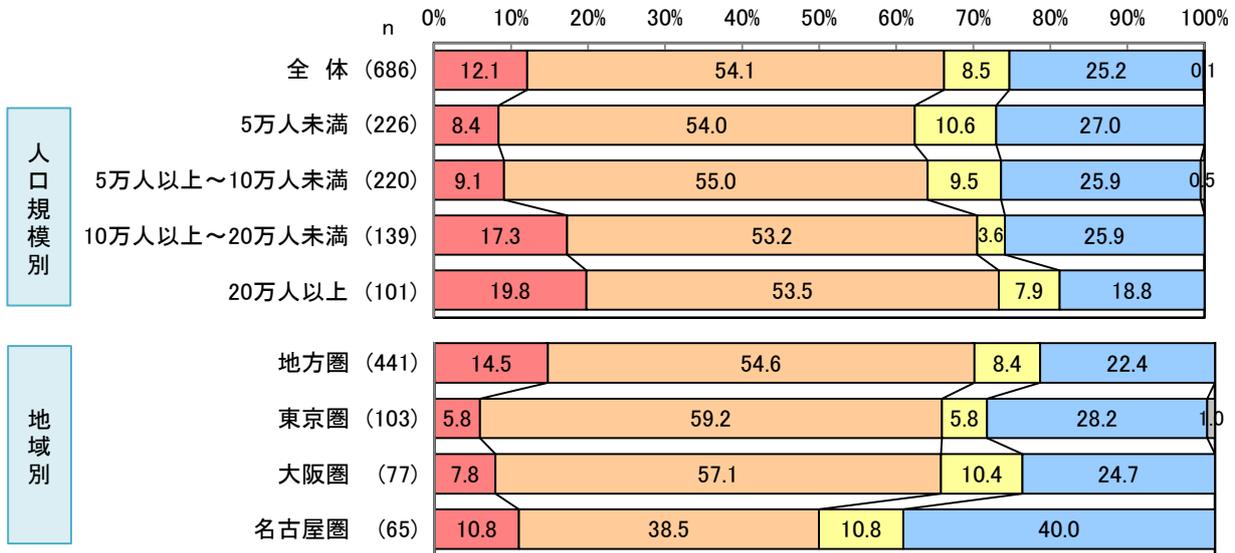
⑭マルシェ等の商店街活性化イベントの実施－ 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



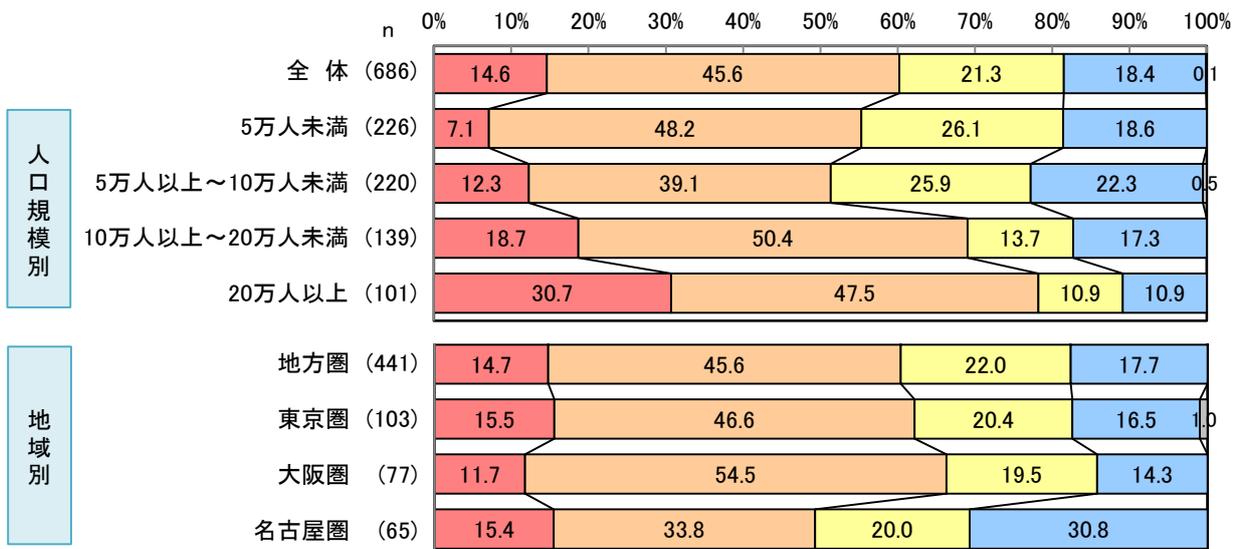
⑮テナントミックス等の商店街の魅力向上 - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



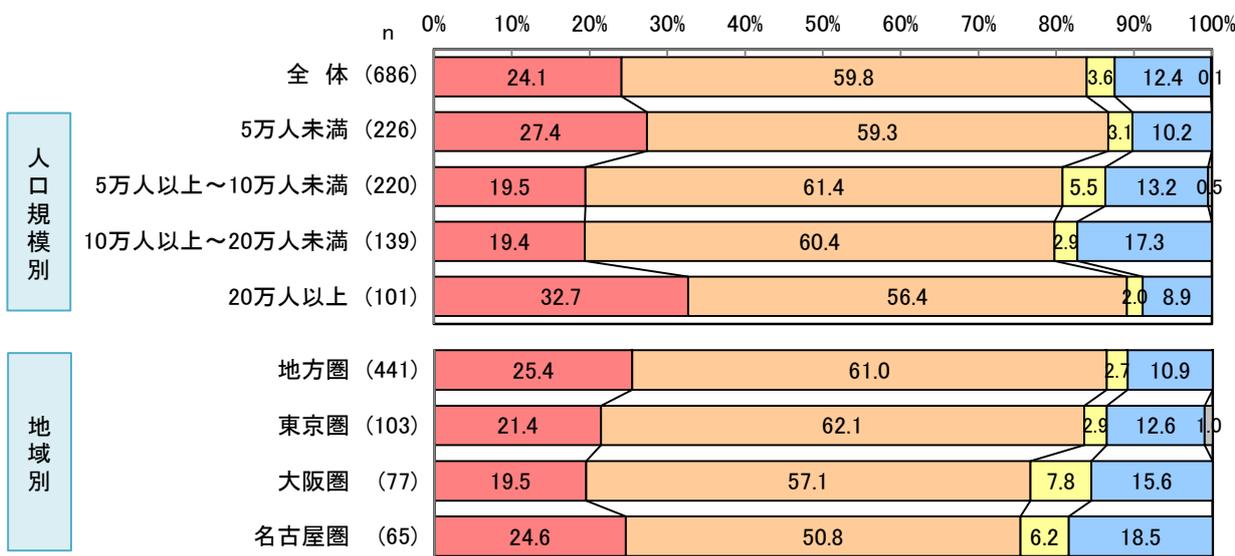
⑯アーケード等の商店街施設の老朽化対策 - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



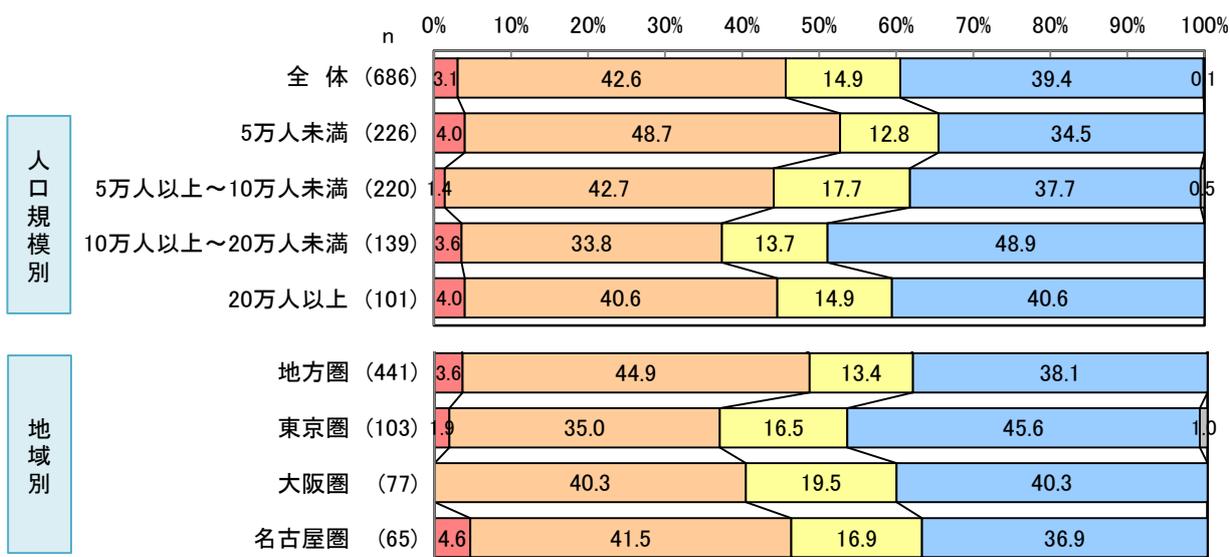
⑰事業承継等の商店街店舗の経営支援 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答

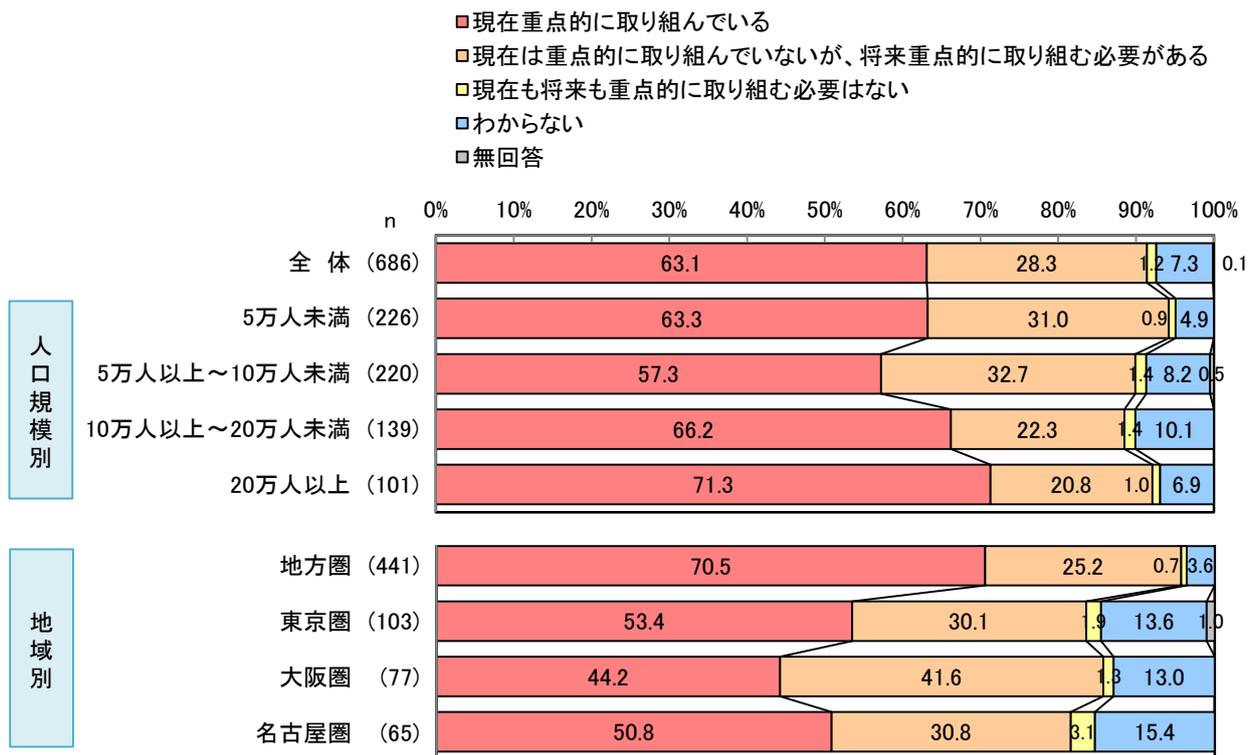


⑱食品流通の円滑化等の食品小売店の利便性向上 — 人口規模別、地域別

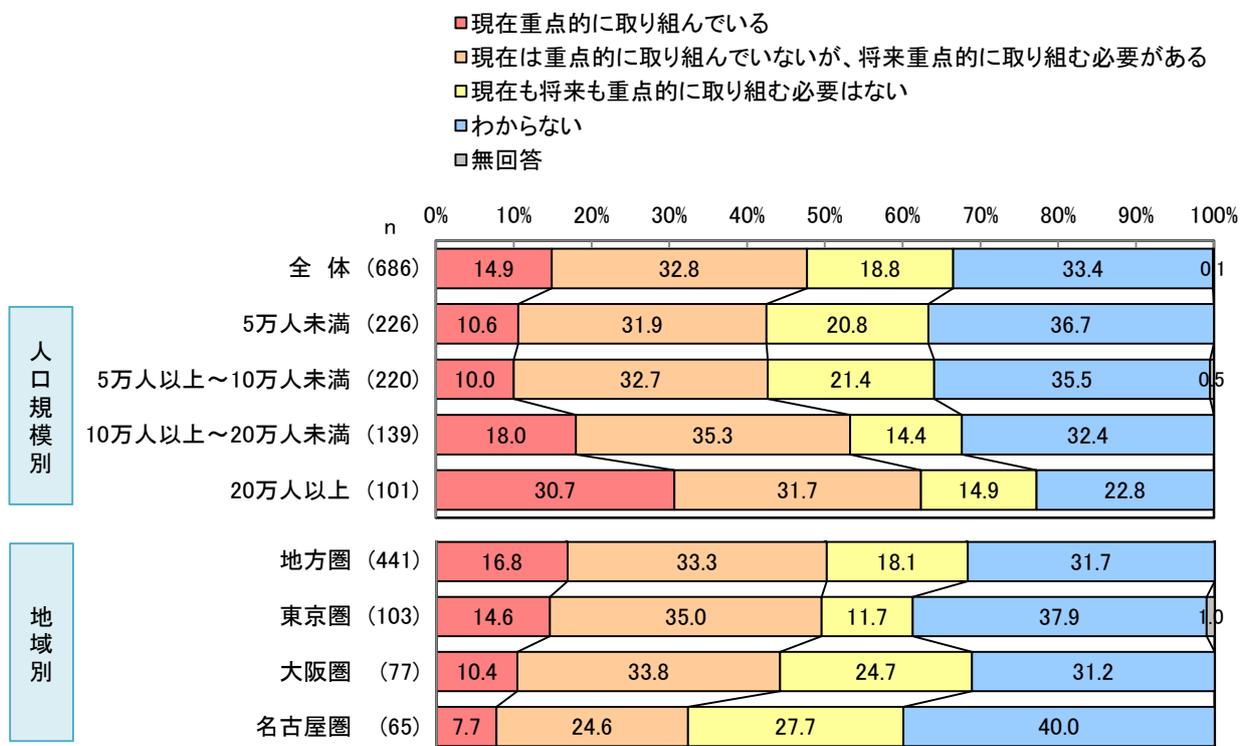
- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



⑱空き店舗等を活用した起業・創業の促進 — 人口規模別、地域別

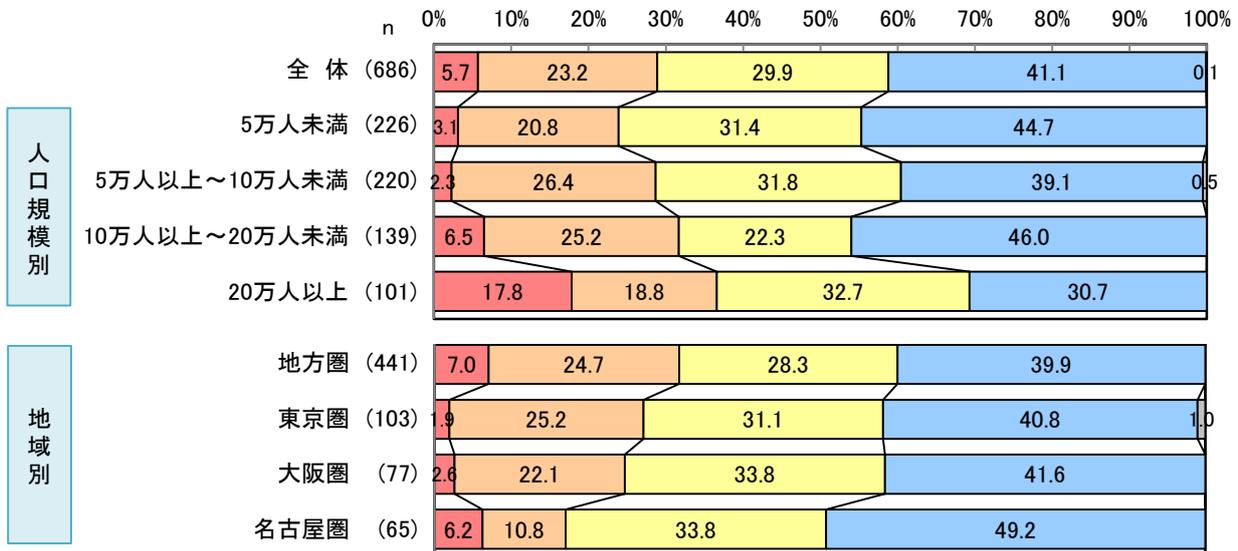


⑳広域的な波及効果の高い商業等複合施設の整備 — 人口規模別、地域別



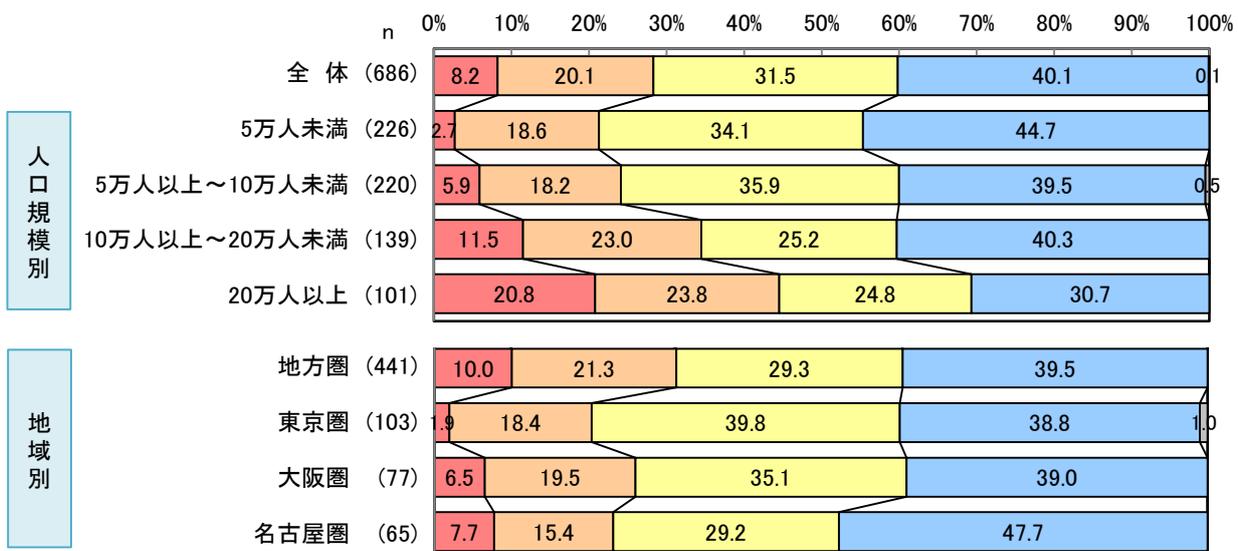
②①大規模小売店舗立地法の特例措置による大規模小売店舗の街なかへの立地促進 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



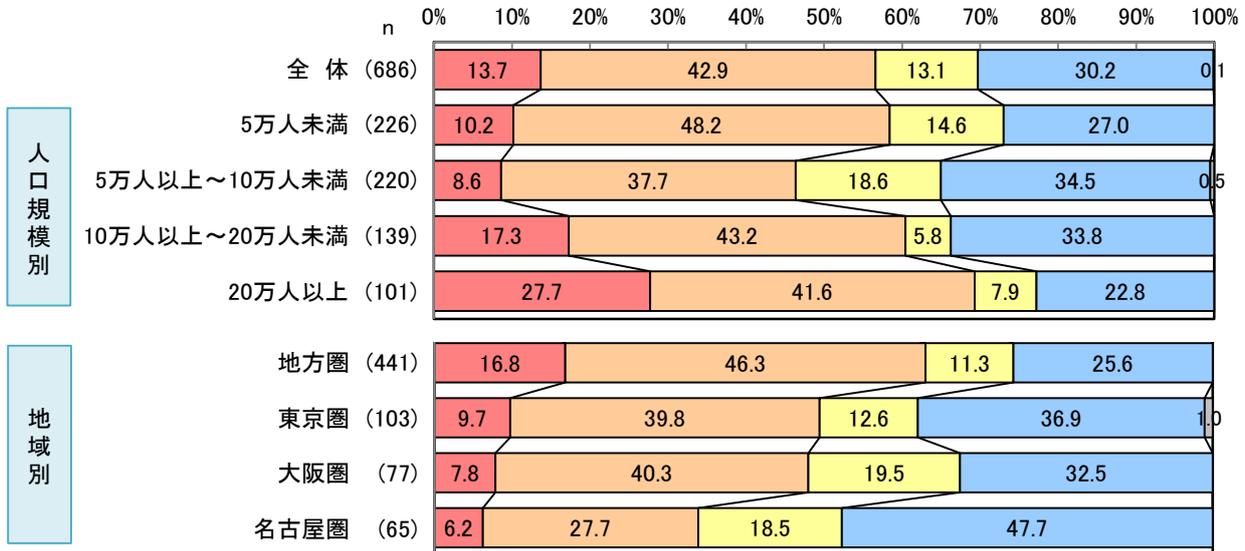
②②大型店の郊外立地の抑制 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



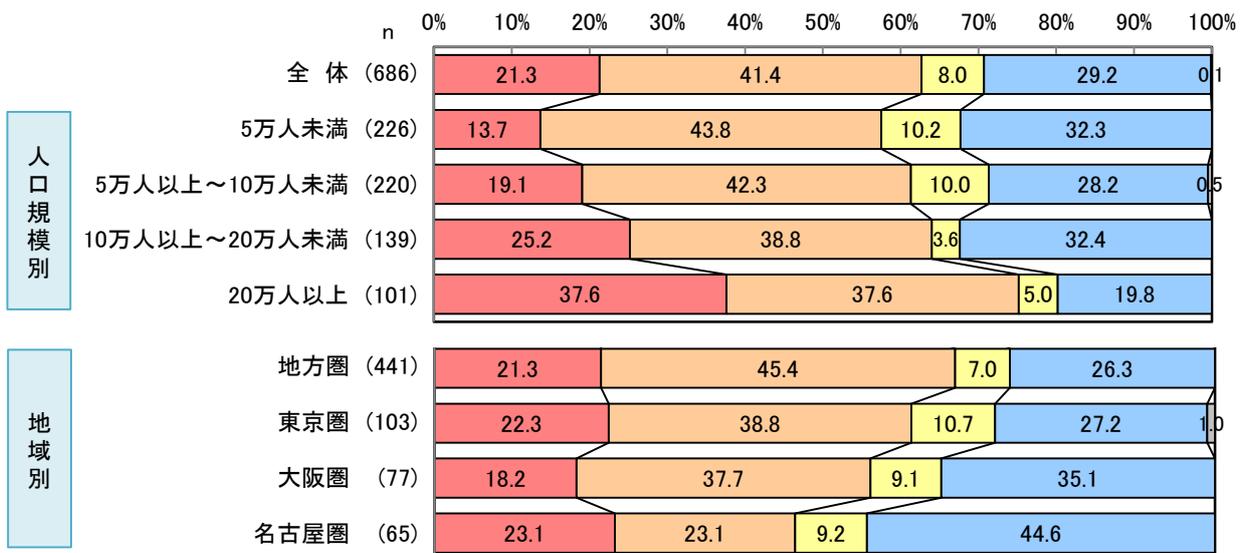
⑬シェアオフィス等のオフィス環境の整備 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



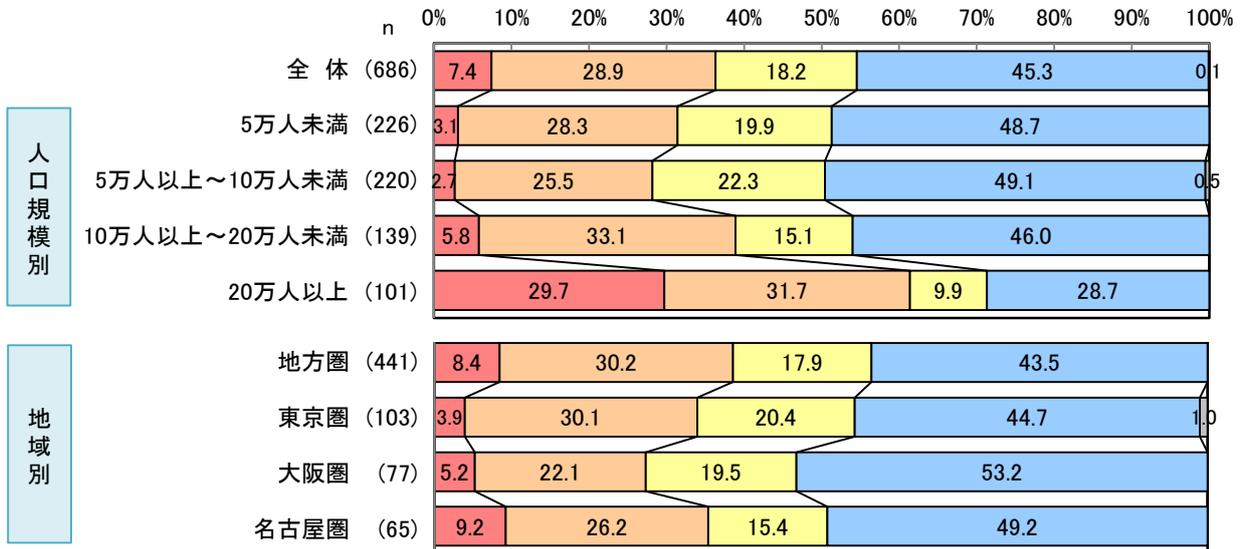
⑭インキュベーション機能の強化 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



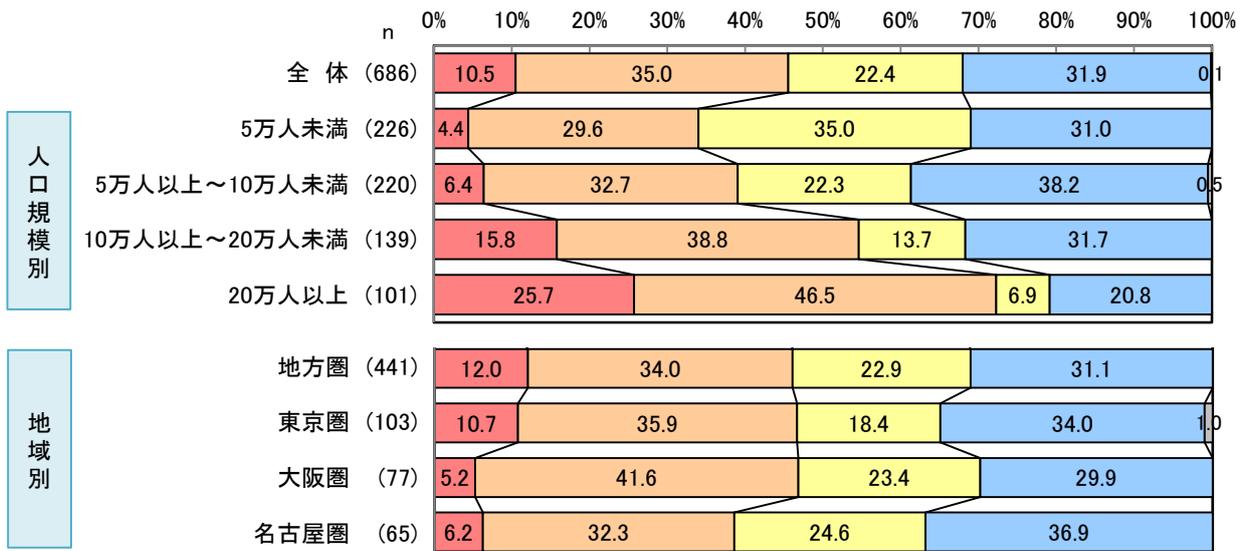
②⑤MICE機能の強化 - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



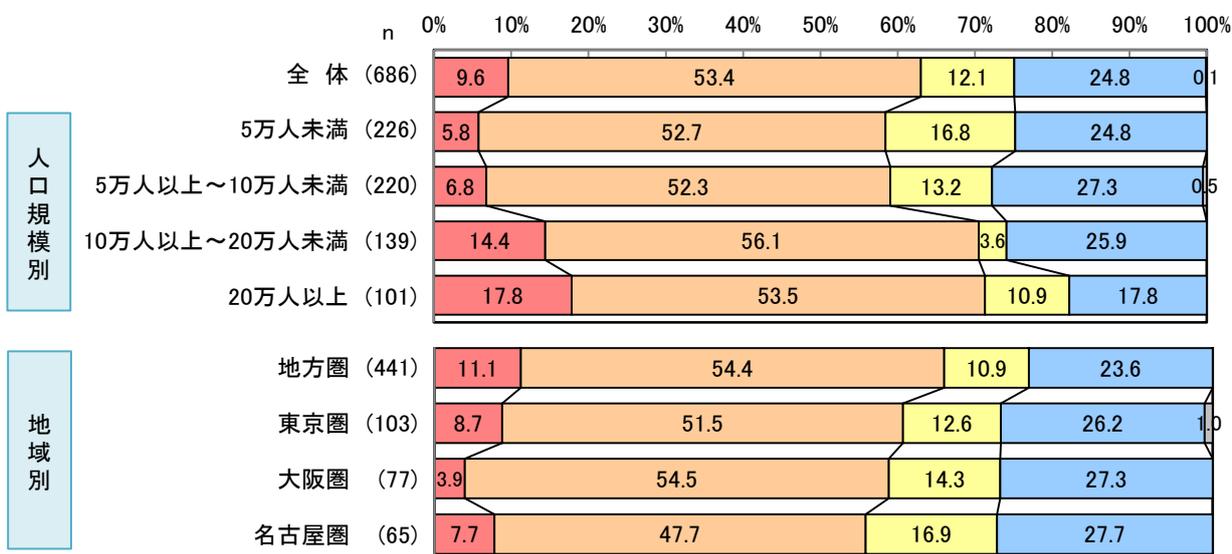
②⑥空きビル等の大規模遊休施設の再開発、コンバージョン - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



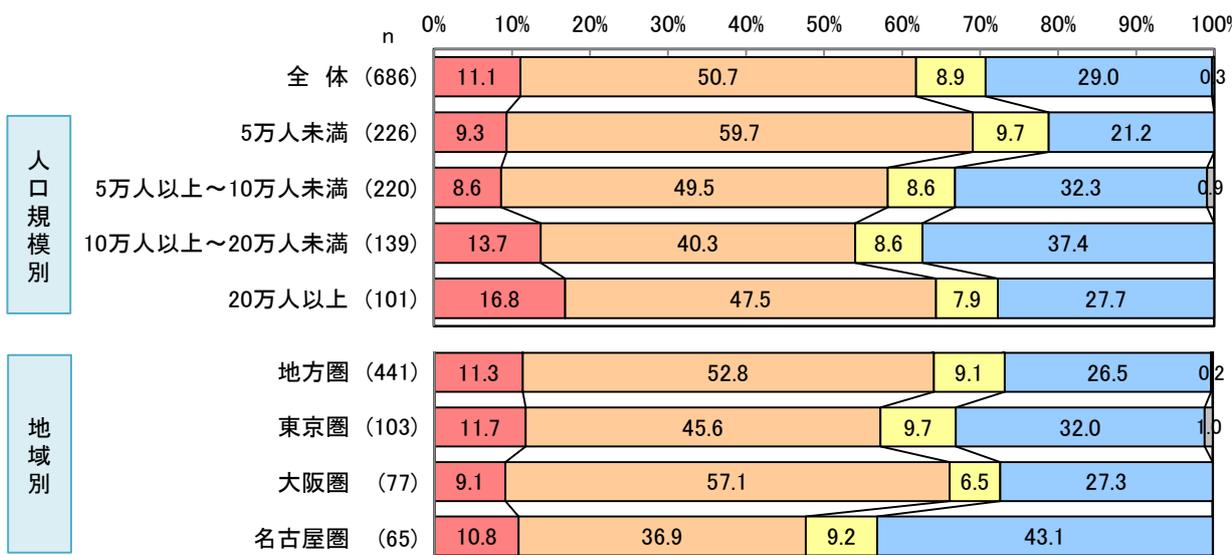
⑳ 遊休施設・遊休地の集約による都市空間の再編・利活用の推進 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



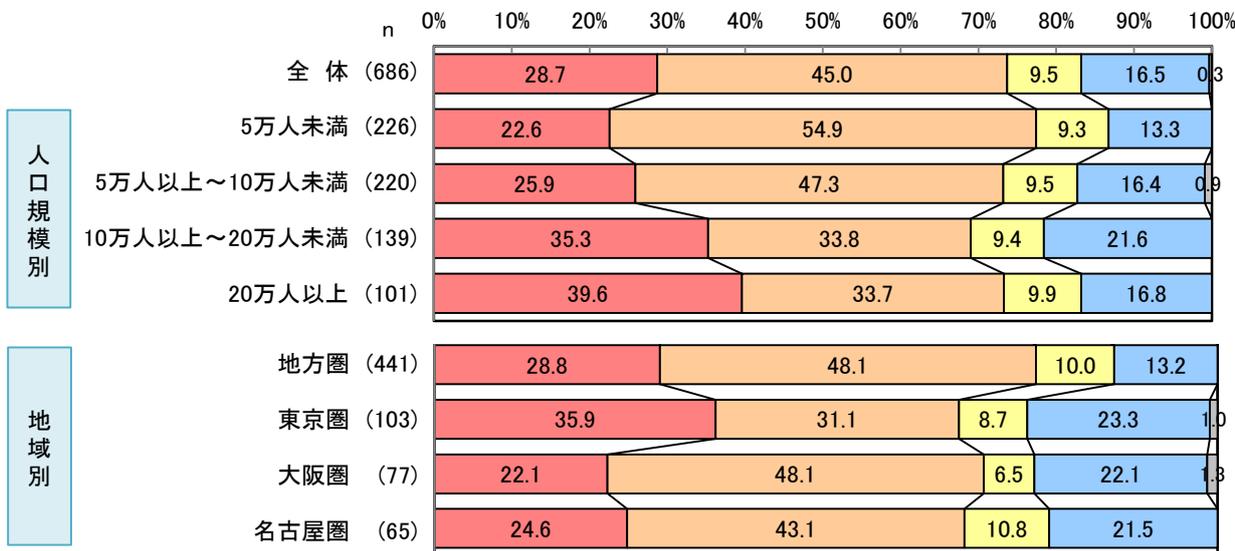
㉑ PPP/PFIによる廃校等の公的不動産の民間活用の推進 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



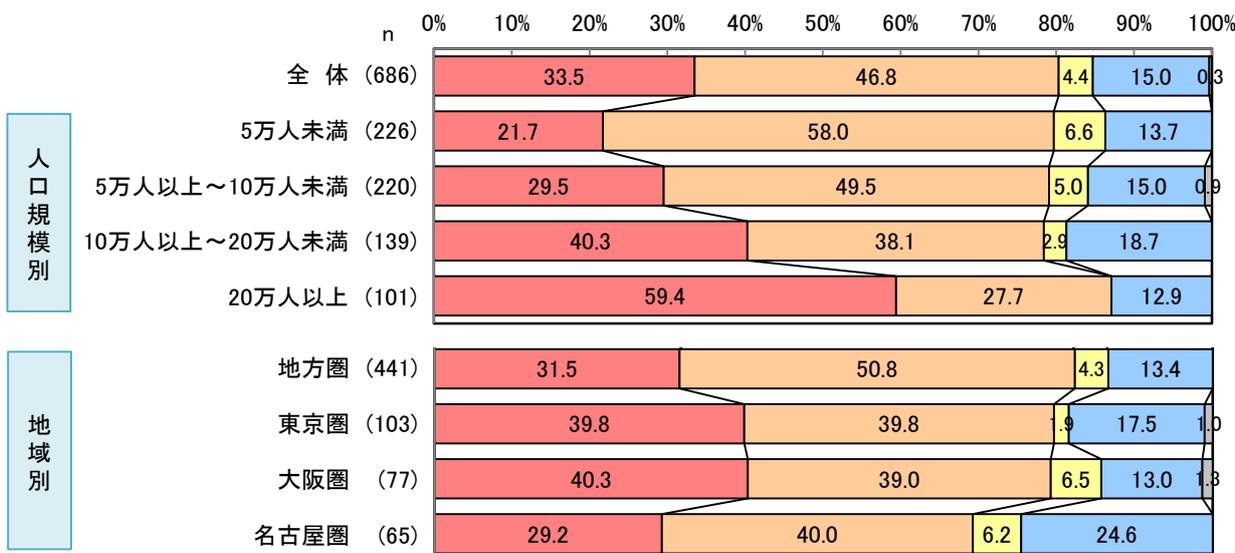
⑳道路・駐車場等の交通インフラの機能強化 - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



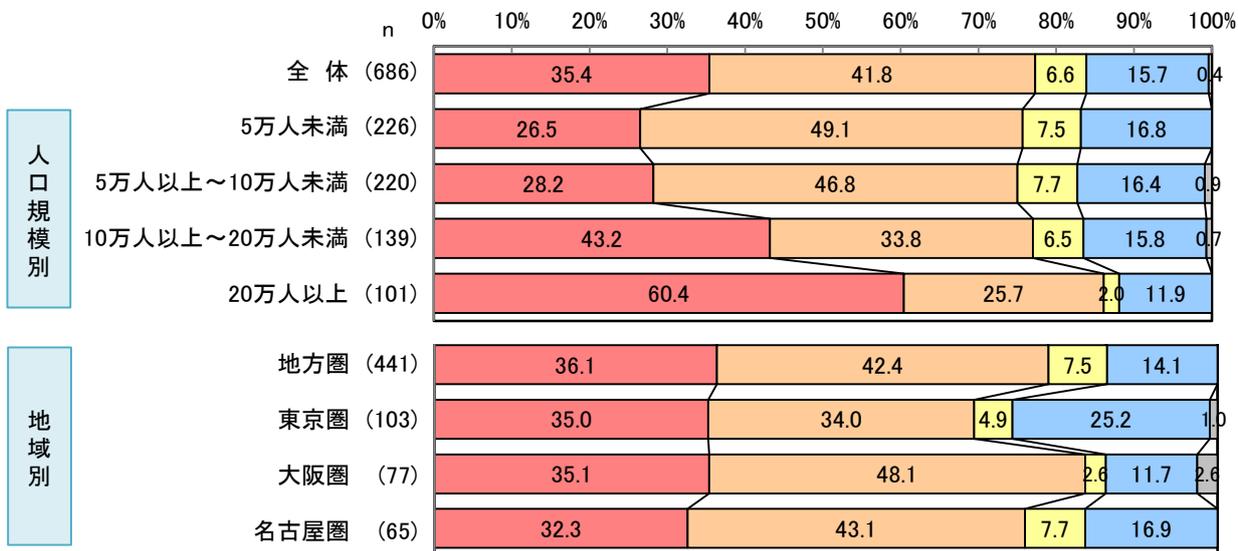
㉑快適な歩行環境の整備、バリアフリー環境の充実 - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



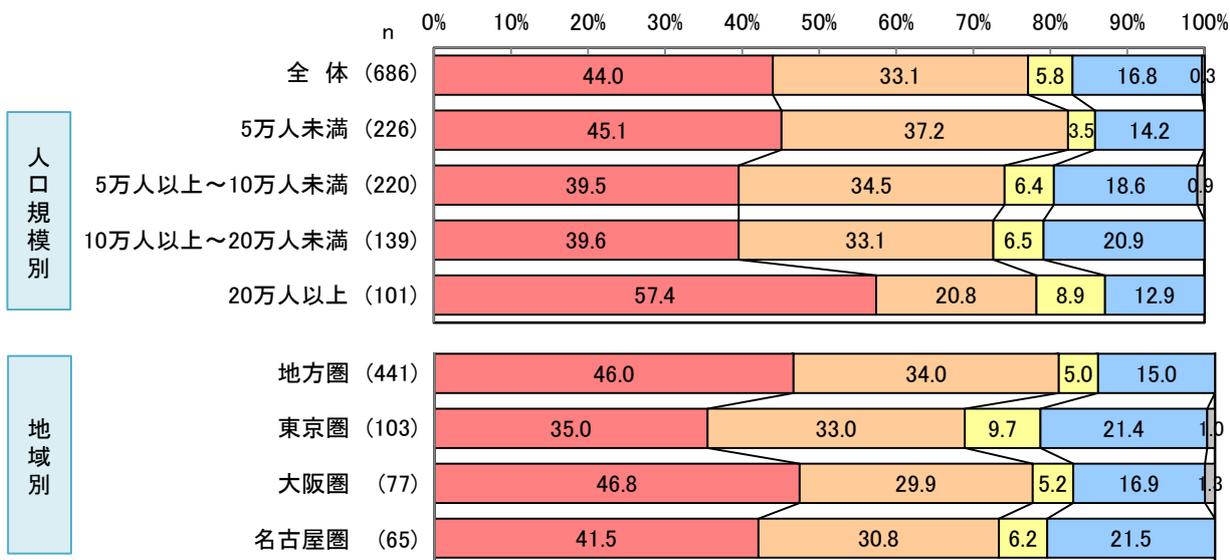
⑪公園等の賑わい空間の整備 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



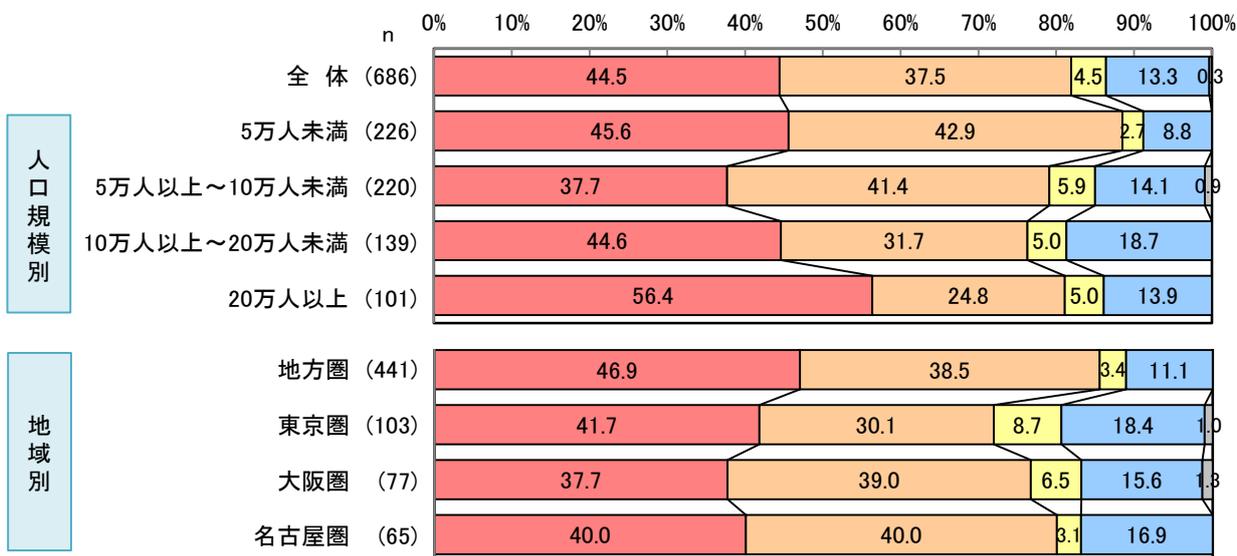
⑫歴史・文化・景観資源の保全・活用 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



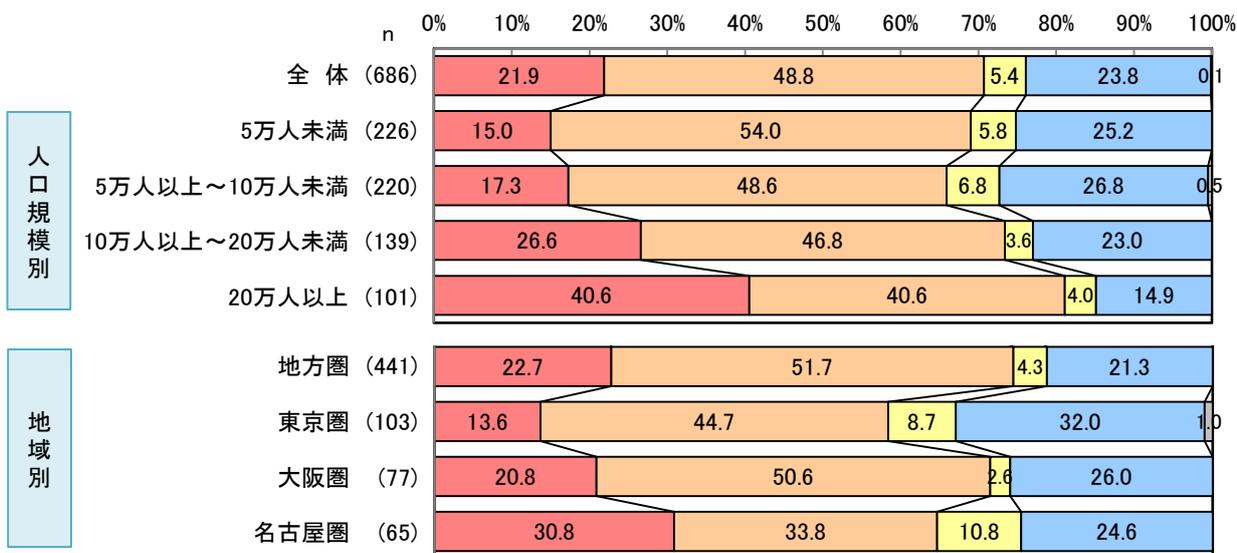
⑬公共交通機能の充実 - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



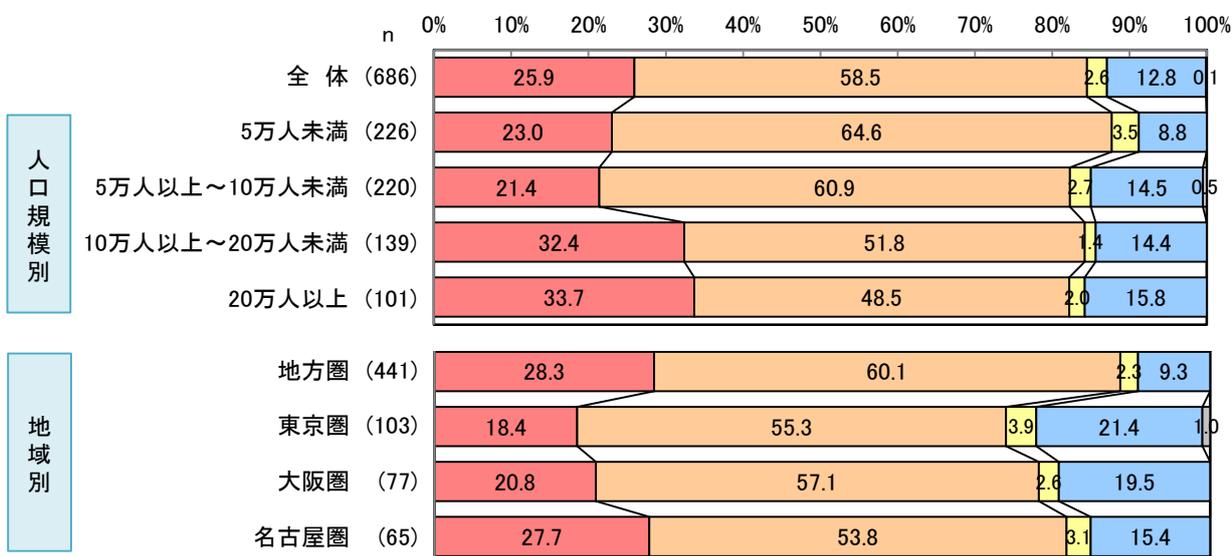
⑭民間まちづくり団体によるエリアマネジメント活動の推進 - 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



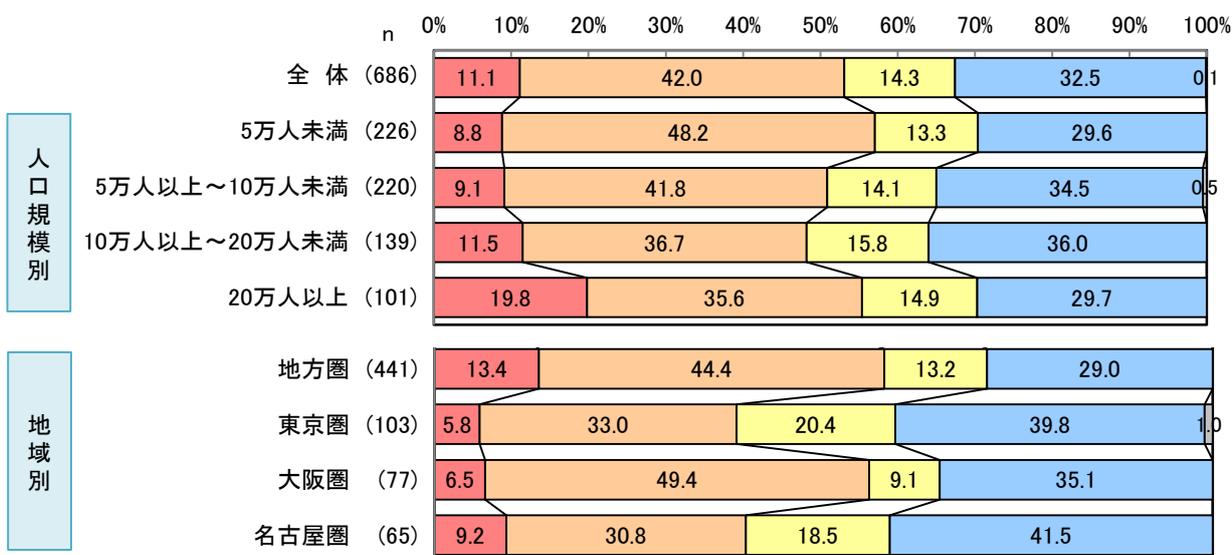
⑤まちづくり人材の確保・育成 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答

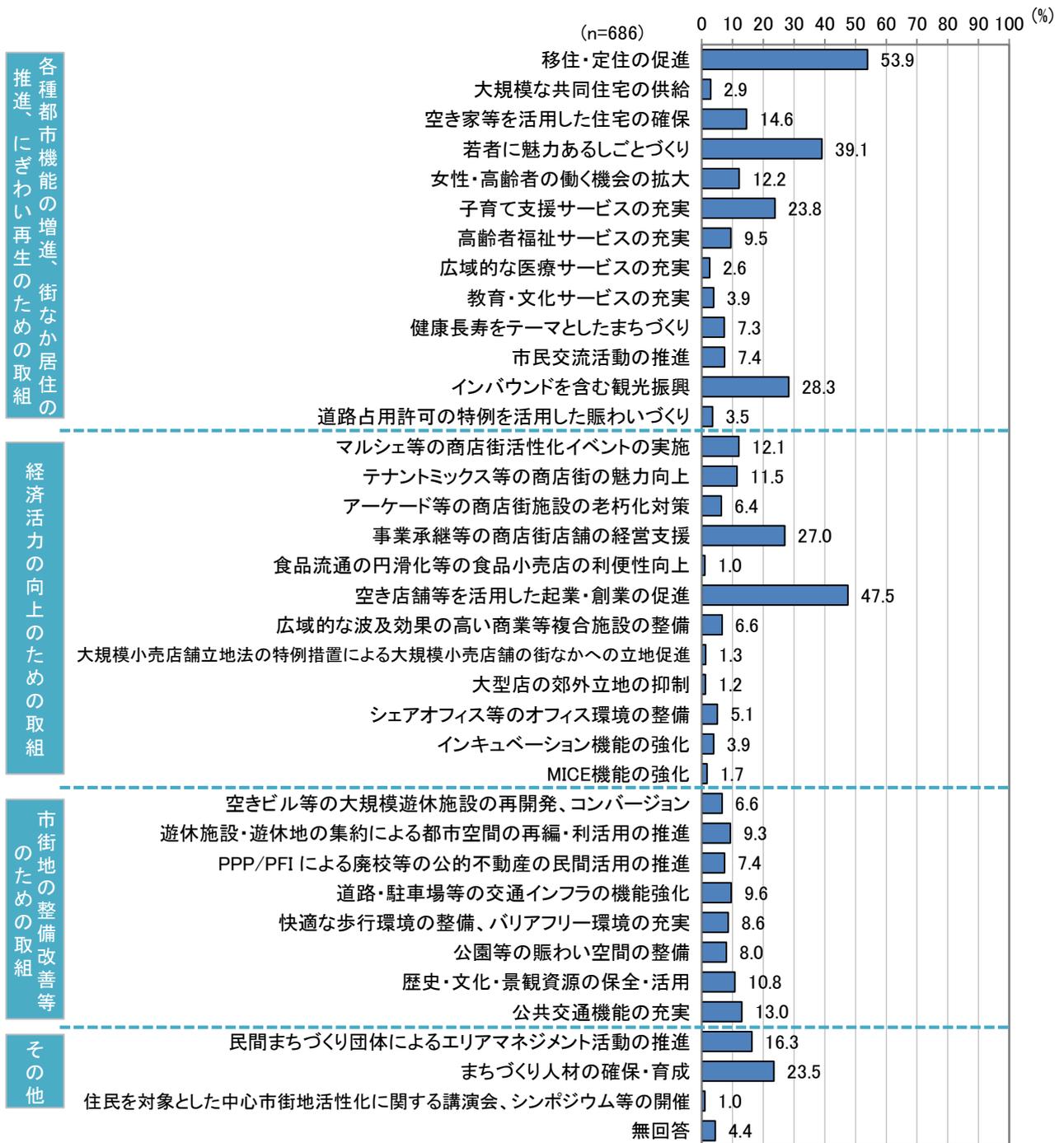


⑥住民を対象とした中心市街地活性化に関する講演会、シンポジウム等の開催 — 人口規模別、地域別

- 現在重点的に取り組んでいる
- 現在は重点的に取り組んでいないが、将来重点的に取り組む必要がある
- 現在も将来も重点的に取り組む必要はない
- わからない
- 無回答



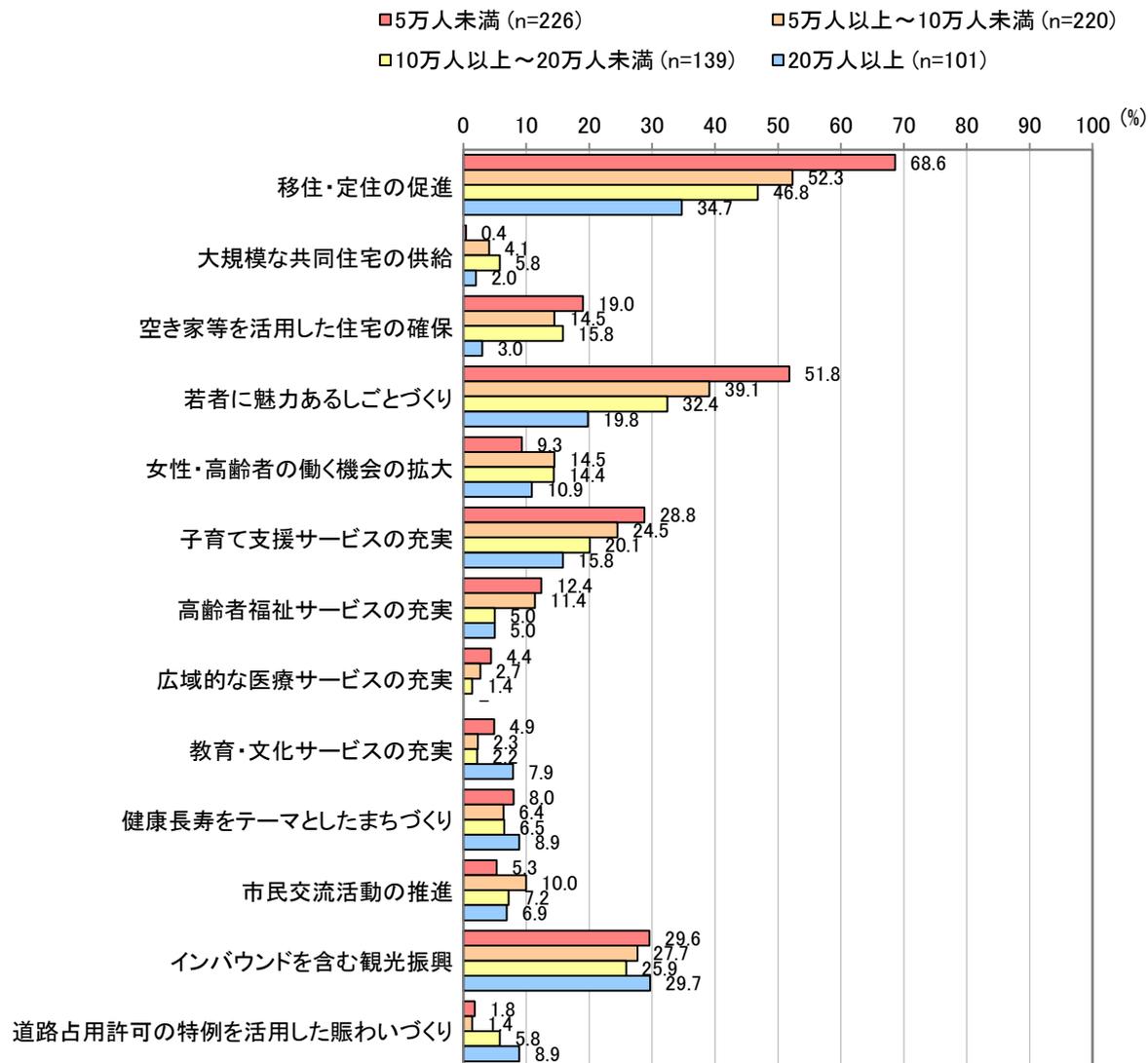
問2-② 問2-①の①～⑳の項目のうち、今後特に重点的に取り組む必要があると考えられるものを5つまで選択してください。



- ◆ 「移住・定住の促進」、「空き店舗等を活用した起業・創業の促進」が約5割、「若者に魅力あるしごとづくり」が約4割。
- ◆ 次いで「インバウンドを含む観光振興」、「事業継承等の商店街店舗の経営支援」、「子育て支援サービスの充実」、「まちづくり人材の確保・育成」が2割を超える。

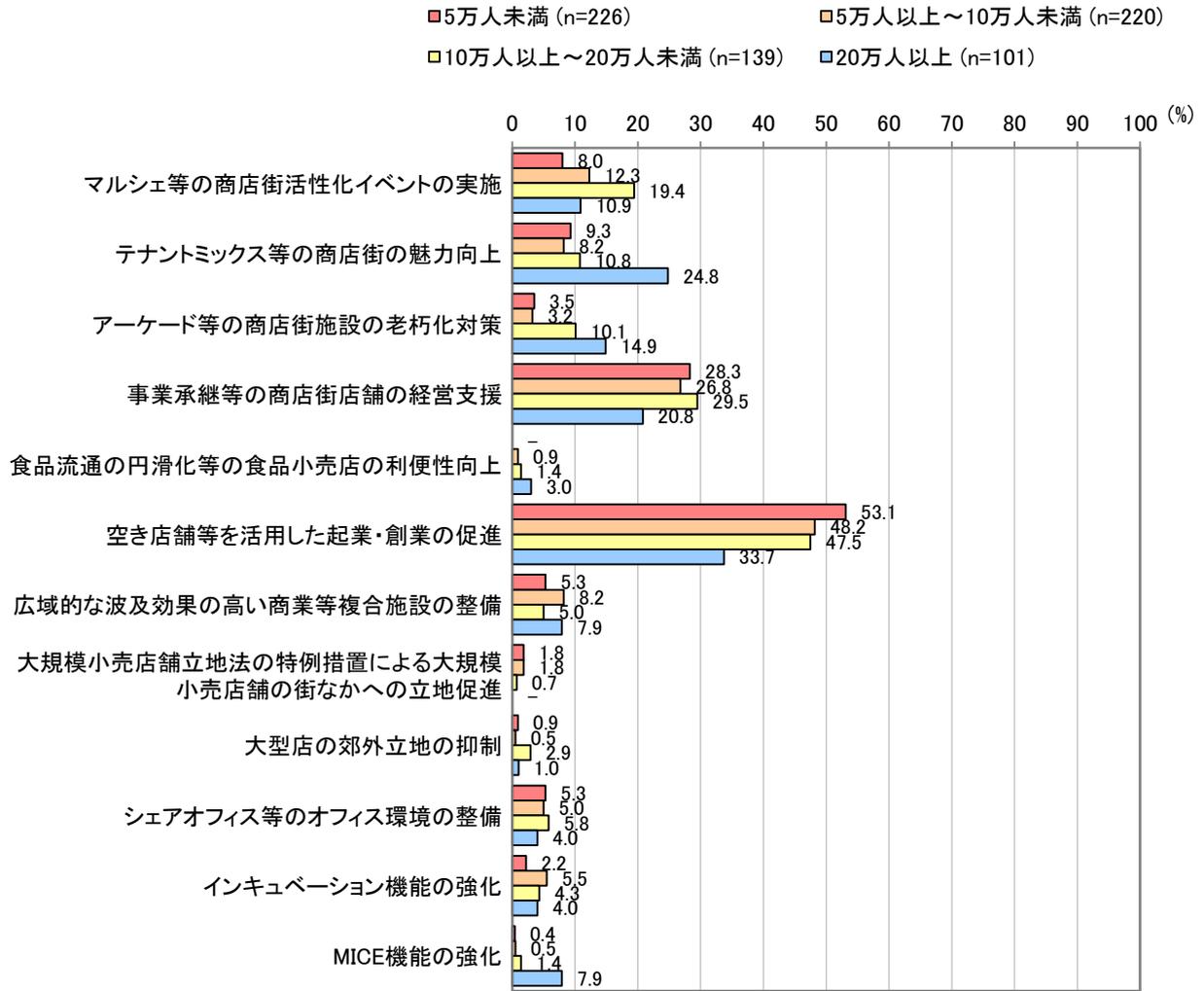
人口規模別（全項目）

（各種都市機能の増進、街なか居住の推進、にぎわい再生のための取組）



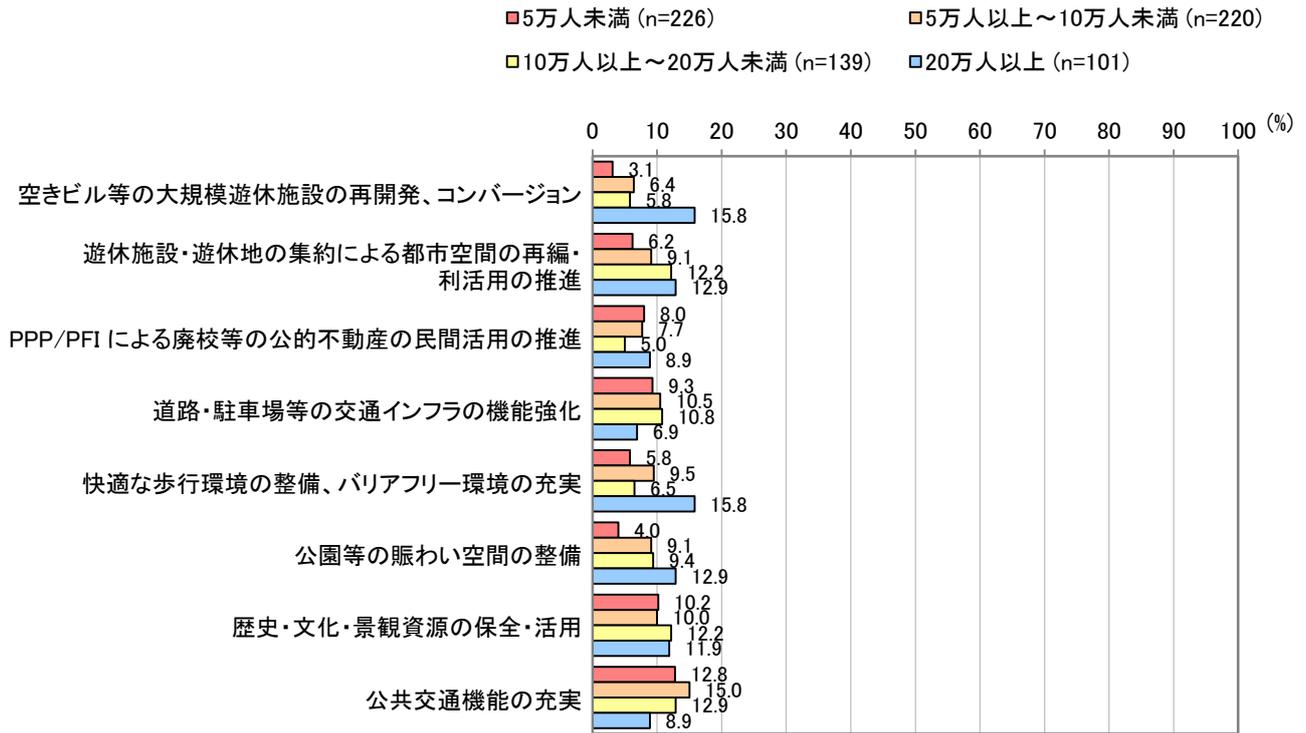
◆ 人口規模別にみると、「移住・定住の促進」、「若者に魅力あるしごとづくり」、「子育て支援サービスの充実」、「高齢者福祉サービス」は、人口規模が小さいほど多い傾向にある。

(経済活力の向上のための取組)



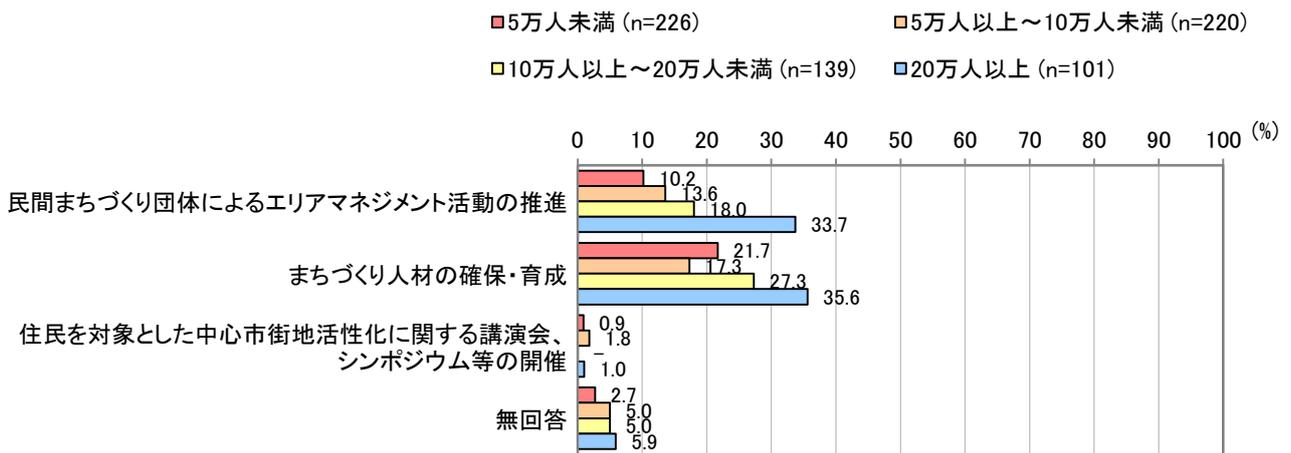
◆ 「空き店舗等を活用した起業・創業の促進」は、人口規模が小さいほど多い傾向にある。

(市街地の整備改善等のための取組)



◆ 「空きビル等の大規模遊休施設の再開発、コンバージョン」、「快適な歩行環境の整備、バリアフリー環境の充実」は、人口 20 万人以上の大都市で比較的多い。

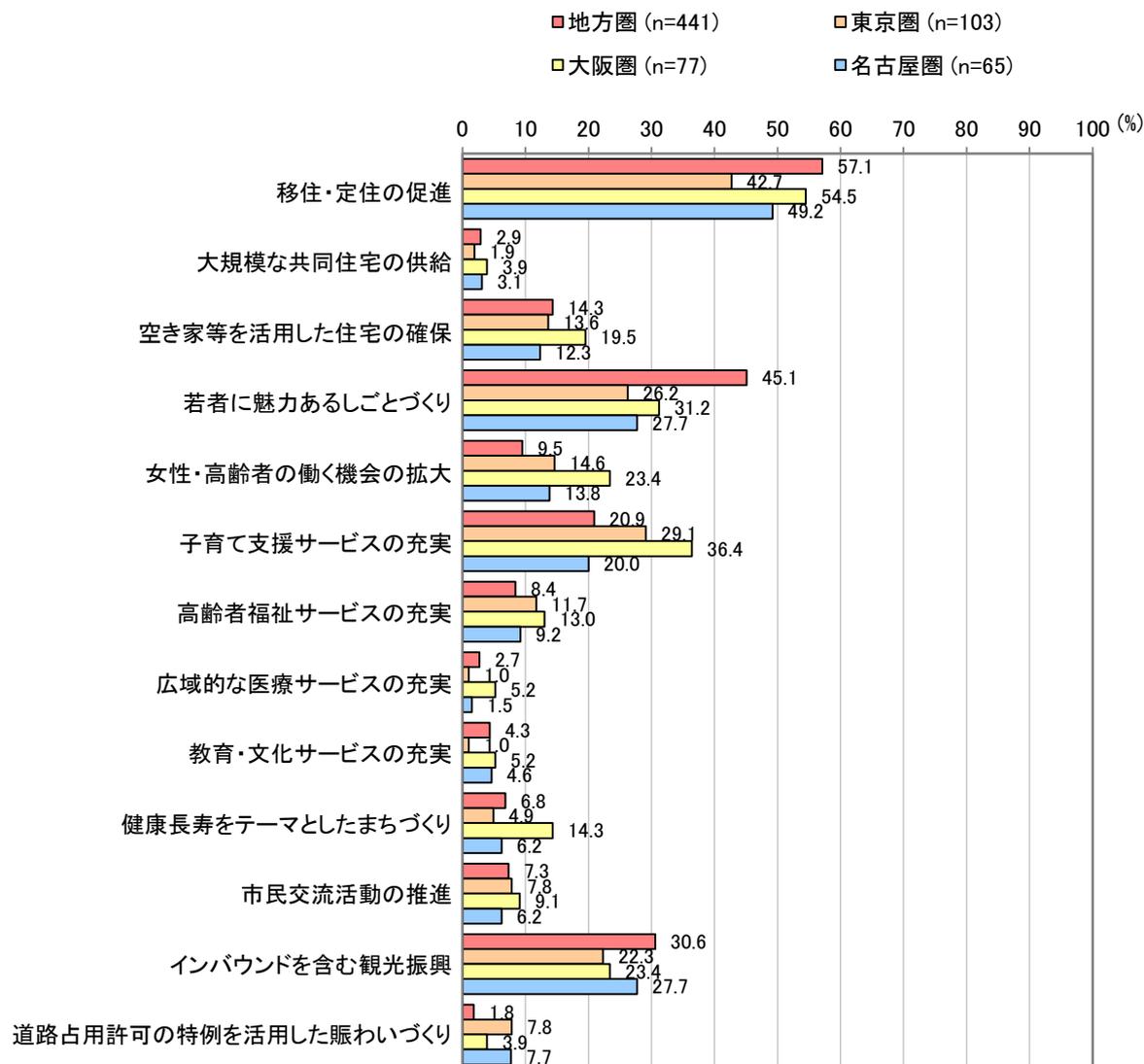
(その他)



◆ 「民間まちづくり団体によるエリアマネジメント活動の推進」、「まちづくり人材の確保・育成」は、人口 20 万人以上の大都市で比較的多い。

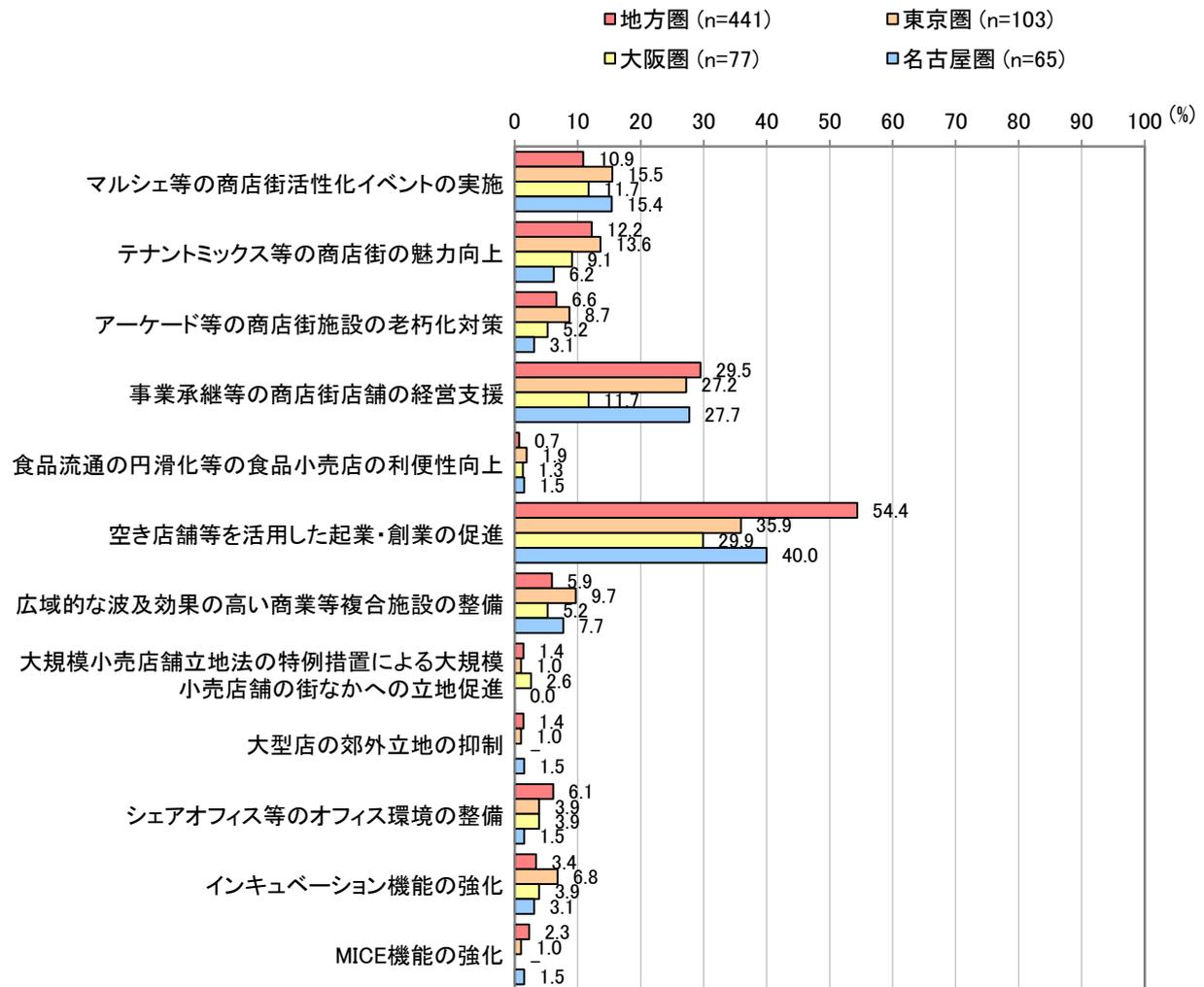
地域別（全項目）

（各種都市機能の増進、街なか居住の推進、にぎわい再生のための取組）



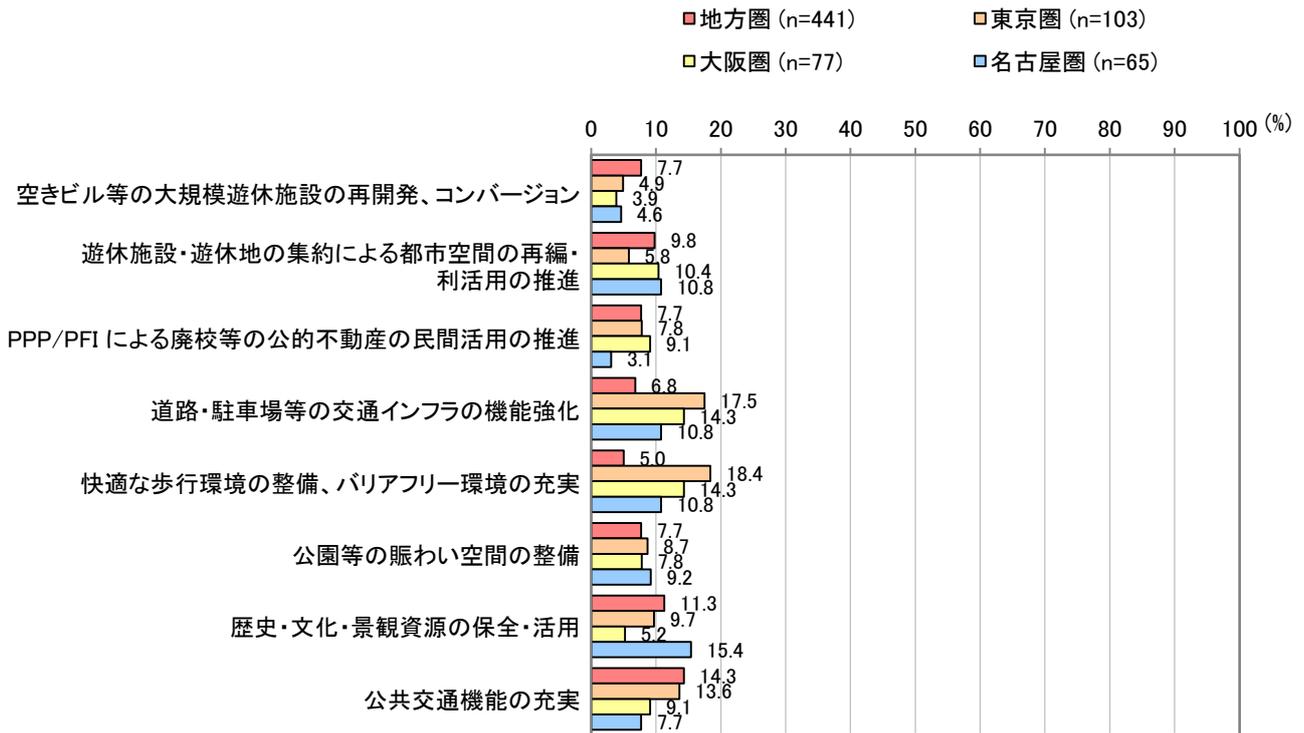
- ◆ 地域別にみると、「移住・定住の促進」、「若者に魅力あるしごとづくり」は、地方圏で比較的多い。
- ◆ 「子育て支援サービスの充実」、「女性・高齢者の働く機会の拡大」は、三大都市圏の方が地方圏より多い。

(経済活力の向上のための取組)



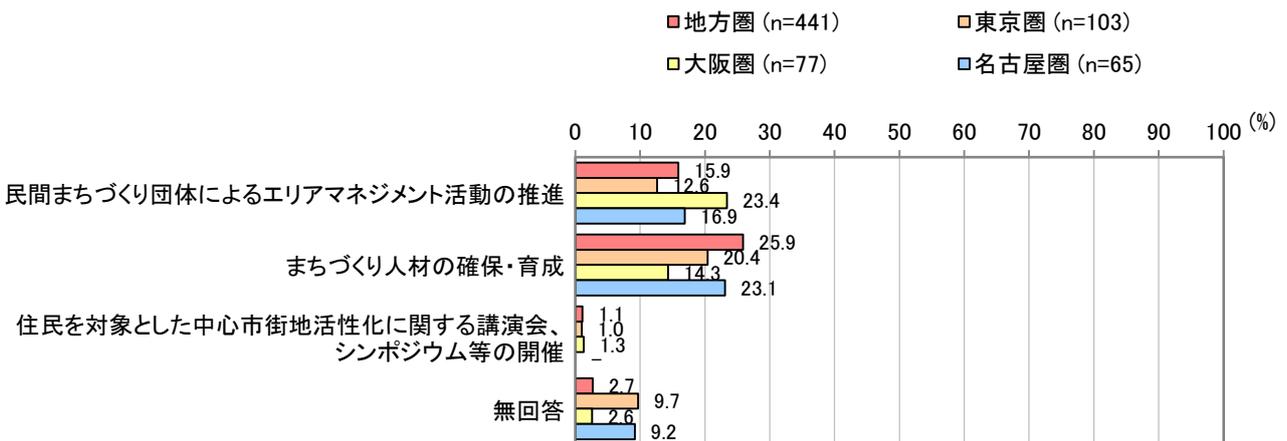
◆ 「空き店舗等を活用した起業・創業の促進」は、地方圏で比較的多い。

(市街地の整備改善等のための取組)



- ◆ 「公共交通機能の充実」は、地方圏で比較的多い。
- ◆ 「快適な歩行環境の整備、バリアフリー環境の充実」、「道路・駐車場等の交通インフラの機能強化」は、三大都市圏の方が地方圏より多い。

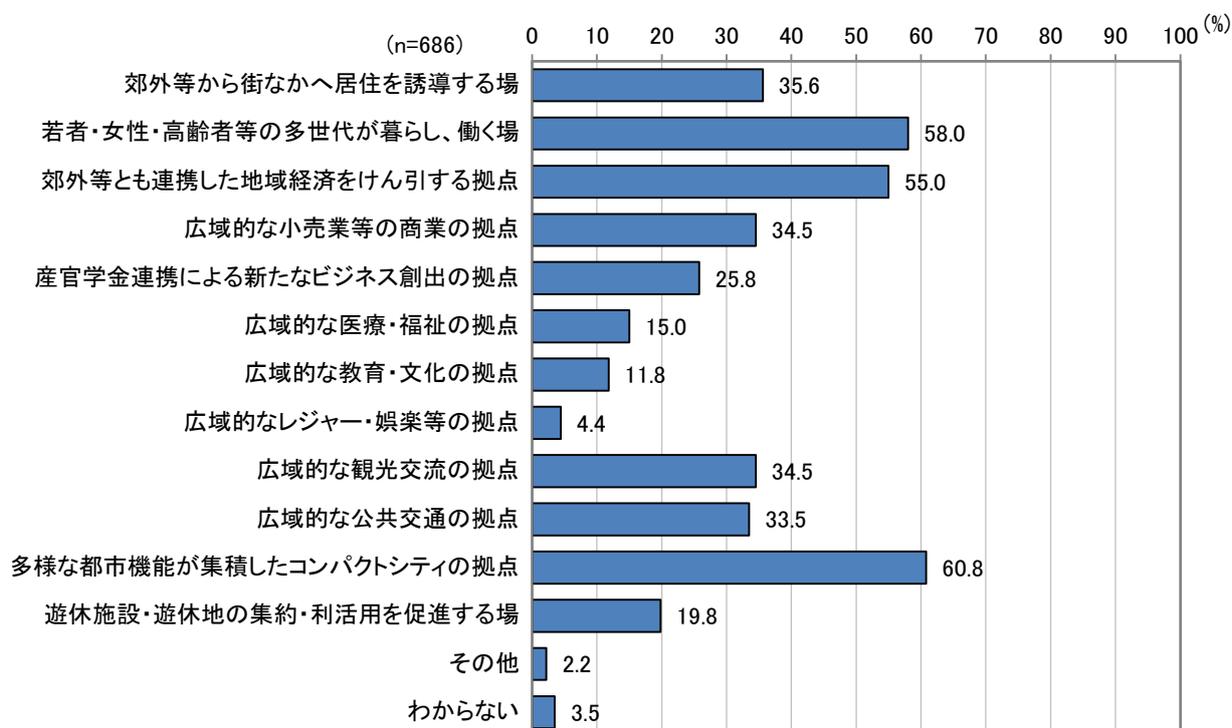
(その他)



- ◆ 「まちづくり人材の確保・育成」は、地方圏で比較的多い。

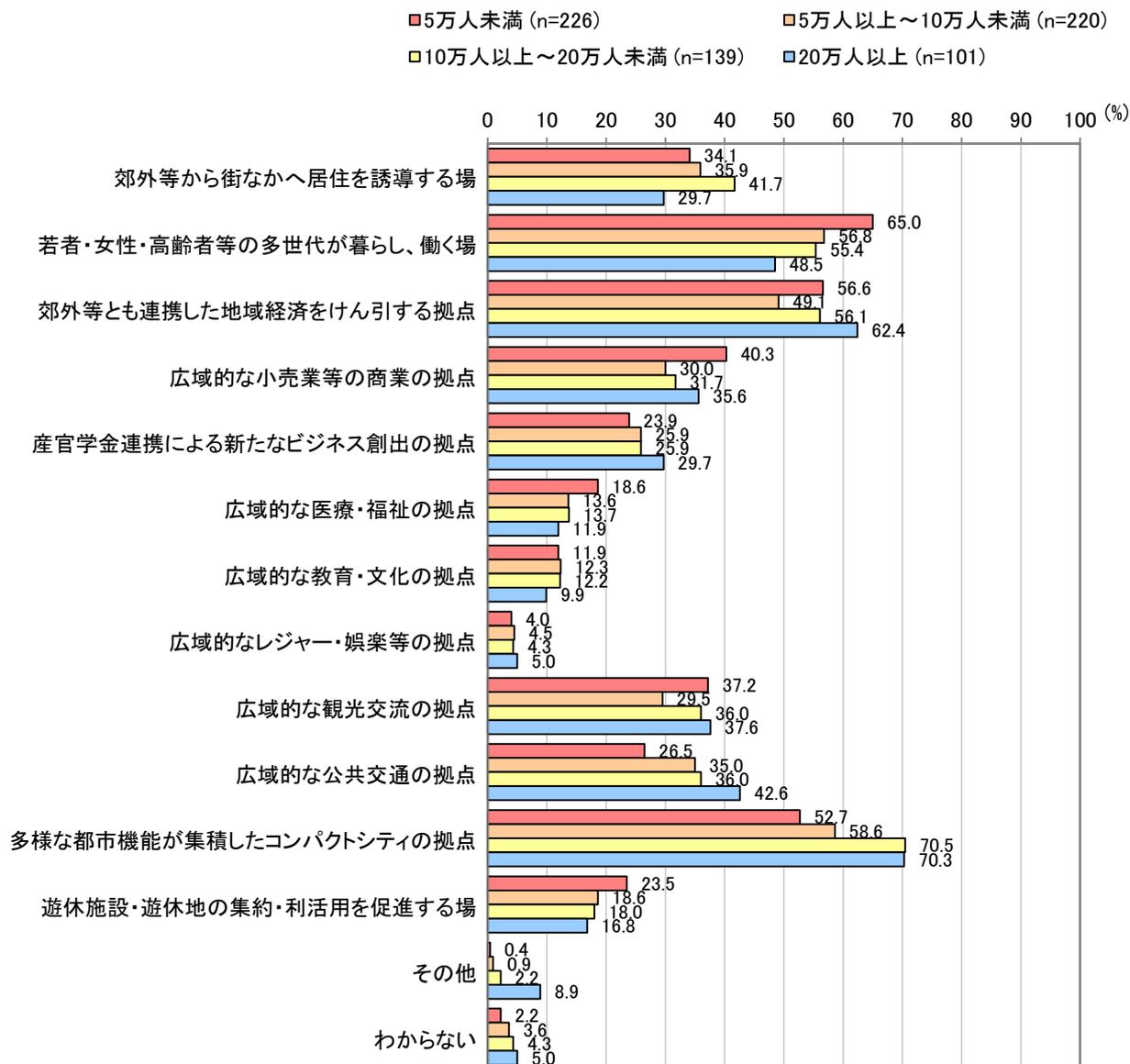
(2) 今後の中心市街地に期待される役割等について

問3 本格的な人口減少社会の到来や消費生活の変化等の社会経済情勢の変化を踏まえつつ、今後の中心市街地に特に期待される役割について、該当する項目を5つまで選択してください。



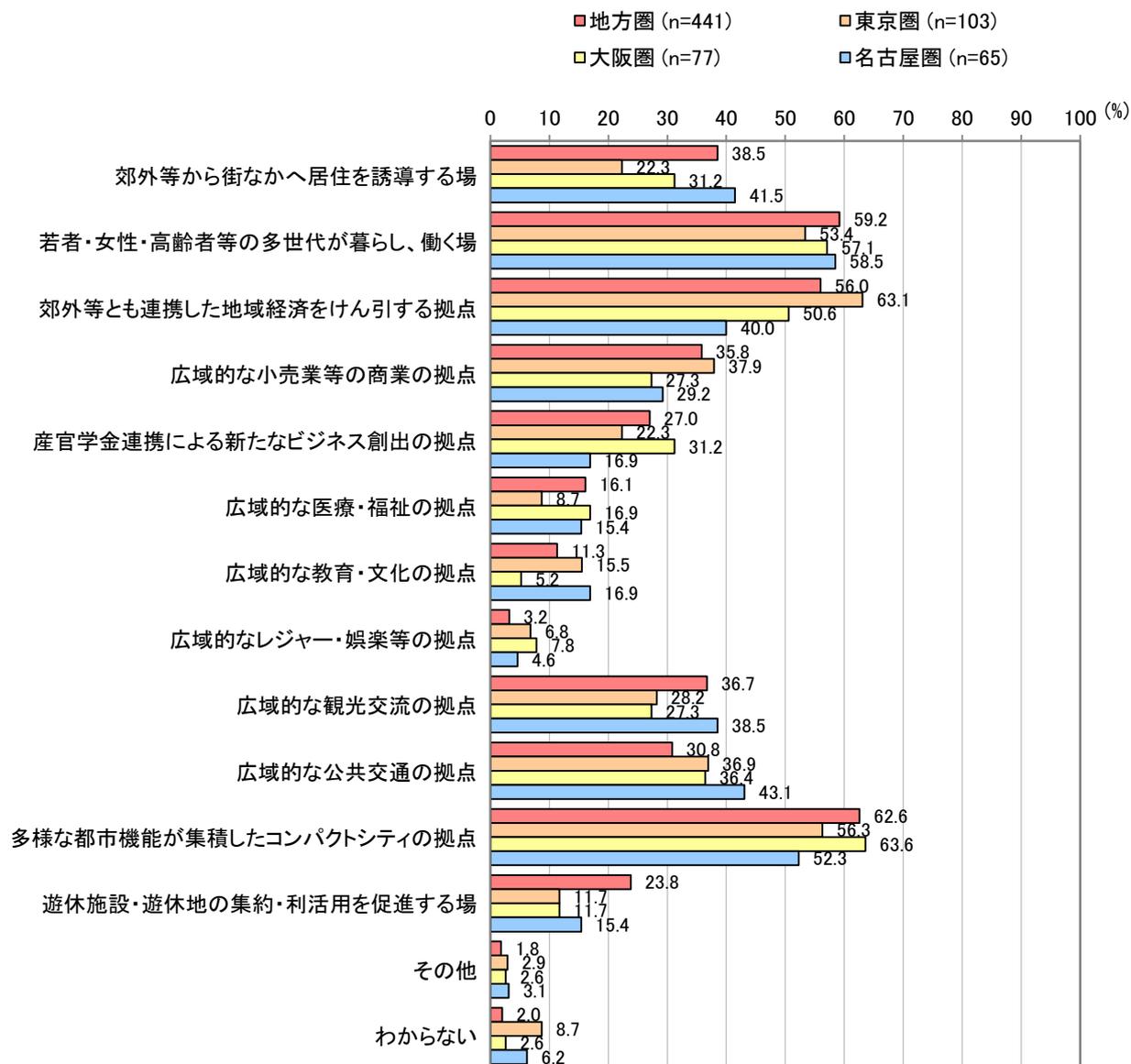
◆ 「多様な都市機能が集積したコンパクトシティの拠点」が6割を超え、「若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場」、「郊外等とも連携した地域経済をけん引する拠点」が5割を超える。

人口規模別（全項目）



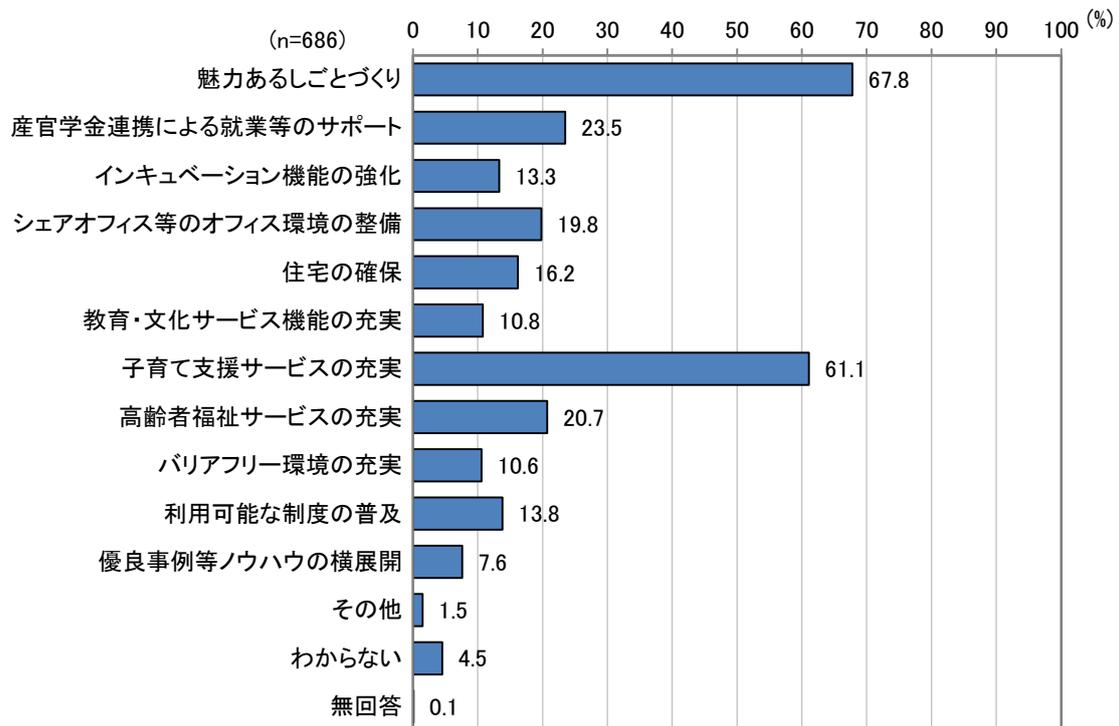
- ◆ 人口規模別にみると、「若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場」、「遊休施設・遊休地の集約・利活用を促進する場」は、人口規模が小さいほど多い傾向にある。
- ◆ 「多様な都市機能が集積したコンパクトシティの拠点」、「広域的な公共交通の拠点」、「産官学金連携による新たなビジネス創出の拠点」は、人口規模が大きいほど多い傾向にある。

地域別（全項目）



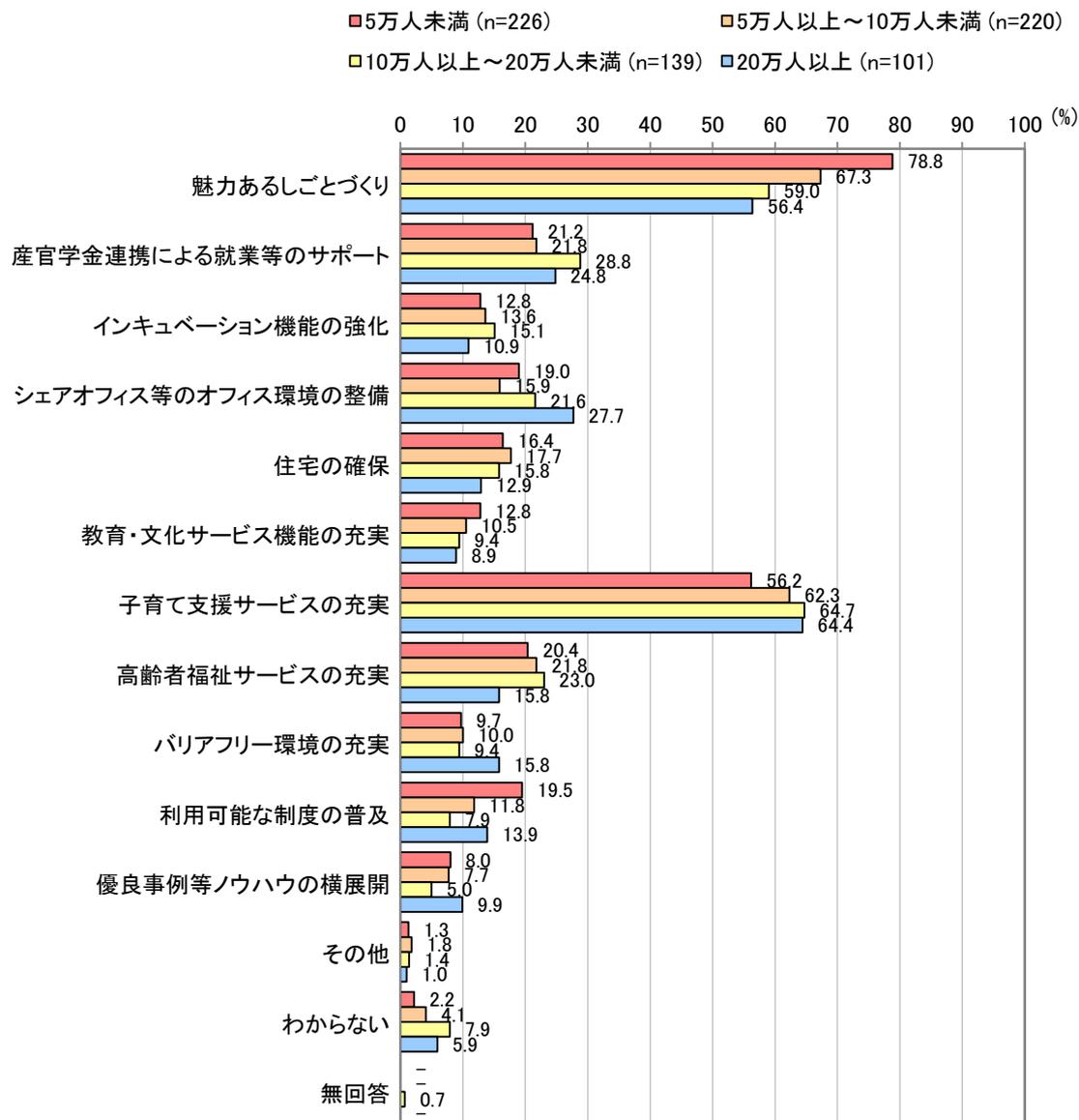
◆ 地域別にみると、「遊休施設・遊休地の集約・利活用を促進する場」は、地方圏で比較的多く、「広域的な公共交通の拠点」は、三大都市圏の方が地方圏より多い。

問4 若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場としての中心市街地の再生に向けて必要と思われる項目について、特に重要なものを3つまで選択してください。



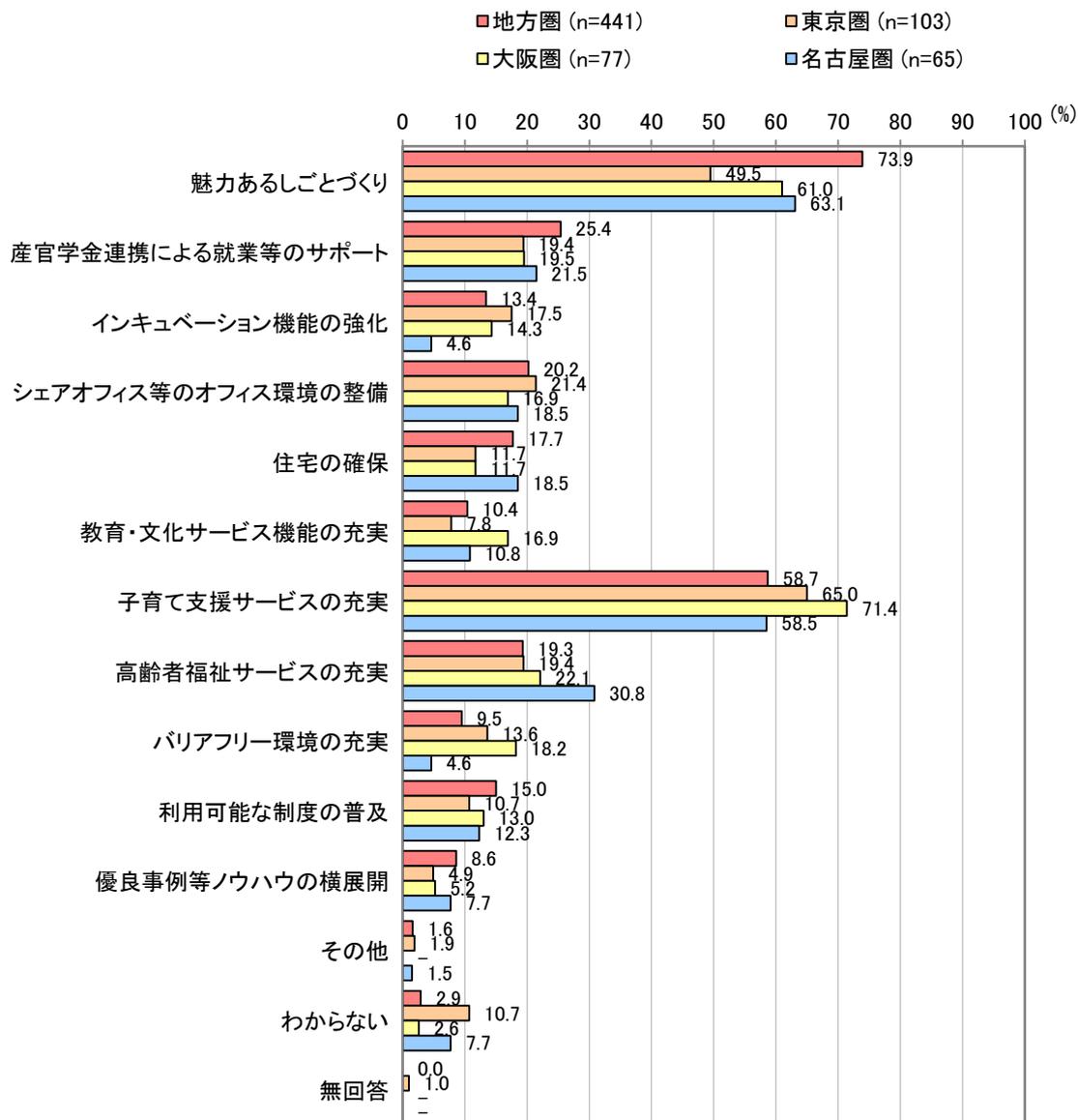
◆ 「魅力あるしごとづくり」、「子育て支援サービスの充実」が6割を超える。

人口規模別（全項目）



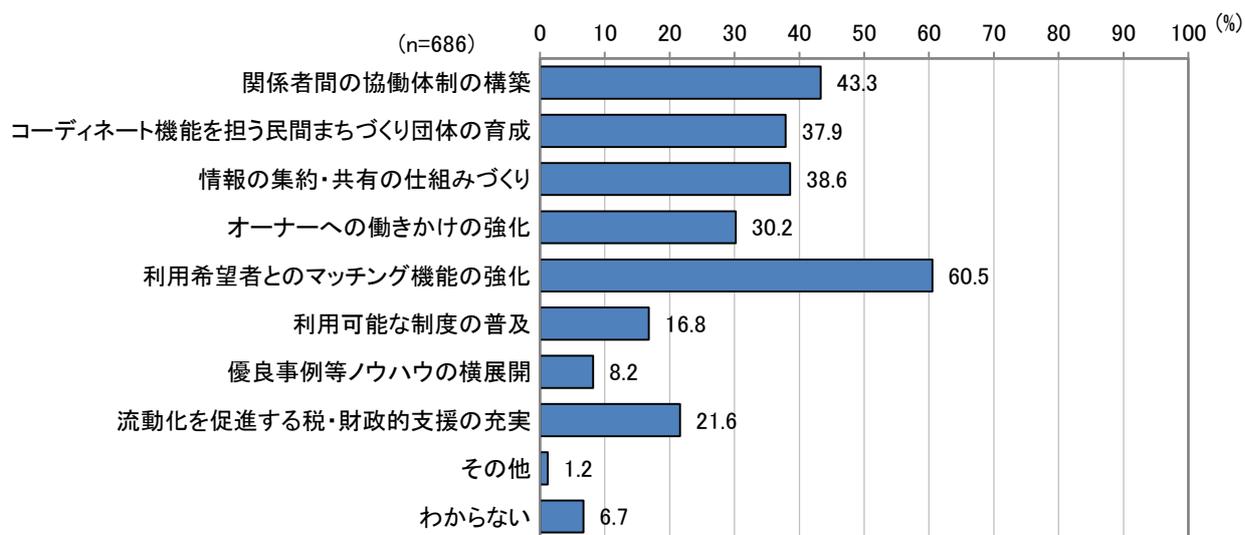
- ◆ 人口規模別にみると、「魅力あるしごとづくり」は、人口規模が小さいほど多い傾向がある。
- ◆ 「子育て支援サービスの充実」は、人口規模が大きいほど多い傾向がある。

地域別（全項目）



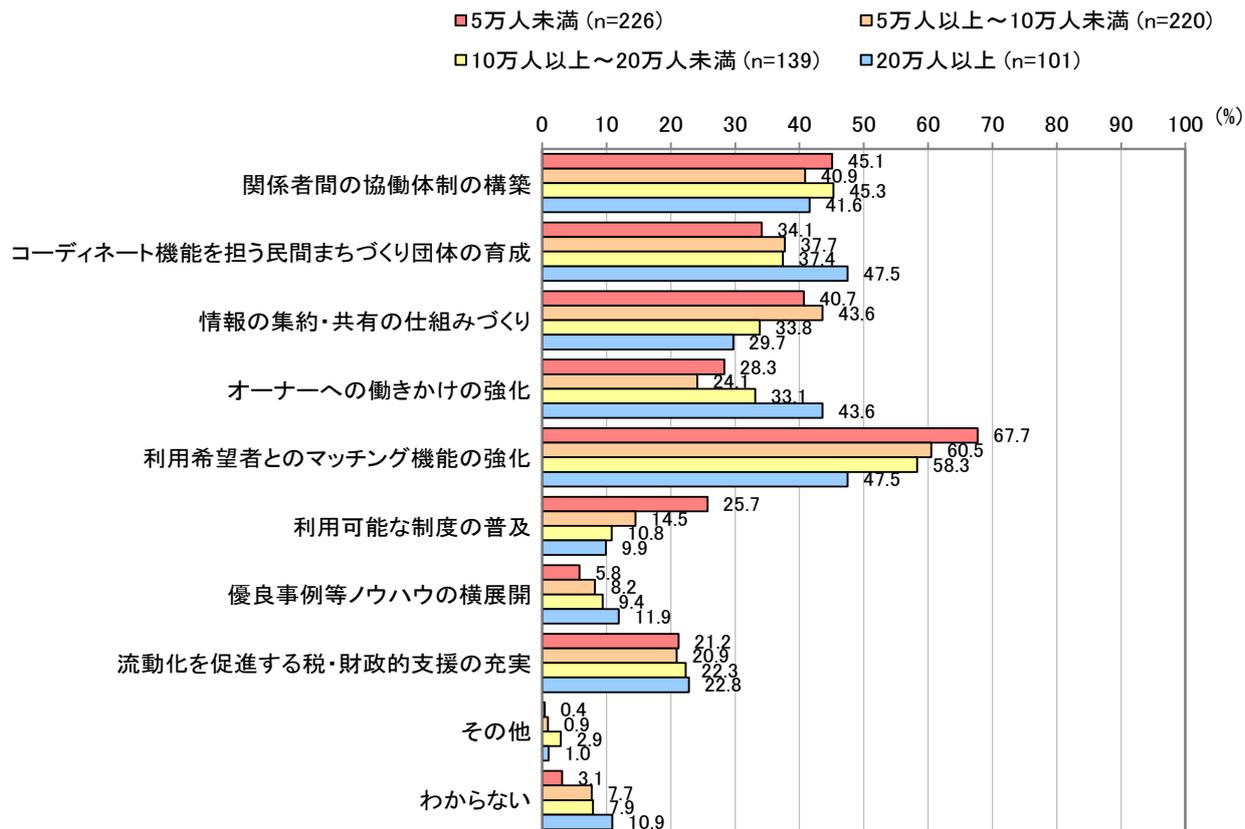
◆ 地域別にみると、「魅力あるしごとづくり」は、地方圏で比較的多い。

問5 拡大する遊休施設・遊休地への対応に向けて必要と思われる項目について、特に重要なものを3つまで選択してください。

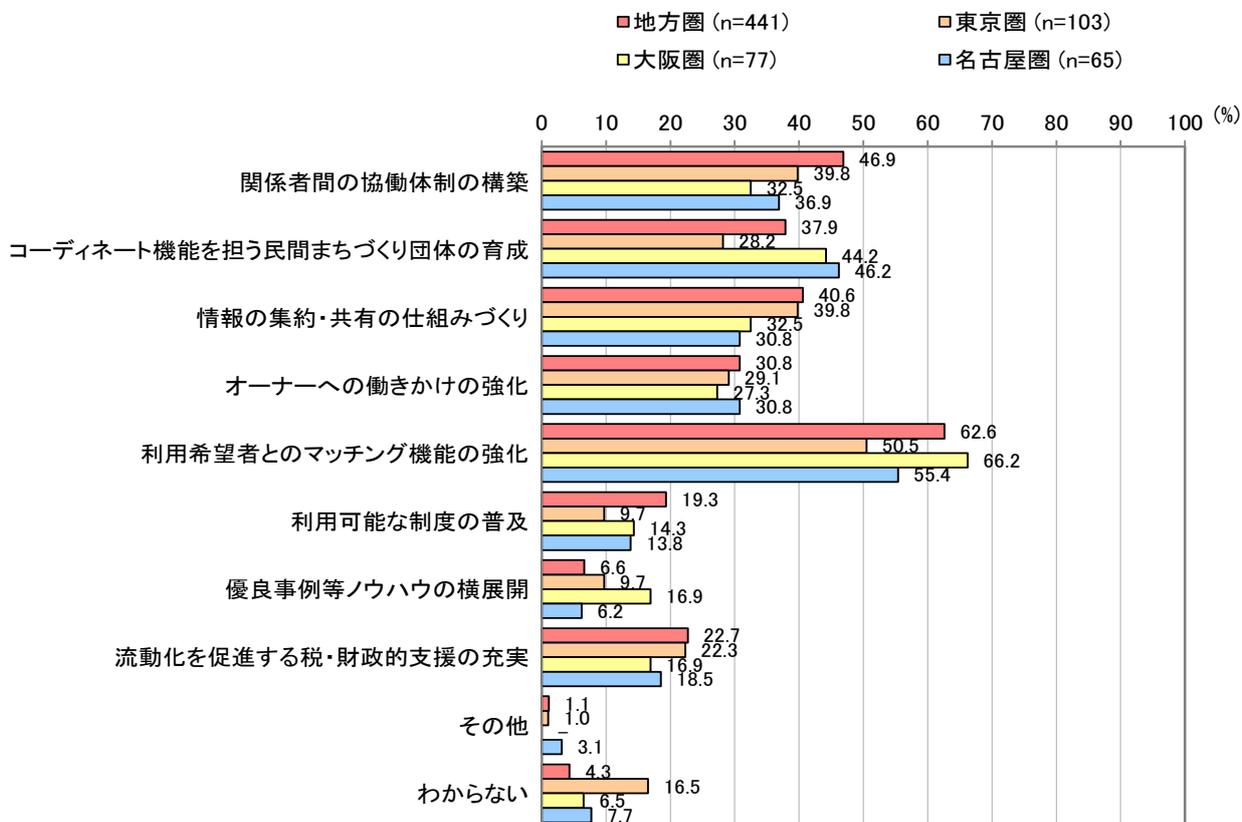


◆ 「利用希望者とのマッチング機能の強化」が6割を超える。

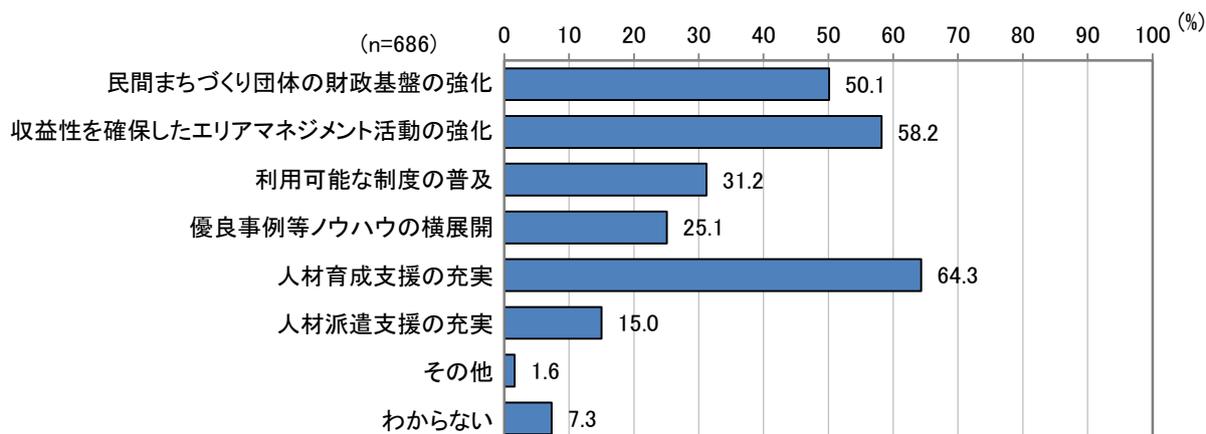
人口規模別（全項目）



地域別（全項目）

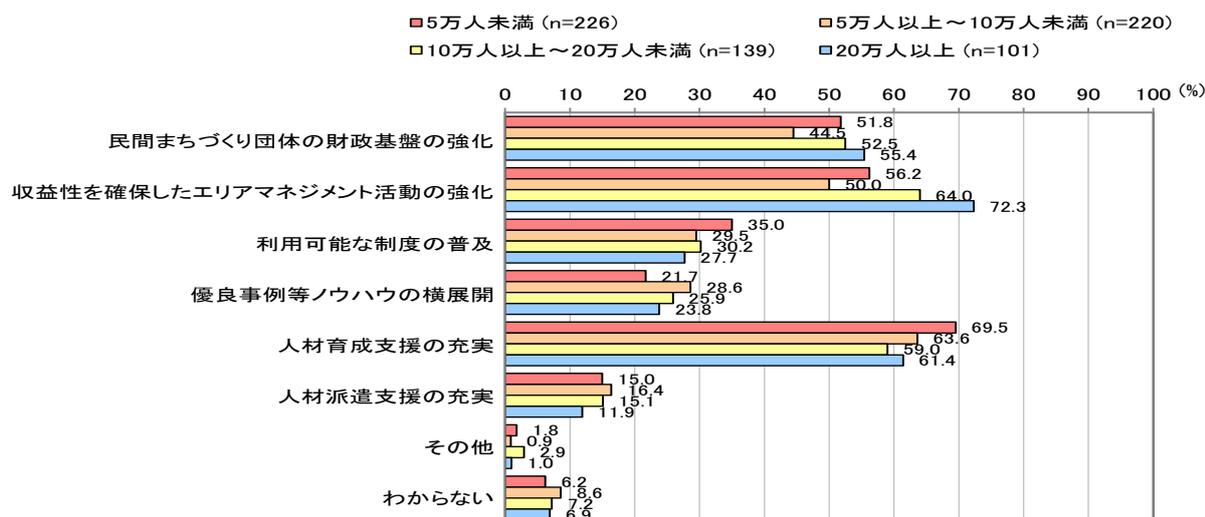


問6 中心市街地活性化を担うまちづくり人材を確保・育成する上で必要と思われる項目について、特に重要なものを3つまで選択してください。

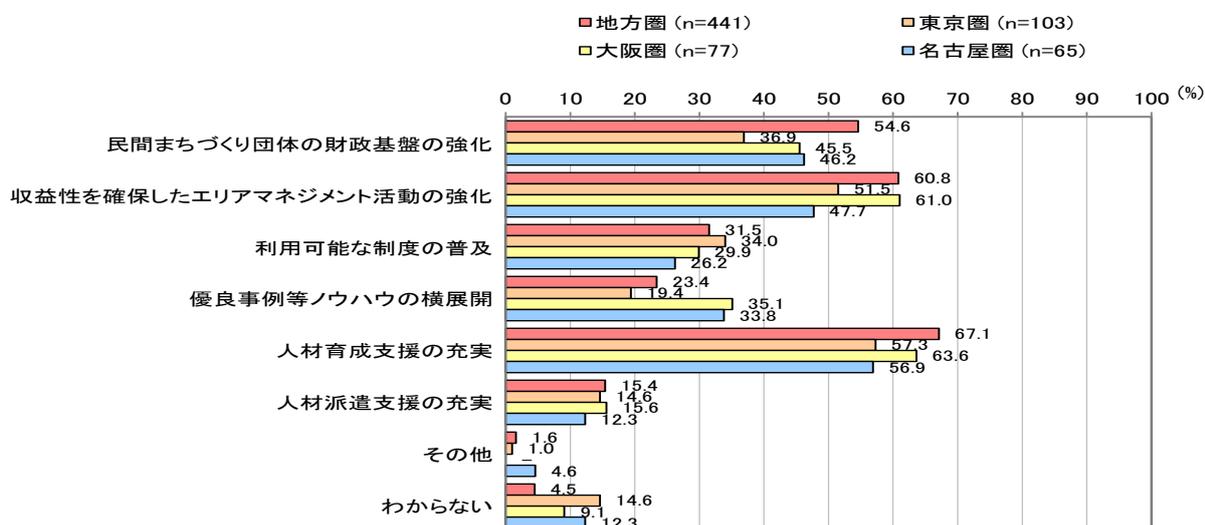


◆ 「人材育成支援の充実」が6割を超え、「収益性を確保したエリアマネジメント活動の強化」、「民間まちづくり団体の財政基盤の強化」が5割を超える。

人口規模別（全項目）



地域別（全項目）

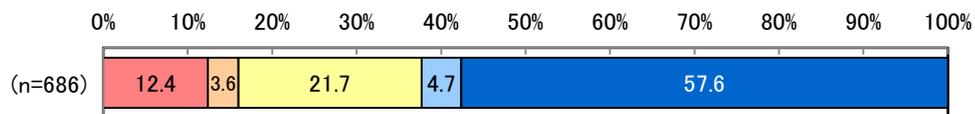


Ⅱ 中心市街地活性化の推進体制、民間主体や都道府県との連携等について

(1) 中心市街地活性化のための計画等による取組状況等について

問7 中心市街地活性化のための計画等による取組状況について、該当するものを1つ選択してください。

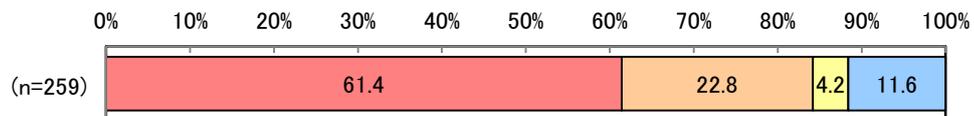
- 認定計画に取り組んでいる
- 過去に認定計画に取り組んでいたが、現在は独自計画等を作成して取り組んでいる
- これまで認定計画に取り組んだことはないが、現在は独自計画等を作成して取り組んでいる
- 過去に認定計画に取り組んでいたが、現在は独自計画等を作成して取り組むこともしていない
- これまで認定計画に取り組んだことはなく、現在は独自計画等を作成して取り組むこともしていない



- ◆ 「認定計画に取り組んでいる」が約1割で、過去に取り組んだことがあるものも含めると約2割。
- ◆ 現在、認定計画又は独自計画等に取り組んでいる都市は約4割で、約6割は中心市街地活性化のための計画等に取り組んでいない。

問8 中心市街地活性化のための計画等による取組について、市の総合計画や地方版まち・ひと・しごと総合戦略に位置付けていますか。該当するものを1つ選択してください。

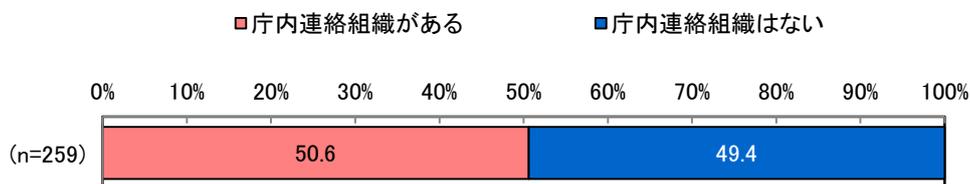
- 総合計画にも地方版まち・ひと・しごと総合戦略にも位置付けている
- 総合計画に位置付けている
- 地方版まち・ひと・しごと総合戦略に位置付けている
- 総合計画にも地方版まち・ひと・しごと総合戦略にも位置付けていない



- ◆ 「総合計画にも地方版まち・ひと・しごと総合戦略にも位置付けている」が6割を超える。
- ◆ 「総合計画にも地方版まち・ひと・しごと総合戦略にも位置付けていない」が約1割みられる。

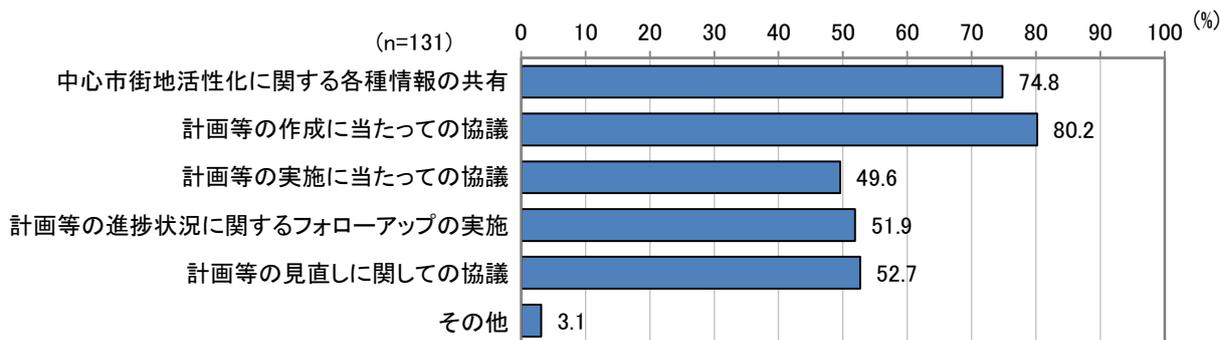
(2) 庁内における中心市街地活性化のための推進・連携体制について

問9-① 中心市街地活性化に関する庁内連絡組織の有無について、該当するものを1つ選択してください。



◆ 「庁内連絡組織がある」は約5割。

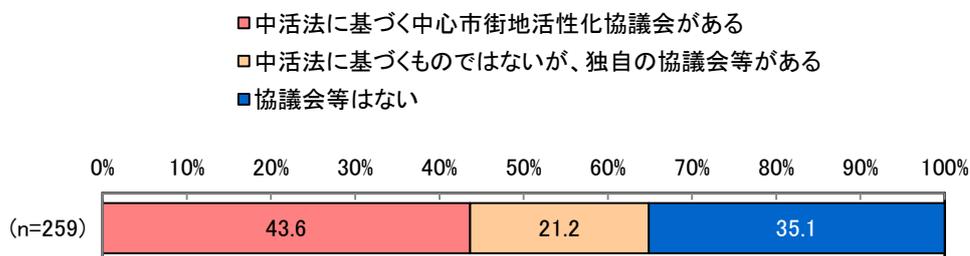
問9-①で、「1. 庁内連絡組織がある」を選択された方にお伺いします。
 問9-② 庁内連絡組織の役割について、該当するものを全て選択してください。



◆ 「計画等の作成に当たっての協議」、「中心市街地活性化に関する各種情報の共有」が約7～8割。
 ◆ 計画等の実施、フォローアップ、見直しについては約5割にとどまる。

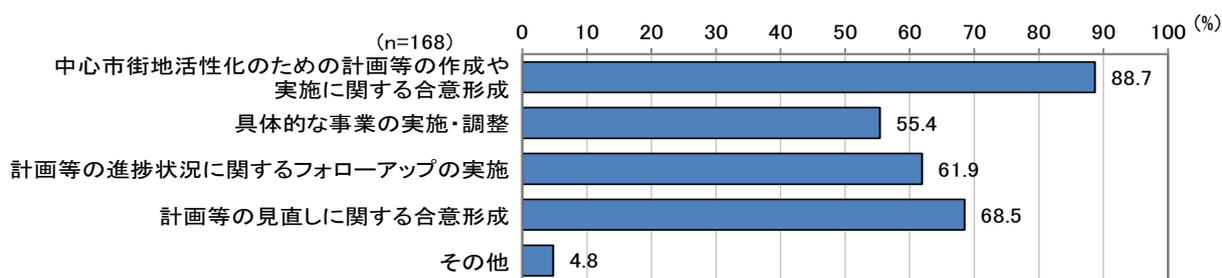
(3) 民間主体との連携について

問10-① 中心市街地活性化を推進するための民間との協議会等の有無について、該当するものを1つ選択してください。



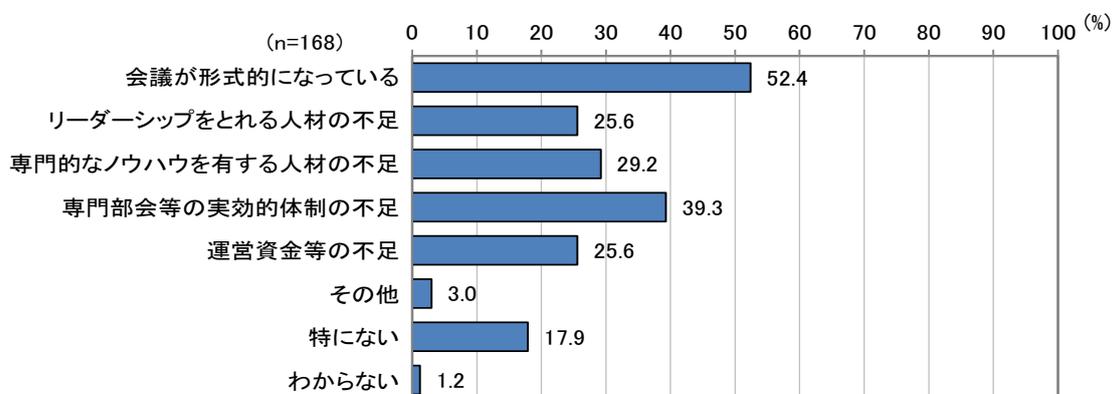
◆ 民間との協議会等があるのは6割を超える。

問10-①で、「1. 中活法に基づく中心市街地活性化協議会がある」「2. 中活法に基づくものではないが、独自の協議会等がある」を選択された方にお伺いします。
 問10-② 協議会等の役割について、該当するものを全て選択してください。



◆ 「中心市街地活性化のための計画等の作成や実施に関する合意形成」が約9割と多く、事業の実施、フォローアップ、計画等の見直しについては約5～7割。

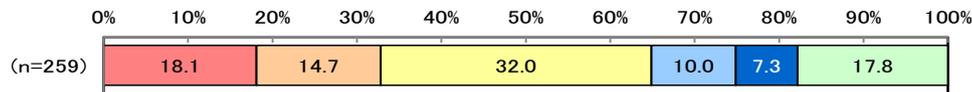
問10-③ 協議会等の課題について、該当するものを全て選択してください。



◆ 「会議が形式的になっている」が5割を超え、次いで「専門部会等の実効的体制の不足」、「専門的なノウハウを有する人材の不足」が多い。

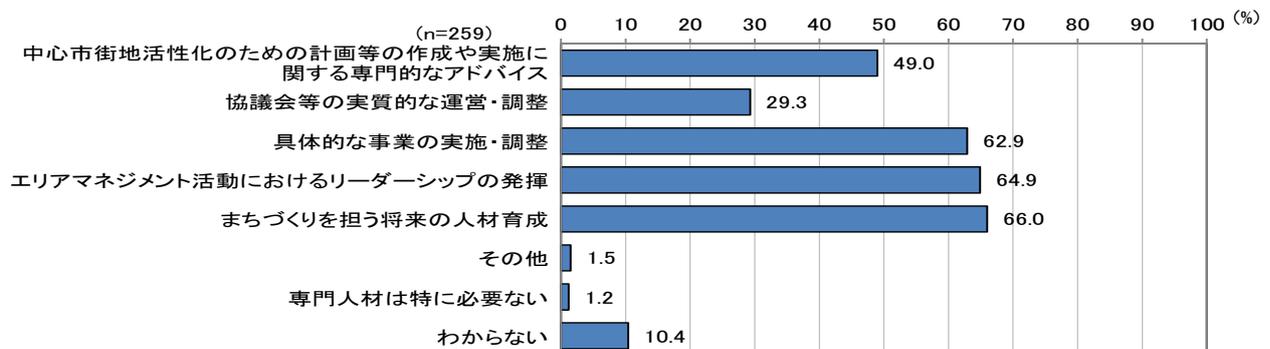
問11-① タウンマネージャー等のまちづくりの専門人材の活動状況について、該当するものを1つ選択してください。

- 地域内に専門人材がおり、協議会等に参加するなど、中心市街地活性化に取り組んでいる
- 地域内には専門人材がいないが、外部から専門人材を招聘し、協議会に参加するなど、中心市街地活性化に取り組んでいる
- 今後地域内で専門人材を育成する必要がある
- 今後外部から専門人材を招聘する必要がある
- その他
- わからない



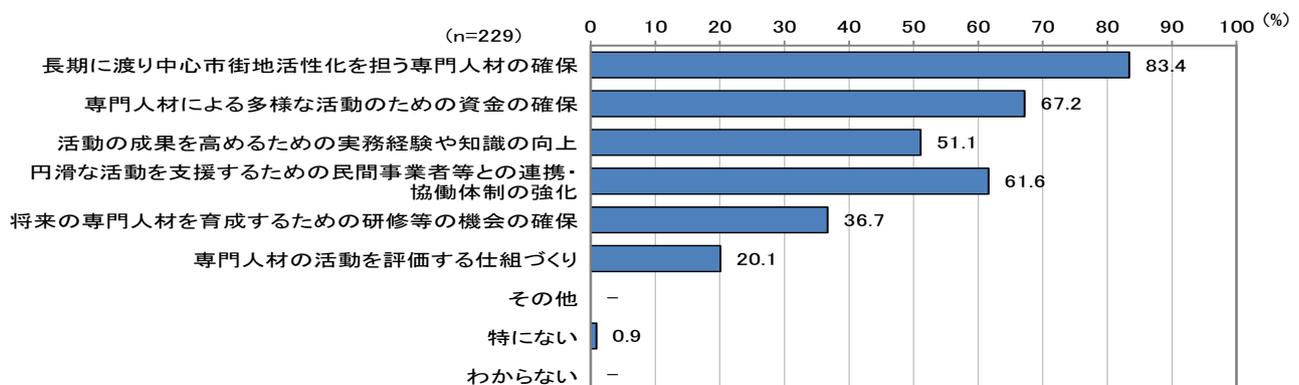
◆ 専門人材が中心市街地活性化に取り組んでいるのは約3割にとどまる一方、今後、専門人材が必要とするのは4割を超える。

問11-② タウンマネージャー等のまちづくりの専門人材に期待する役割について、該当するものを全て選択してください。



◆ 「まちづくりを担う将来の人材育成」、「エリアマネジメント活動におけるリーダーシップの発揮」、「具体的な事業の実施・調整」が6割を超える。

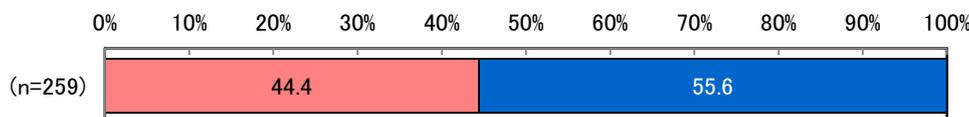
問11-③ 問11-②の役割を果たすうえでのタウンマネージャー等のまちづくりの専門人材の課題について、該当するものを全て選択してください。



◆ 「長年に渡り中心市街地活性化を担う専門人材の確保」が8割を超え、「専門人材による多様な活動のための資金の確保」、「円滑な活動を支援するための民間事業者等との連携・協働体制の強化」が6割を超える。

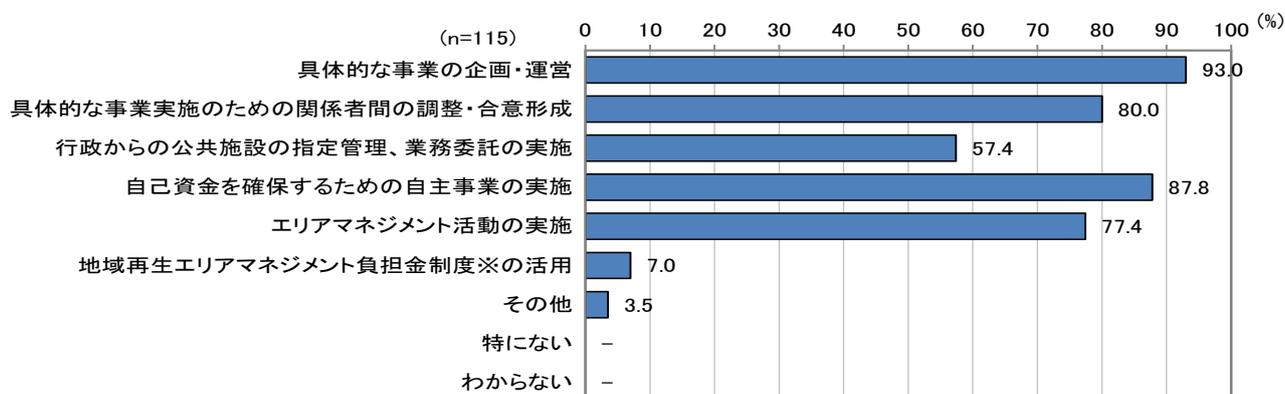
問12-① 中心市街地活性化を担うまちづくり会社等の有無について、該当するものを1つ選択してください。

- 専門人材を有し、中心市街地活性化に中心的に取り組んでいるまちづくり会社等がある
- 専門人材を有し、中心市街地活性化に中心的に取り組んでいるまちづくり会社等はない



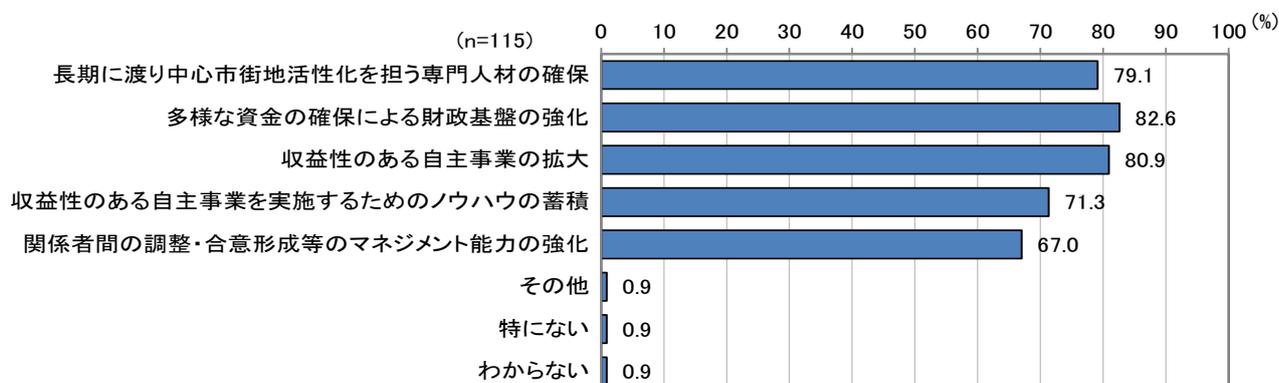
◆ 「専門人材を有し、中心市街地活性化に中心的に取り組んでいるまちづくり会社等がある」は約4割。

問12-③ 中心市街地活性化を担うまちづくり会社等に期待する役割について、該当するものを全て選択してください。



◆ 「具体的な事業の企画・運営」が9割を超え、次いで「自己資金を確保するための自主事業の実施」、「具体的な事業実施のための関係者間の調整・合意形成」、「エリアマネジメント活動の実施」が多い。

問12-④ 問12-③の役割を果たすうえでのまちづくり会社等の課題について、該当するものを全て選択してください。



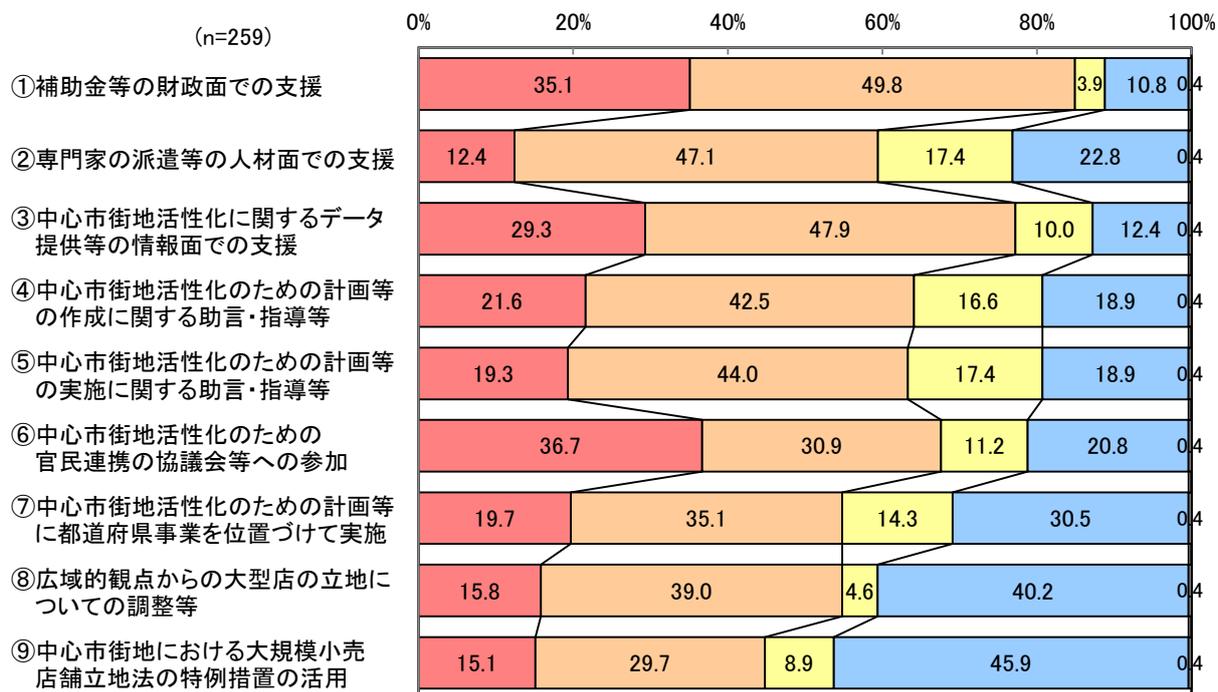
◆ 「多様な資金の確保による財政基盤の強化」、「収益性のある自主事業の拡大」、「長期に渡り中心市街地活性化を担う専門人材の確保」が約8割。

(4) 都道府県との連携について

問13 中心市街地活性化に関する都道府県との連携の状況について、以下の①～⑨の項目ごとに、次の1～4に該当するものを1つ選択してください。

また、①～⑨の項目以外に次の1～2に該当する「その他」の項目がありましたら、⑩の欄に具体的に記入し、次の1～2に該当するものを1つ選択してください。

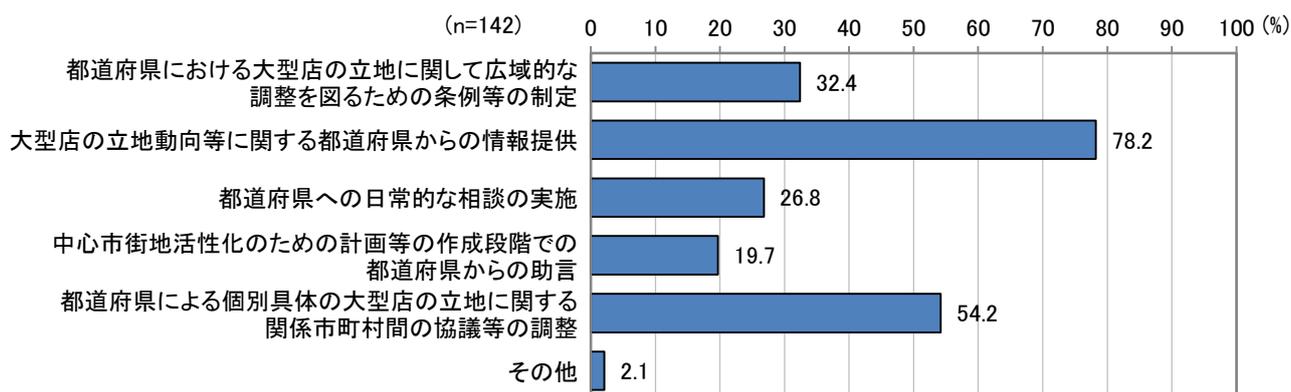
- 都道府県から必要な協力が得られている
- 都道府県から協力は得られていないが、今後協力を得たいと思っている
- 都道府県から協力は得られていないが、今後も協力を得る必要はない
- わからない
- 無回答



- ◆ 現在都道府県から必要な協力が得られているものは、「官民連携の協議会等への参加」、「補助金等の財政面での支援」が3割を超える。
- ◆ 今後都道府県から協力を得たいと思っているものは、「補助金等の財政面での支援」、「中心市街地活性化に関するデータ提供等の情報面での支援」、「専門家の派遣等の人材面での支援」が約5割。

問13の⑧で、「1. 都道府県から必要な協力が得られている」「2. 都道府県から協力は得られていないが、今後協力を得たいと思っている」を選択した方にお伺いします。

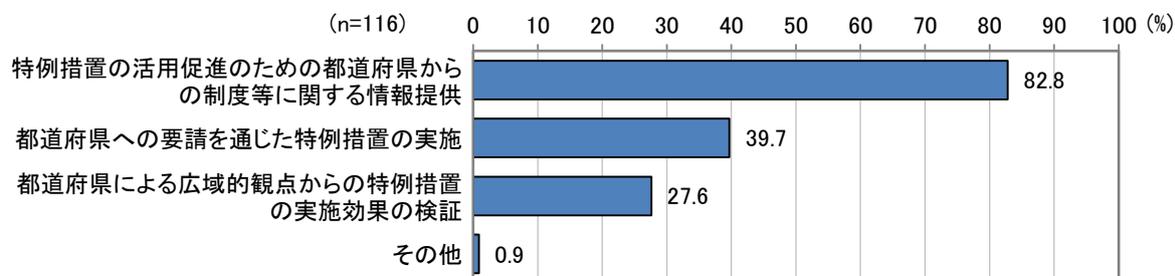
問14-① 中心市街地活性化のために郊外の大規模店の立地を抑制している市町村がある一方、その隣接市町村で地域雇用創出等のために大規模店を郊外に誘致するなど、市町村間の政策の違いによって中心市街地の活性化に取り組む市町村の政策効果が限定的になる場合もあるものと考えられます。こうした課題に関し、都道府県による広域的観点からの大規模店の立地について適切な誘導を行うための取組が期待されると思いますが、こうした面で都道府県から必要な協力が得られている又は今後協力を得たいと思っている項目について、該当するものを全て選択してください。



◆ 「大規模店の立地動向等に関する都道府県からの情報提供」が約8割、次いで「都道府県による個別具体的大規模店の立地に関する関係市町村間の協議等の調整」、「都道府県における大規模店の立地に関して広域的な調整を図るための条例等の制定」が多い。

問13の⑨で、「1. 都道府県から必要な協力が得られている」「2. 都道府県から協力は得られていないが、今後協力を得たいと思っている」を選択した方にお伺いします。

問15-① 中心市街地における大規模小売店舗立地法の特例措置の活用について、都道府県から必要な協力が得られている又は今後協力を得たいと思っている項目について、該当するものを全て選択してください。



◆ 「特例措置の活用促進のための都道府県からの制度等に関する情報提供」が8割を超える。

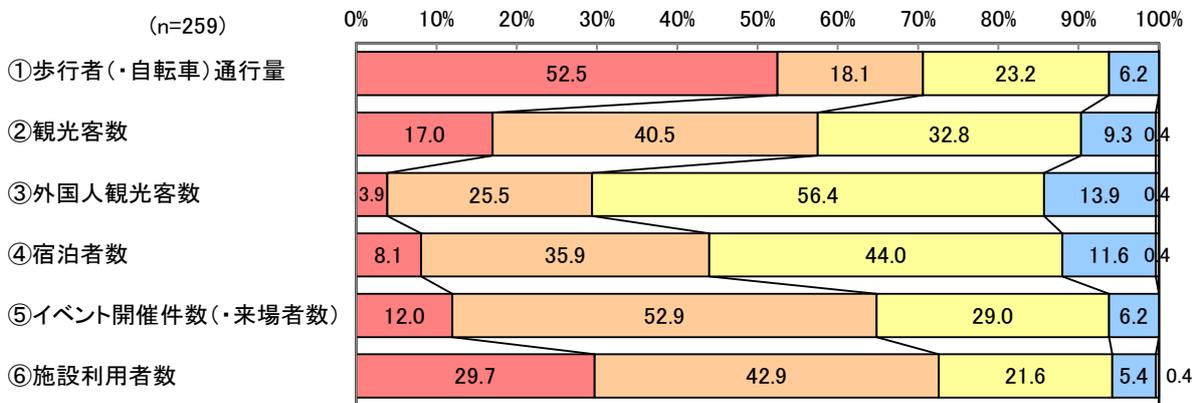
Ⅲ 中心市街地活性化の効果検証等のPDCAサイクル等について

(1) 効果検証等のPDCAサイクルについて

問16 中心市街地活性化のための計画等（認定計画、独自計画等）による取組の効果を検証するための定量的なデータについて、以下の①～⑩の項目ごとに、次の1～4に該当するものを1つ選択してください。

(にぎわいの創出)

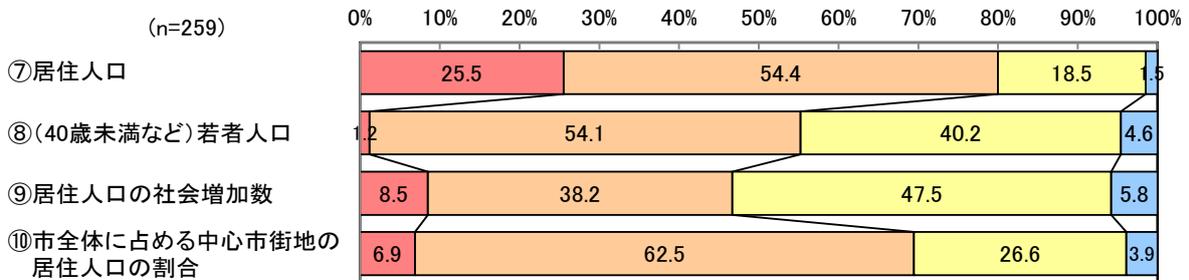
- 現在の計画等に目標指標(KPI)として設定している
- 現在KPIとして設定してはいるが、基礎データとして把握している
- 現在基礎データとしても把握していないが、今後把握する必要がある
- 特に把握する必要はない
- 無回答



- ◆ 現在 KPI として設定しているのは、「歩行者(・自転車)通行量」が最も多い。
- ◆ 今後把握する必要があるものは、「外国人観光客数」が最も多い。

(街なか居住の推進)

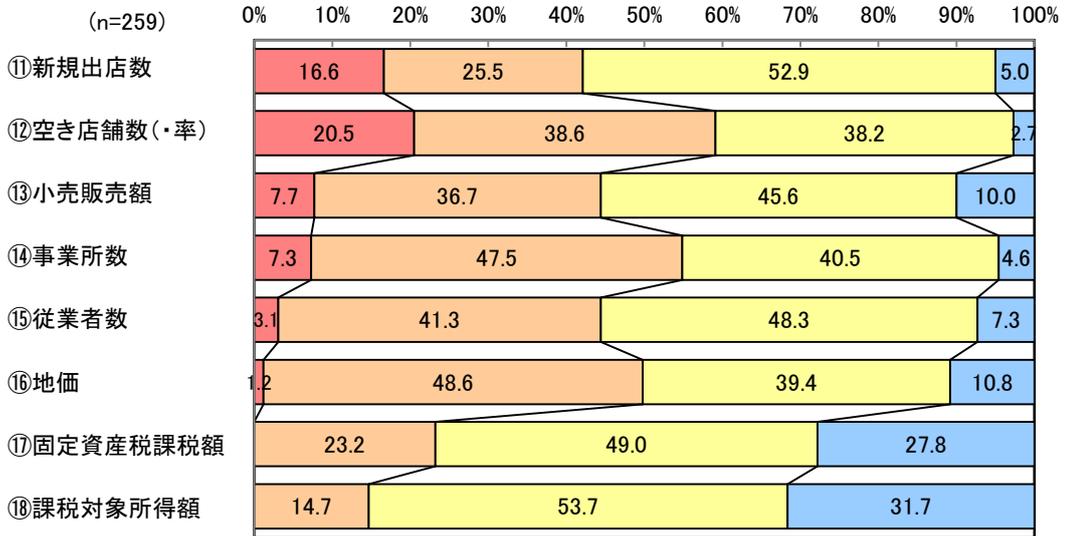
- 現在の計画等に目標指標(KPI)として設定している
- 現在KPIとして設定してはいるが、基礎データとして把握している
- 現在基礎データとしても把握していないが、今後把握する必要がある
- 特に把握する必要はない



- ◆ 現在 KPI として設定しているのは、「居住人口」が最も多い。
- ◆ 今後把握する必要があるものは、「居住人口の社会増加数」が最も多い。

(経済活力の向上)

- 現在の計画等に目標指標(KPI)として設定している
- 現在KPIとして設定してはいるが、基礎データとして把握している
- 現在基礎データとしても把握していないが、今後把握する必要がある
- 特に把握する必要はない



- ◆ 現在 KPI として設定しているのは、「空き店舗数(・率)」が最も多い。
- ◆ 今後把握する必要があるものは、「課税対象所得額」が最も多く、次いで「新規出店数」、「固定資産税課税額」が多い。

(公共交通の利便の増進)

- 現在の計画等に目標指標(KPI)として設定している
- 現在KPIとして設定してはいるが、基礎データとして把握している
- 現在基礎データとしても把握していないが、今後把握する必要がある
- 特に把握する必要はない

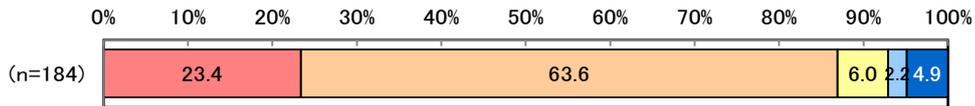


- ◆ 「バス等公共交通の利用者数」、「駅の乗降客数」とも、KPI として設定しているのは1割以下にとどまるが、基礎データとしては5割以上が把握している。

問16の項目のうち、「1. 現在の計画等に目標指標（KPI）として設定している」を選択した方にお伺いします。

問17 問16で「1. 現在の計画等に目標指標（KPI）として設定している」を選択した定量的な目標指標（KPI）は、総じて中心市街地活性化の取組による効果を的確に反映していると思いますか。次の中から該当するものを1つ選択してください。

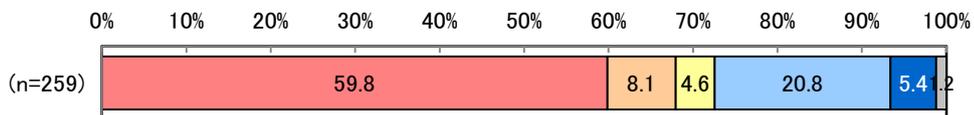
- 取組による効果を的確に反映している
- 取組による効果を把握するための参考となる
- 取組と効果の関係性が見えにくい
- 取組による効果よりも外部要因による変動が大きい
- わからない



◆ 「取組による効果を的確に反映している」は約2割にとどまり、「取組による効果を把握するための参考となる」が6割を超える。

問18-① 取組の進捗状況や目標指標（KPI）の達成状況等のフォローアップの実施状況について、該当するものを1つ選択してください。

- 毎年度実施している
- 毎年度ではないが定期的に実施している
- 計画期間の終了時にのみ実施することとしている
- これまでは実施していないが、今後はフォローアップの実施について検討する必要がある
- 実施する必要はない
- 無回答

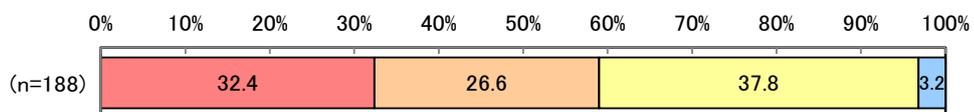


◆ 「毎年度実施している」が約6割である一方、実施していないところも2割を超える。

問18-①で「1. 毎年度実施している」「2. 毎年度ではないが定期的に実施している」「3. 計画期間の終了時にのみ実施することとしている」を選択した方にお伺いします。

問18-② フォローアップ結果を踏まえた計画等の見直しの実施状況について、該当するものを1つ選択してください。

- 目標指標（KPI）の達成に向けて計画等の見直しを随時行っている
- 計画等の見直しは行っていないが、見直しについて随時検討している
- 計画等の見直しは行っていないが、今後は見直しについて検討する必要がある
- 計画等の見直しを行う必要はない



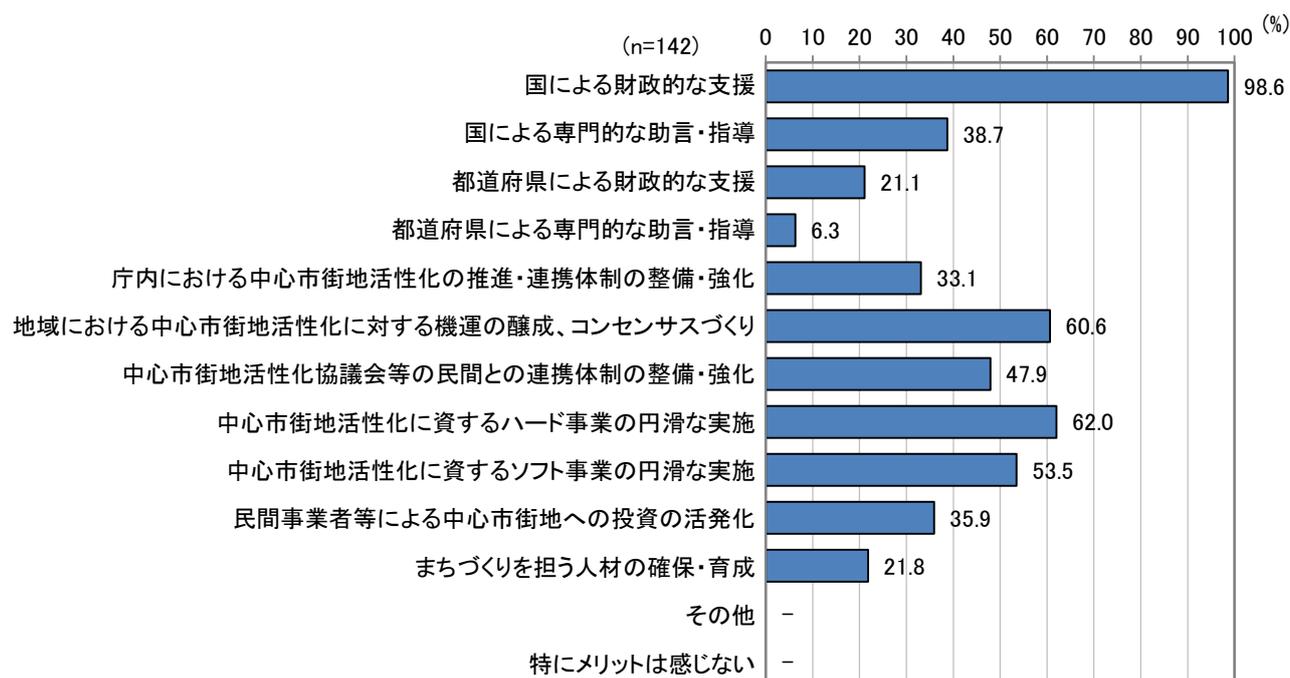
◆ 計画等の見直しを随時行っていたり、検討しているものは約6割にとどまる。

IV 国の中心市街地活性化支援制度について

これまでに認定計画に取り組んだことのある自治体にお伺いします。

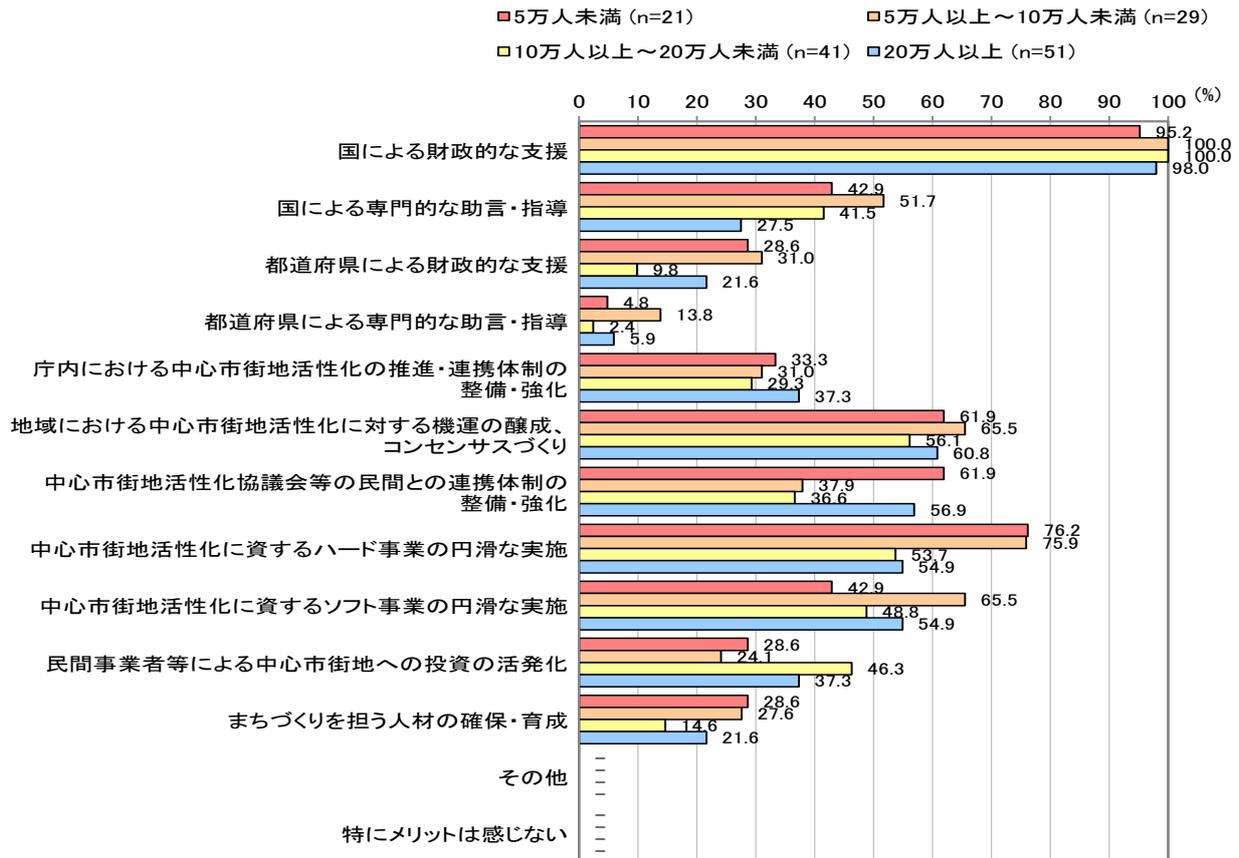
(問7で「1. 認定計画に取り組んでいる」「2. 過去に認定計画に取り組んでいたが、現在は独自計画等を作成して取り組んでいる」「4. 過去に認定計画に取り組んでいたが、現在は独自計画を作成して取り組むこともしていない」を選択した場合)

問21 国の中心市街地活性化支援制度のメリットについて、該当するものを全て選択してください。

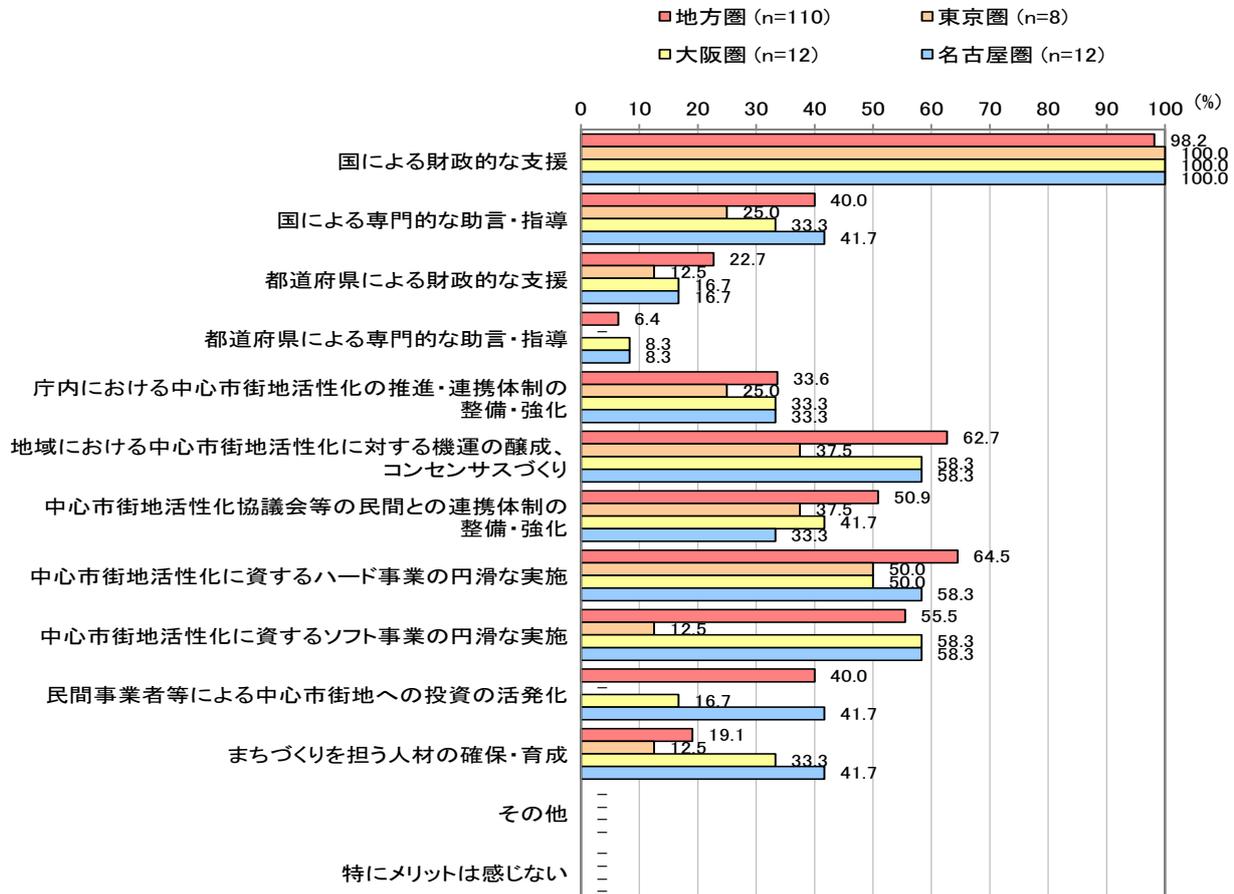


◆ 「国による財政的な支援」が98.6%で最も多く、次いで「ハード事業の円滑な実施」、「地域における機運の醸成、コンセンサスづくり」、「ソフト事業の円滑な実施」、「民間との連携体制の整備・強化」が多い。

人口規模別



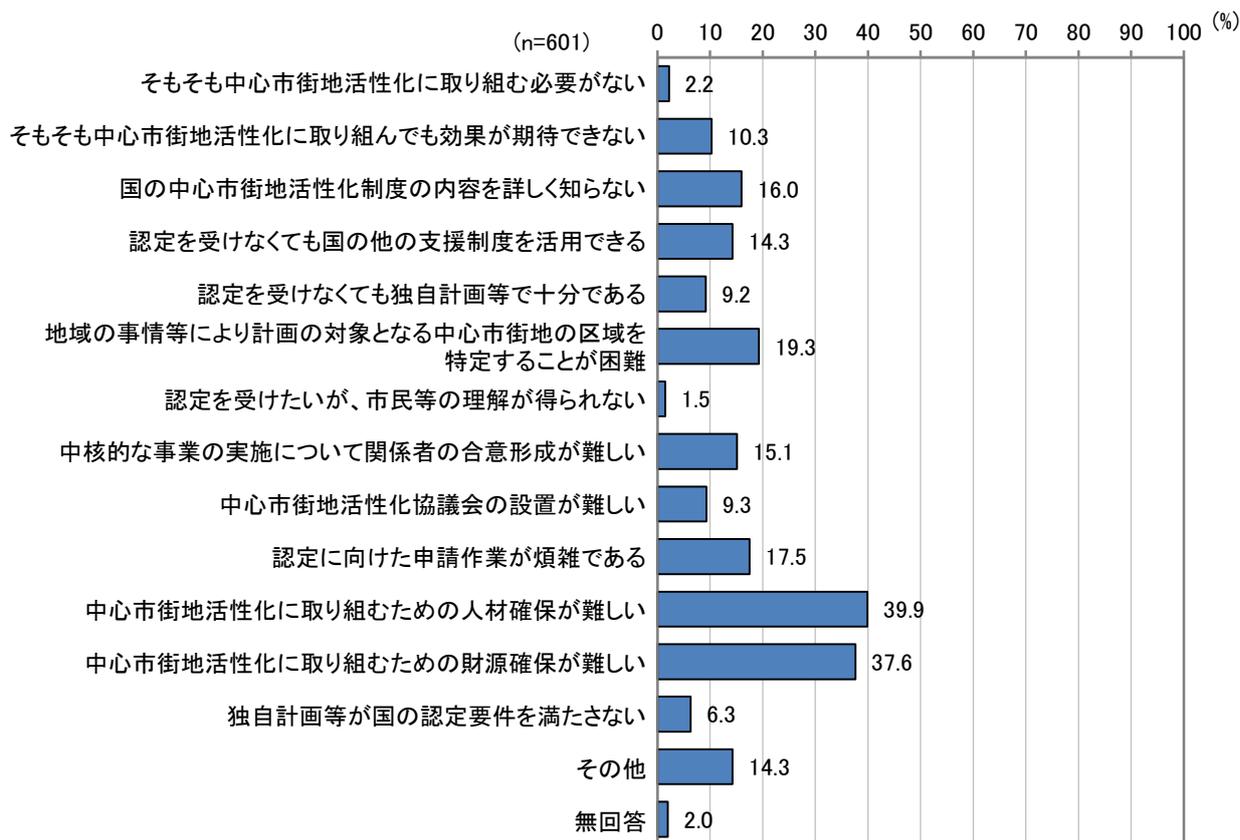
地域別



現在認定計画に取り組んでいない自治体にお伺いします。

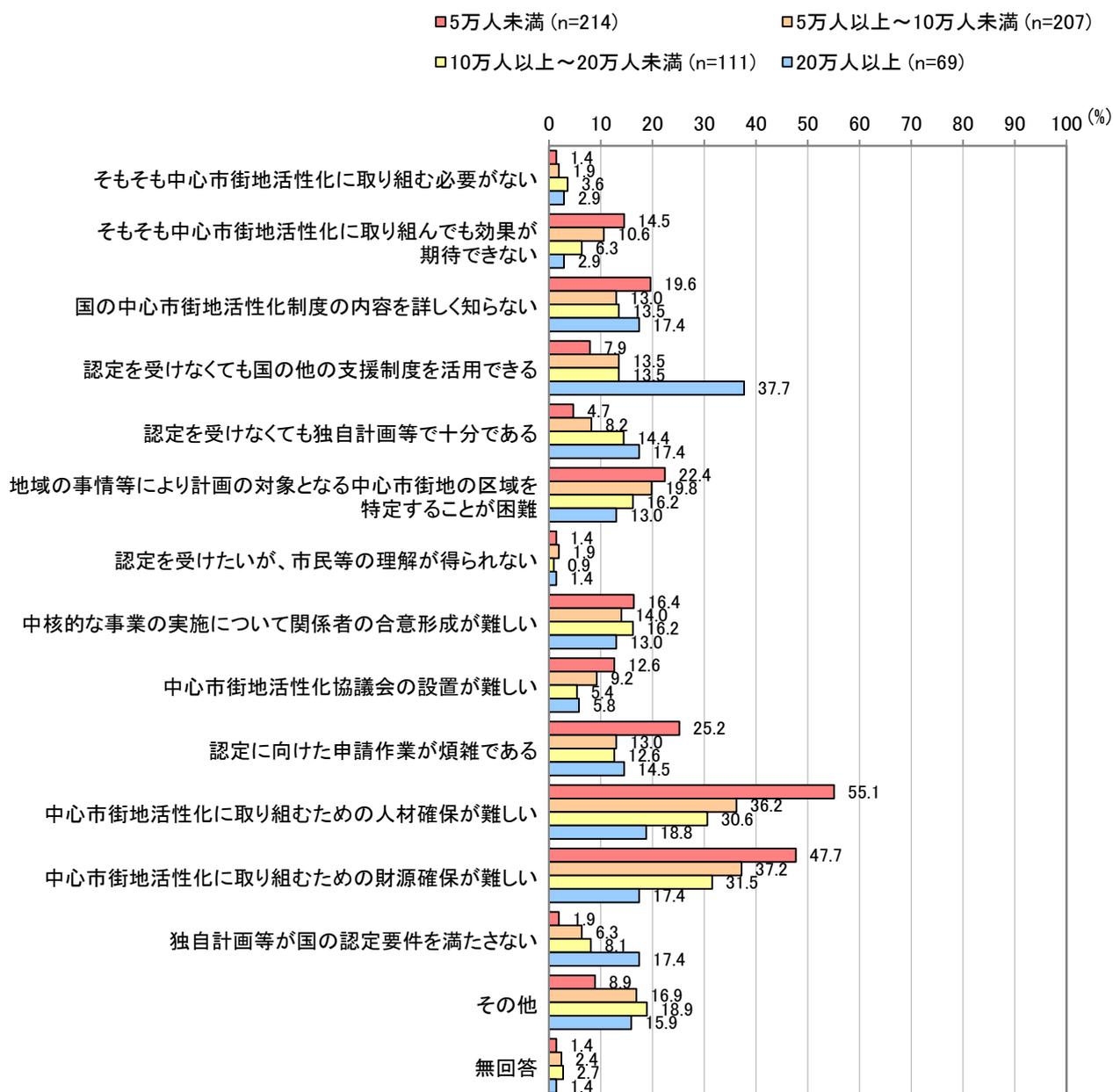
(問7で「2. 過去に認定計画に取り組んでいたが、現在は独自計画等を作成して取り組んでいる」「3. これまで認定計画に取り組んだことはないが、現在は独自計画等を作成して取り組んでいる」「4. 過去に認定計画に取り組んでいたが、現在は独自計画等を作成して取り組むこともしていない」「5. これまで認定計画に取り組んだことはなく、現在は独自計画等を作成して取り組むこともしていない」を選択した場合)

問22 国の中心市街地活性化支援制度を活用していない理由について、該当するものを全て選択してください。



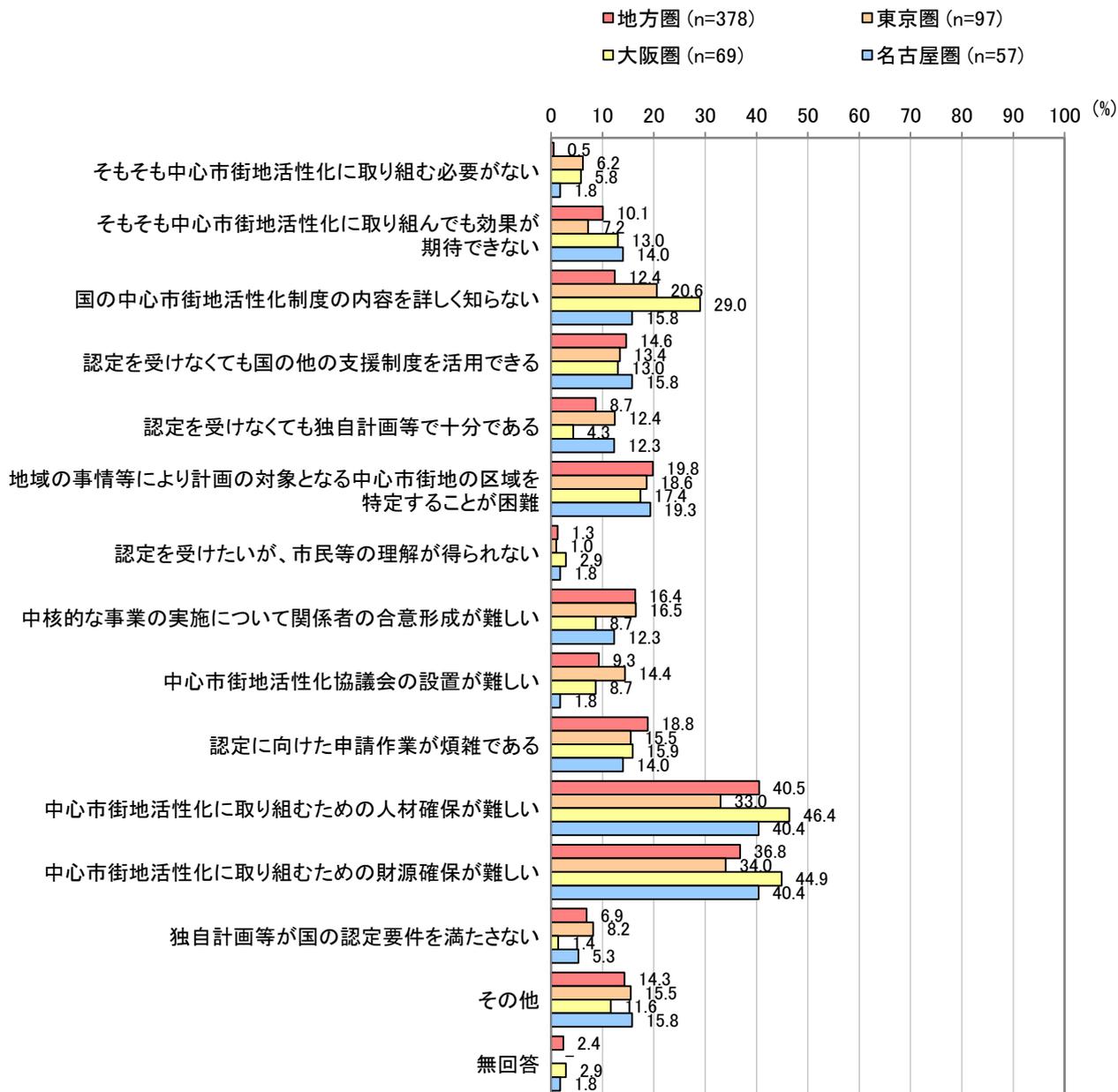
◆ 「人材確保が難しい」、「財源確保が難しい」が約4割。

人口規模別



- ◆ 人口規模別にみると、「人材確保が難しい」、「財源確保が難しい」、「認定に向けた申請作業が煩雑である」、「そもそも効果が期待できない」などは、人口規模が小さいほど多い傾向がある。
- ◆ 「認定を受けなくても国の他の支援制度を活用できる」は、人口20万人以上の大都市で比較的多い。

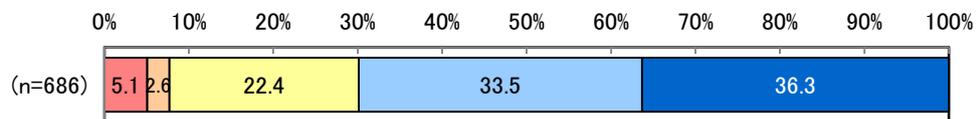
地域別



◆ 地域別にみると、「人材確保が難しい」、「財源確保が難しい」など各項目で、地方圏と三大都市圏とで大きな差異はみられない。

問23 国の中心市街地活性化支援制度の今後の活用意向について、該当するものを1つ選択してください。

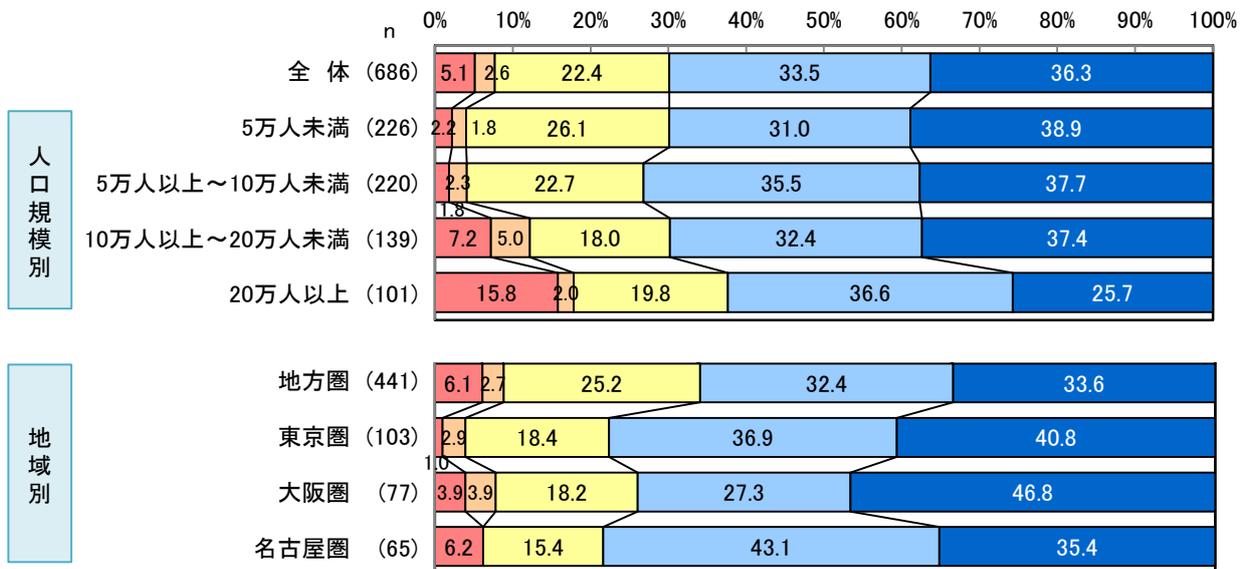
- 今後とも継続して認定を受けたい
- 今後新たに認定を受けたい
- 今後の認定について検討したい
- 今後の認定について検討することは考えていない
- わからない



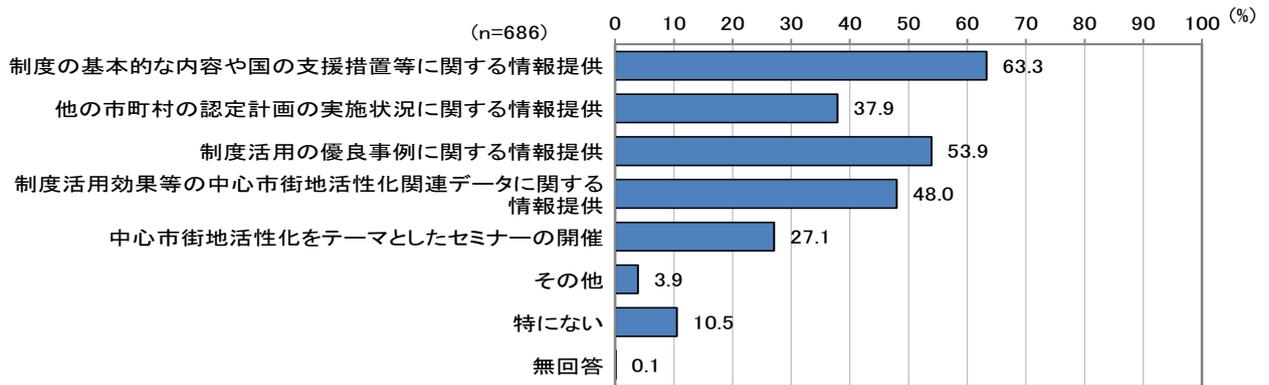
◆ 国の認定制度の活用の明確な意向があるのは1割以下となっているが、今後検討したいとするところを含めると約3割。

人口規模別、地域別

- 今後とも継続して認定を受けたい
- 今後新たに認定を受けたい
- 今後の認定について検討したい
- 今後の認定について検討することは考えていない
- わからない

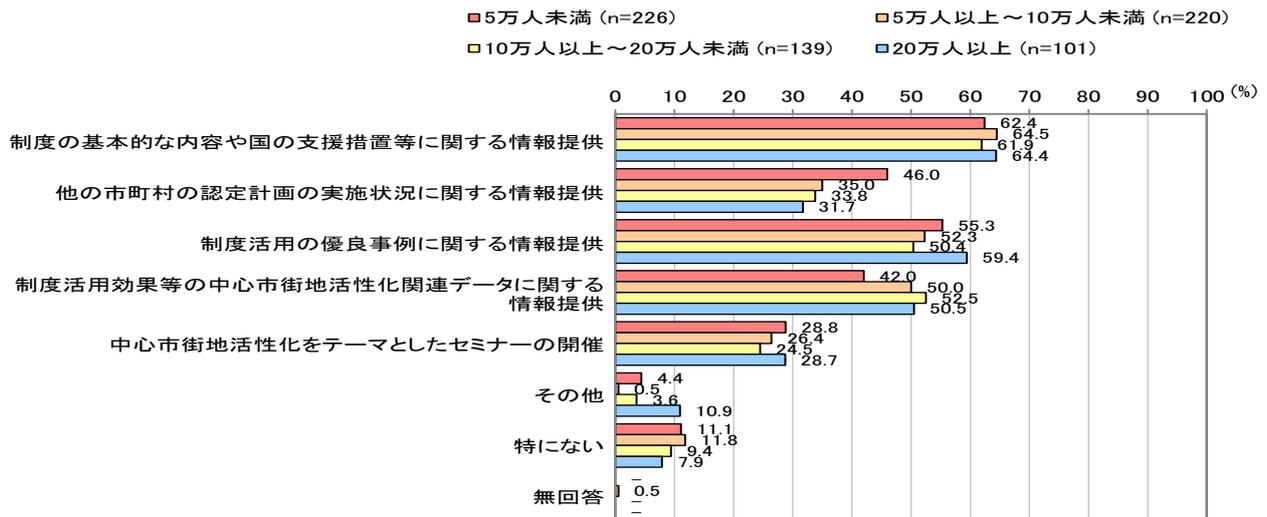


問24 国の中心市街地活性化支援制度の活用を促進するために、国に対して期待する取組について、該当するものを全て選択してください。

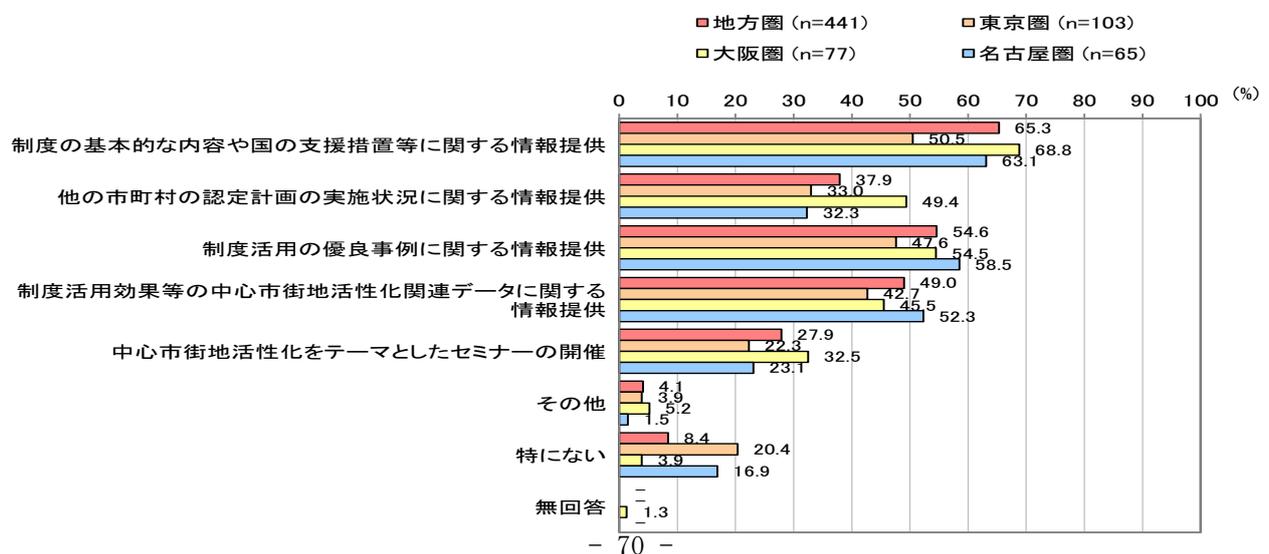


◆ 「制度の基本的な内容や国の支援措置等に関する情報提供」が6割を超え、次いで「制度活用の優良事例に関する情報提供」、「制度活用効果等の中心市街地活性化関連データに関する情報提供」が多い。

人口規模別



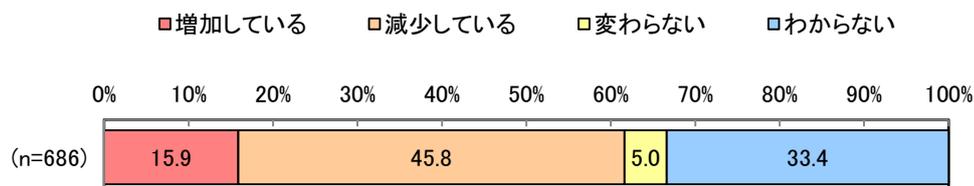
地域別



V 中心市街地の現状に係る補足調査（関連データ）

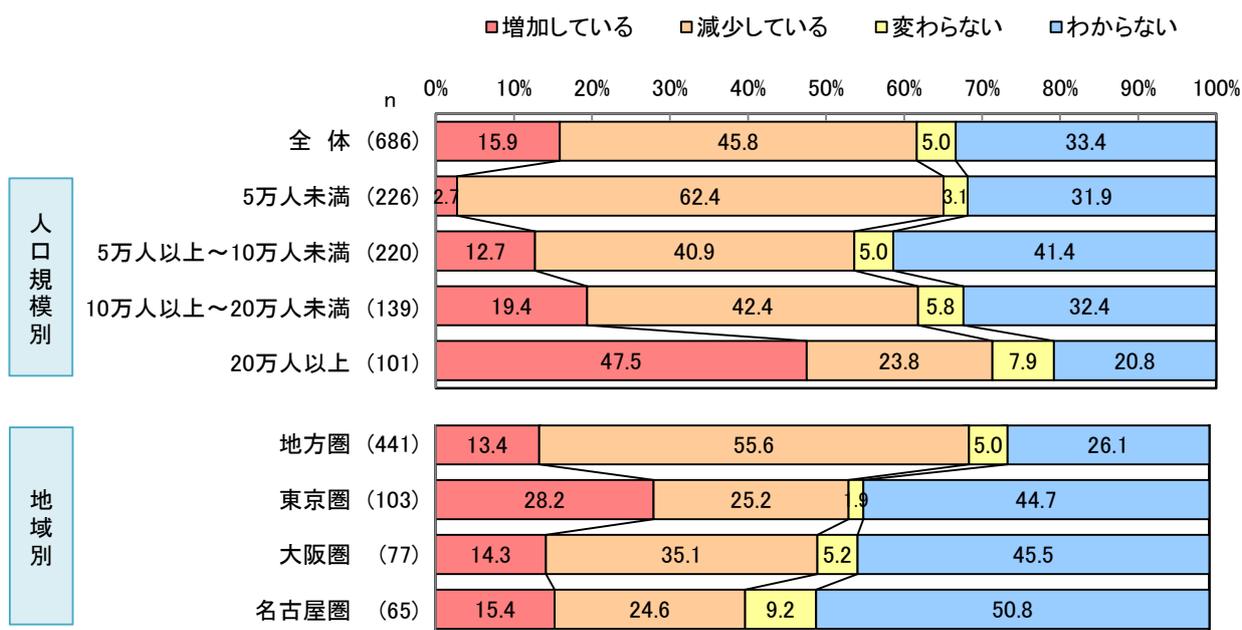
(1) 中心市街地の居住人口について

問26-① 直近5年間（H25～H30）における中心市街地の居住人口の推移について、該当するものを1つ選択してください。



◆ 「増加している」は15.9%にとどまる一方、「減少している」は45.8%と多い。

人口規模別、地域別

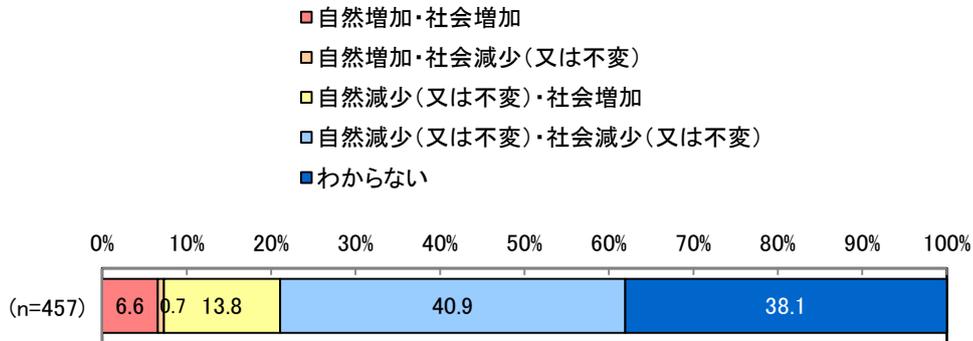


◆ 人口規模別にみると、「増加している」は、人口20万人以上の大都市で4割を超えて最も多く、人口規模が大きいほど多い。一方、「減少している」は、人口5万人未満の小都市で6割を超えて多い。

◆ 地域別にみると、東京圏では、「増加している」が「減少している」より多いが、地方圏等では、「減少している」割合の方が多い。

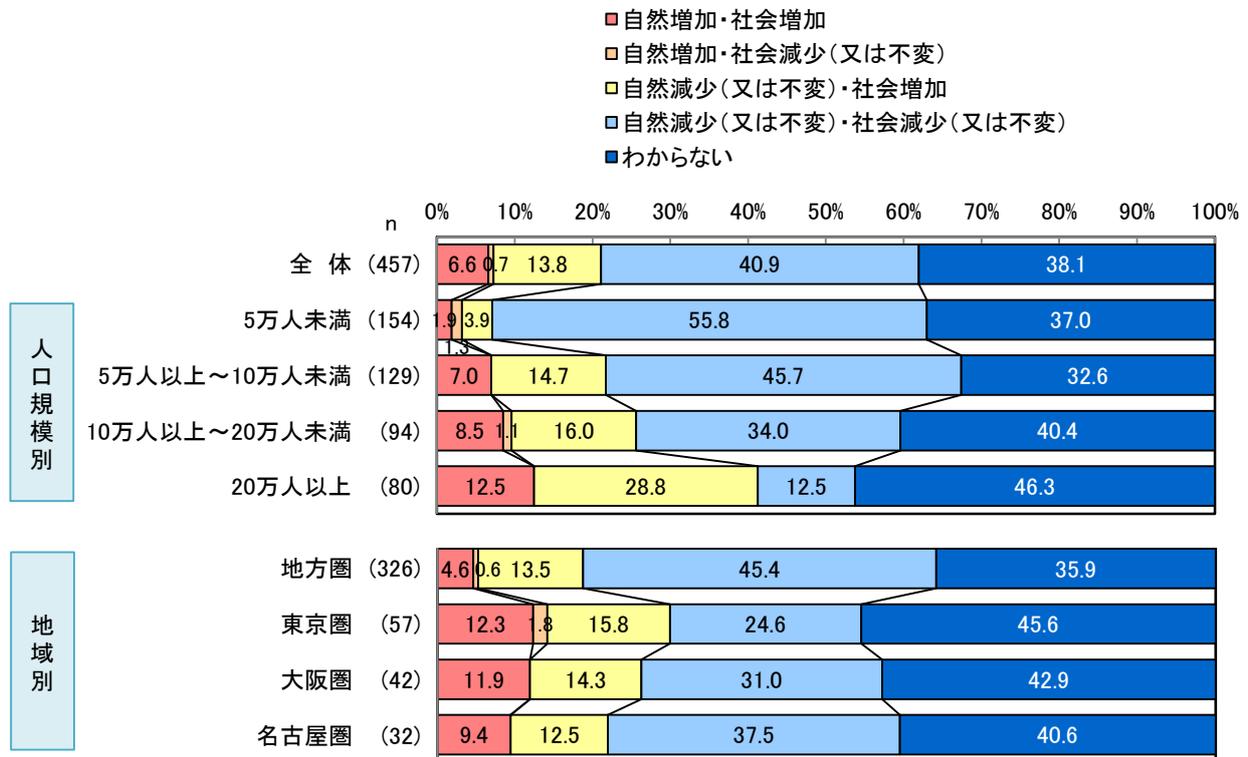
問26-①で「1. 増加している」「2. 減少している」「3. 変わらない」を選択した方にお伺いします。

問26-② 居住人口の増減等の理由（自然増減、社会増減の状況）について、該当するものを1つ選択してください。



- ◆ 「自然増加・社会増加」は1割以下にとどまる一方、「自然減少 (又は不変)・社会減少 (又は不変)」が4割を超える。
- ◆ 「自然減少 (又は不変)・社会増加」となっているところも1割強みられる。

人口規模別、地域別



- ◆ 人口規模別にみると、自然増加又は社会増加がみられる割合は、人口20万人以上の大都市で4割を超えて最も多く、人口規模が大きいほど多い。一方、「自然減少 (又は不変)・社会減少 (又は不変)」は、人口5万人未満の小都市で5割を超えて多い。
- ◆ 地域別にみると、自然増加又は社会増加がみられる割合は東京圏で約3割と多い。一方、「自然減少 (又は不変)・社会減少 (又は不変)」は、地方圏で4割を超えて多い。

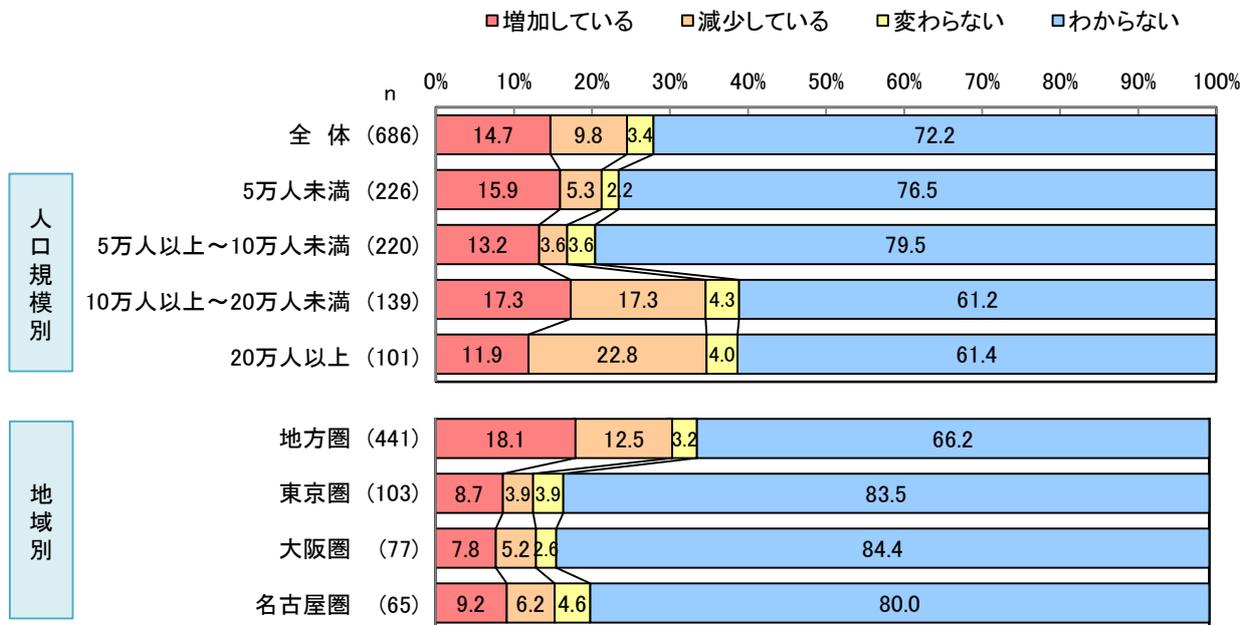
(2) 中心市街地における商店街の空き店舗率について

問27-① 直近5年間にける中心市街地の空き店舗率の推移について、該当するものを1つ選択してください。



- ◆ 「減少している」(改善)は9.8%にとどまる一方、「増加している」(悪化)は14.7%と多い。
- ◆ 「わからない」が7割を超える。

人口規模別、地域別



- ◆ 人口規模別にみると、「減少している」(改善)のは、人口20万人以上の大都市で2割を超えて、「増加している」(悪化)より多い。一方、人口10万人未満の中小都市では、「増加している」(悪化)が「減少している」(改善)より多い。
- ◆ 地域別にみると、地方圏、三大都市圏とも、「増加している」(悪化)が「減少している」(改善)より多い。

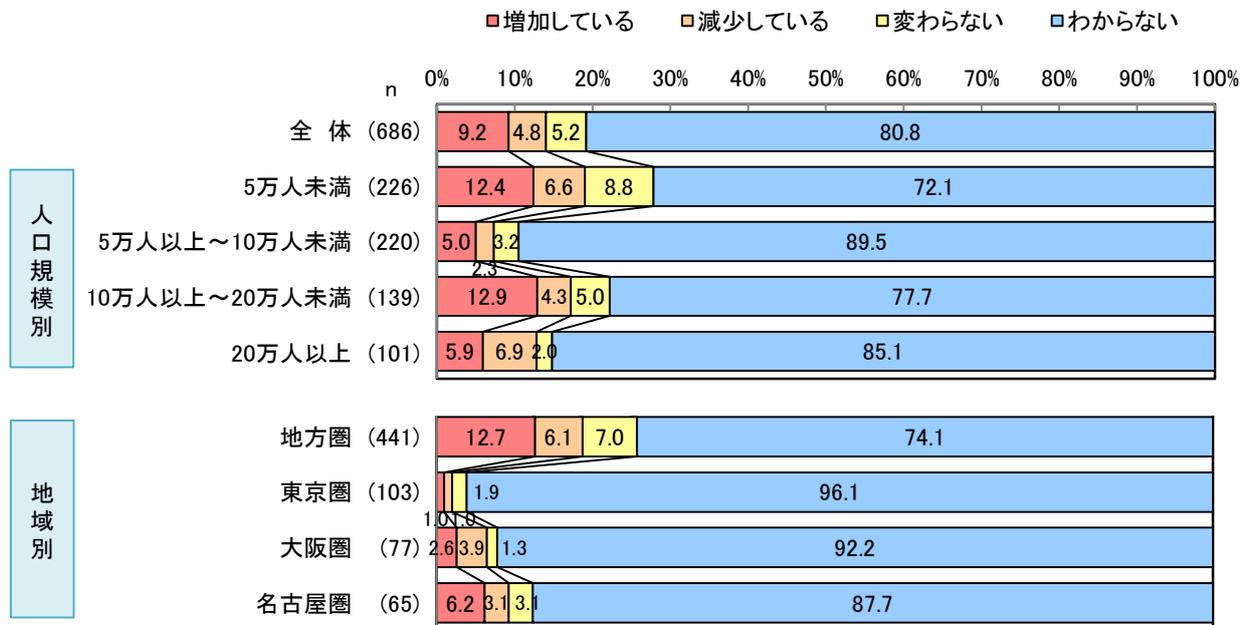
(3) 中心市街地における新規出店数について

問28-① 直近5年間にける中心市街地の新規出店数の推移について、該当するものを1つ選択してください。



- ◆ 「増加している」は1割未満にとどまるが、「減少している」より多い。
- ◆ 「わからない」が8割を超える。

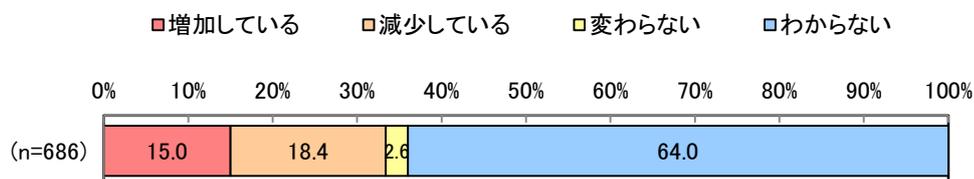
人口規模別、地域別



- ◆ 人口規模別にみると、人口20万人未満の中小都市では、「増加している」が「減少している」より多い。
- ◆ 地域別にみると、地方圏では、「増加している」が「減少している」より多い。

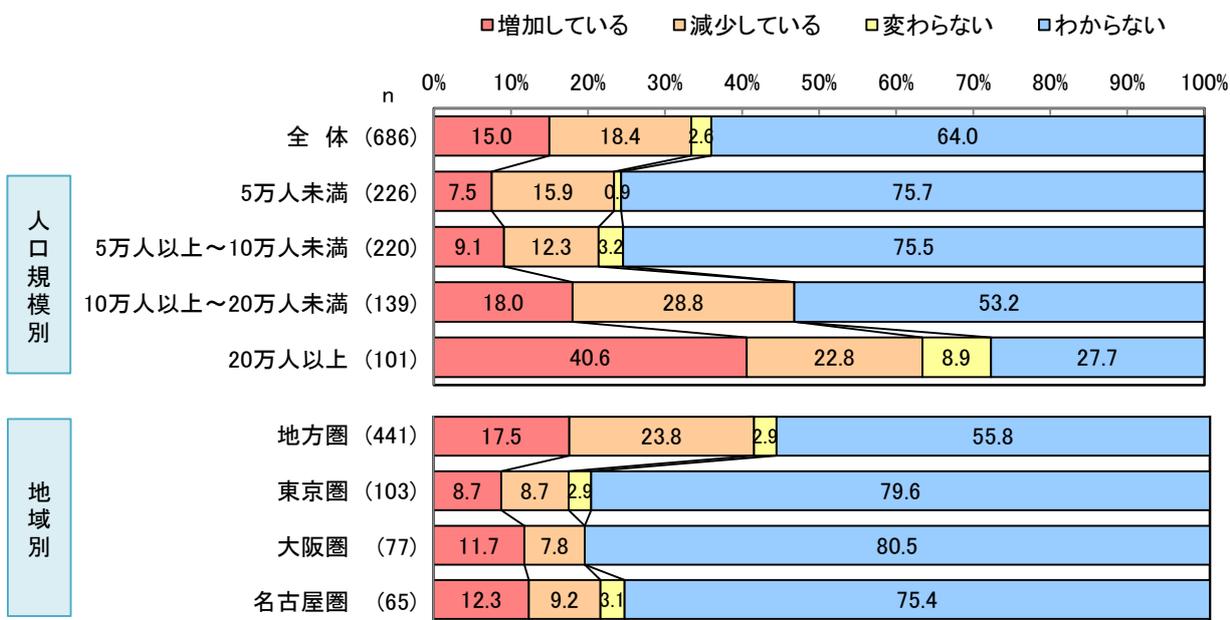
(4) 中心市街地における歩行者（・自転車）通行量について

問29-① 直近5年間に於ける中心市街地の歩行者（・自転車）通行量の推移について、該当するものを1つ選択してください。



- ◆ 「増加している」は15.0%にとどまる一方、「減少している」は18.4%と多い。
- ◆ 「わからない」が6割を超える。

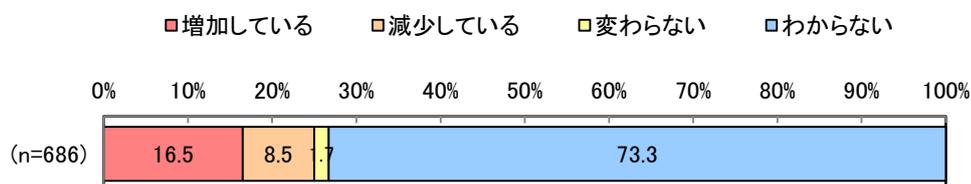
人口規模別、地域別



- ◆ 人口規模別にみると、「増加している」は、人口20万人以上の大都市で4割を超えて最も多く、人口規模が大きいほど多い。一方、人口20万人未満の中小都市では、「減少している」が「増加している」より多い。
- ◆ 地域別にみると、東京圏以外の地方圏などでは、「減少している」が「増加している」より多い。

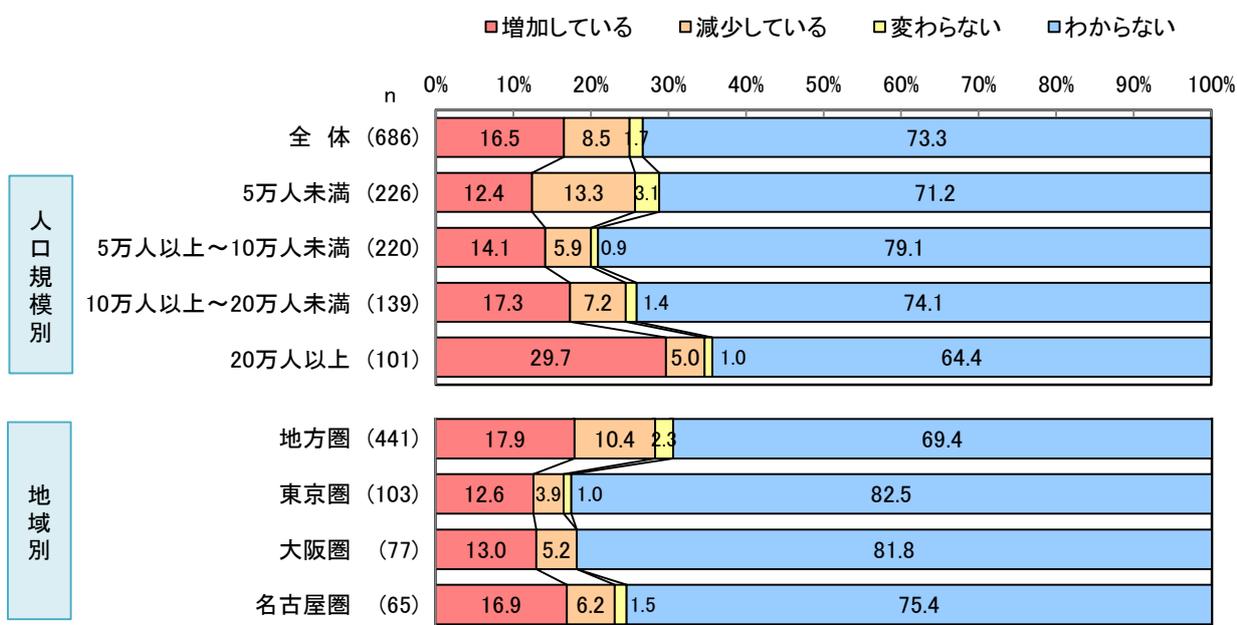
(5) 中心市街地における観光客数について

問30-① 直近5年間ににおける中心市街地の観光客数の推移について、該当するものを1つ選択してください。



- ◆ 「増加している」は2割未満にとどまるが、「減少している」より多い。
- ◆ 「わからない」が7割を超える。

人口規模別、地域別

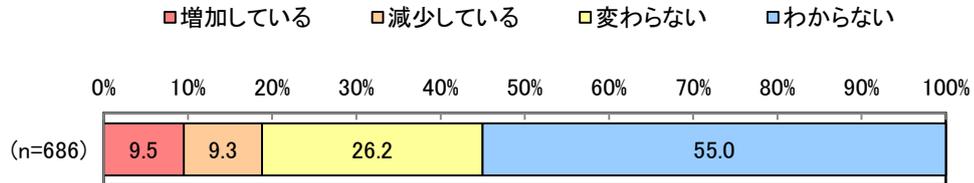


- ◆ 人口規模別にみると、「増加している」は、人口20万人以上の大都市で約3割と最も多く、人口規模が大きいほど多い。一方、人口5万人未満の小都市では、「減少している」が「増加している」より多い。
- ◆ 地域別にみると、地方圏、三大都市圏とも、「増加している」が「減少している」より多い。

(6) 中心市街地における大規模小売店舗面積について

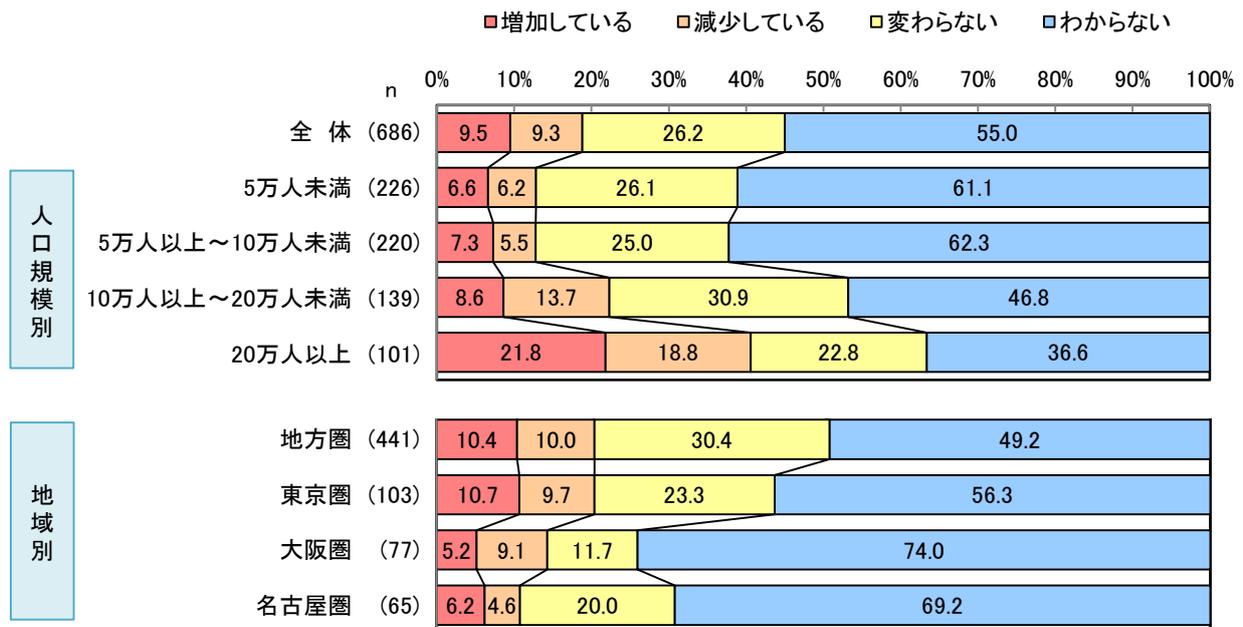
問31-① 直近5年間ににおける中心市街地の大規模小売店舗※の面積の推移について、該当するものを1つ選択してください。

※大規模小売店舗：大規模小売店舗立地法に定める、一の建物であって、その建物内の小売業を行うための店舗の用に供される床面積の合計が1,000㎡を超えるもの



- ◆ 「増加している」、「減少している」とともに約1割。
- ◆ 「わからない」が5割を超える。

人口規模別、地域別

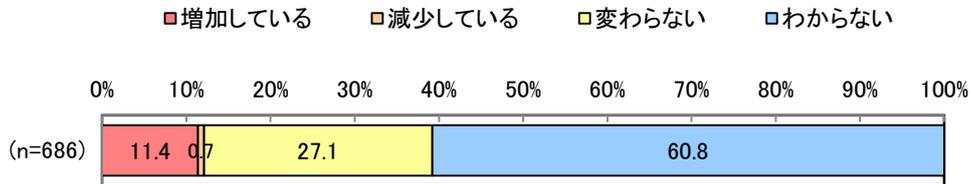


- ◆ 人口規模別にみると、「増加している」は、人口20万人以上の大都市で約2割と最も多く、人口規模が大きいほど多い。
- ◆ 地域別にみると、地方圏と三大都市圏とで大きな差異はみられない。

(7) 郊外（中心市街地以外）における大規模集客施設面積について

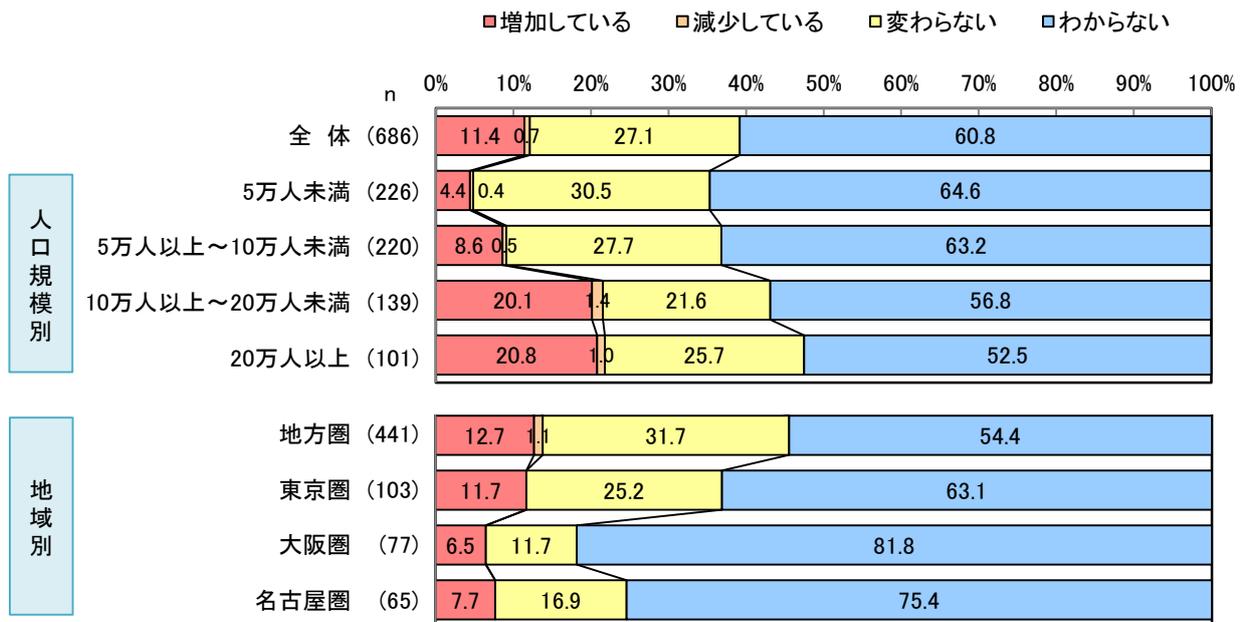
問32-① 直近5年間ににおける郊外の大規模集客施設※の面積の推移について、該当するものを1つ選択してください。

※大規模集客施設：建築基準法別表第二(か)項に掲げる劇場、映画館、店舗、飲食店等の用途に供する建築物でその用途に供する部分の床面積の合計が10,000㎡を超えるもの



- ◆ 「増加している」は11.4%にとどまる一方、「減少している」は0.7%と少ない。
- ◆ 「わからない」が6割を超える。

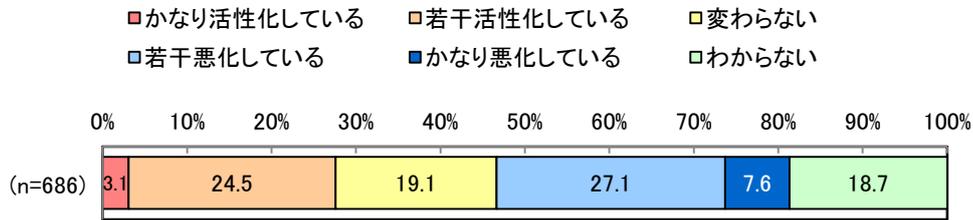
人口規模別、地域別



- ◆ 人口規模別にみると、「増加している」は人口10万人以上の大中都市で約2割と多く、人口規模が小さいほど少ない。
- ◆ 地域別にみると、地方圏と三大都市圏とで大きな差異はみられない。

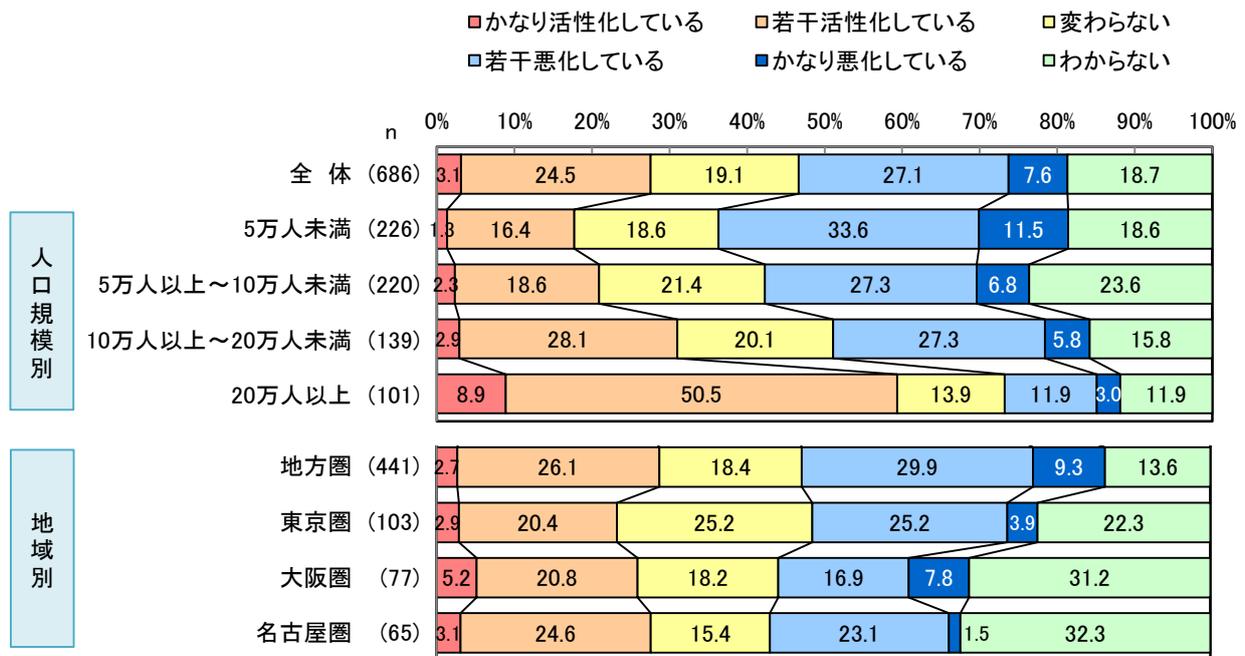
(8) 中心市街地における活性化の状況について

問33 直近5年間ににおける中心市街地の活性化状況について、該当するものを1つ選択してください。



◆ 「かなり活性化している」(3.1%)、「若干活性化している」(24.5%)を合わせ、「活性化している」は3割弱。一方、「若干悪化している」(27.1%)、「かなり悪化している」(7.6%)を合わせ、「悪化している」の方が3割強と多い。

人口規模別、地域別



◆ 人口規模別にみると、「活性化している」は、人口20万人以上の大都市で約6割と最も多く、人口規模が大きいほど多い。
 ◆ 地域別にみると、「活性化している」は、地方圏と三大都市圏とで大きな差異はみられないが、「悪化している」は、地方圏の方が三大都市圏より多い。

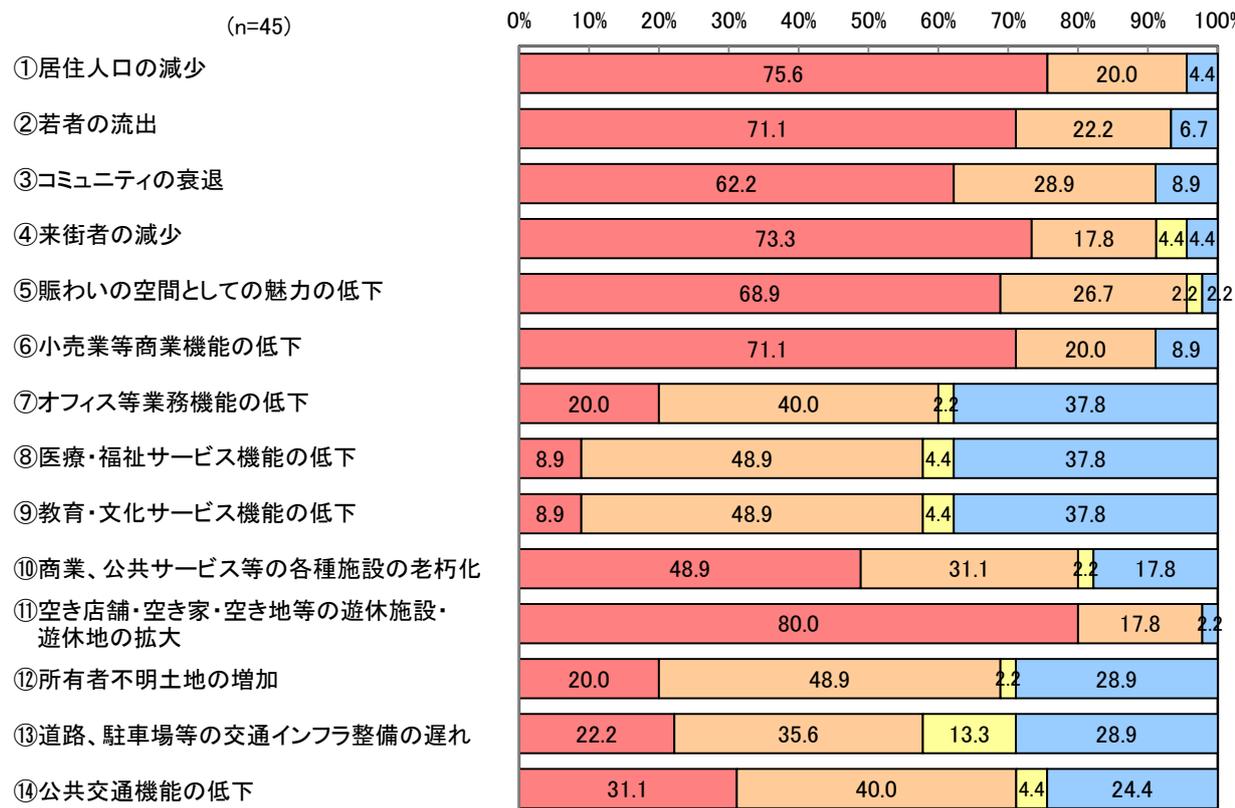
中心市街地の活性化に関するアンケート調査 (都道府県への調査) 結果概要

I 管内市町村における中心市街地の課題等について

問1-① 市町村の多くで共通している中心市街地の状況について、以下の①～⑭の項目ごとに、次の1～4に該当するものを1つ選択してください。

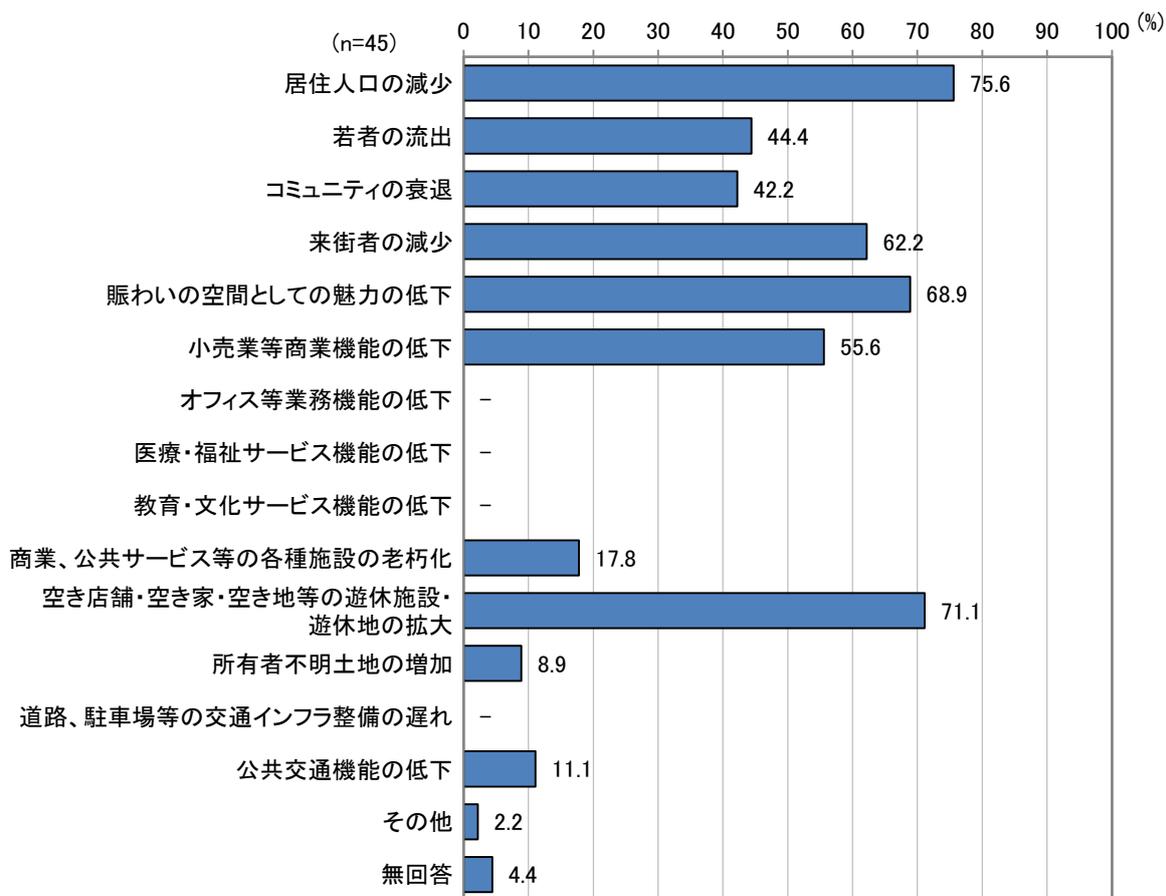
また、①～⑭の項目以外に次の1～2に該当する「その他」の項目がありましたら、⑮～⑰の欄に3つまで具体的に記入し、次の1～2に該当するものを1つ選択してください。

- 現在大きな課題となっている
- 現在は大きな課題となっていないが、将来大きな課題となることが予想される
- 現在も将来も大きな課題とは思わない
- わからない



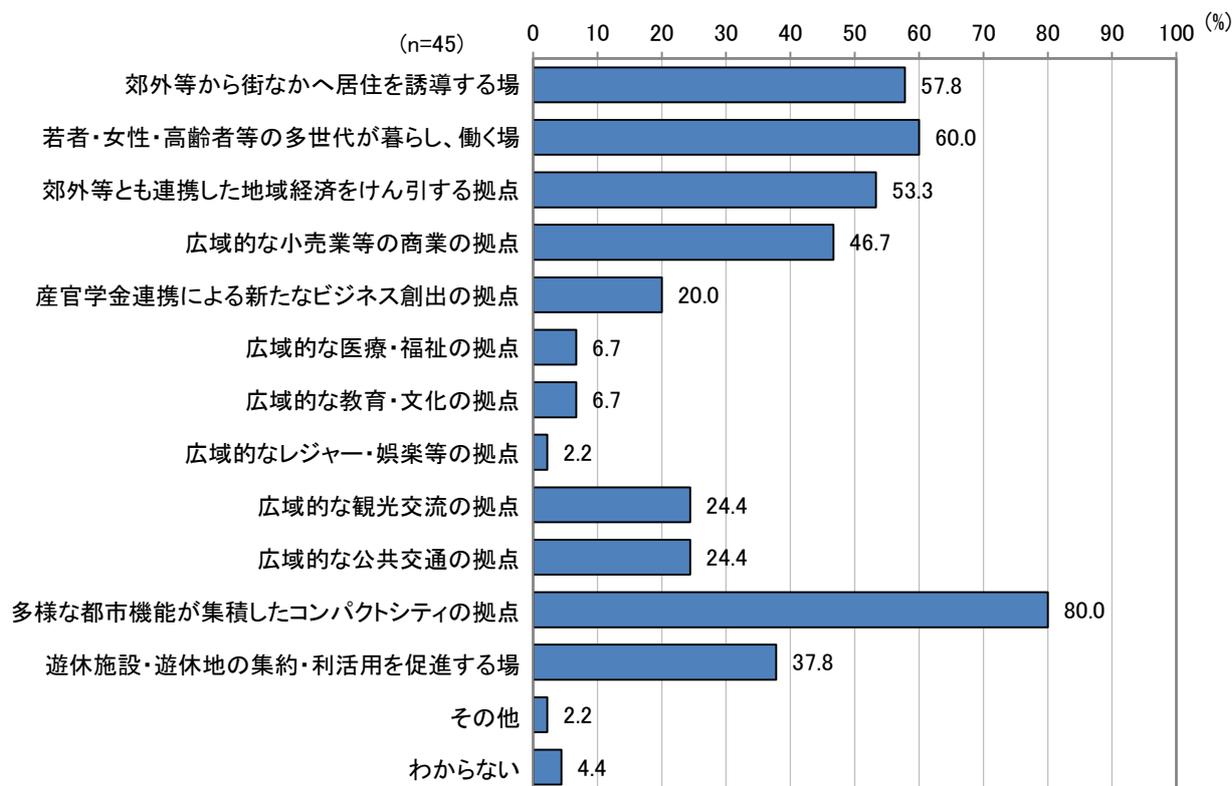
- ◆ 現在の課題については、「空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大」が8割、「居住人口の減少」、「来街者の減少」、「若者の流出」、「小売業等商業機能の低下」が7割を超える。
- ◆ 現在は課題となっていないが、将来の課題については、「医療・福祉サービス機能の低下」、「教育・文化サービス機能の低下」、「所有者不明土地の増加」が約5割。

問1-② 問1-①の項目のうち、今後特に深刻な課題と考えられるものを5つまで選択してください。



◆ 「居住人口の減少」、「空き店舗・空き家・空き地等の遊休施設・遊休地の拡大」が7割を超え、「賑わいの空間としての魅力の低下」、「来街者の減少」が6割を超える。

問2 本格的な人口減少社会の到来や消費生活の変化等の社会経済情勢の変化を踏まえつつ、今後の中心市街地に特に期待される役割について、該当するものを5つまで選択してください。

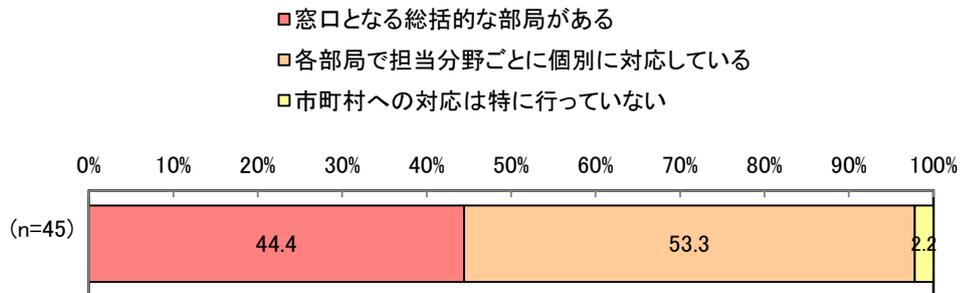


◆ 「多様な都市機能が集積したコンパクトシティの拠点」が8割と最も多く、「若者・女性・高齢者等の多世代が暮らし、働く場」、「郊外等から街なかへ居住を誘導する場」、「郊外等とも連携した地域経済をけん引する拠点」が5割を超える。

Ⅱ 中心市街地活性化に取り組む管内市町村との連携について

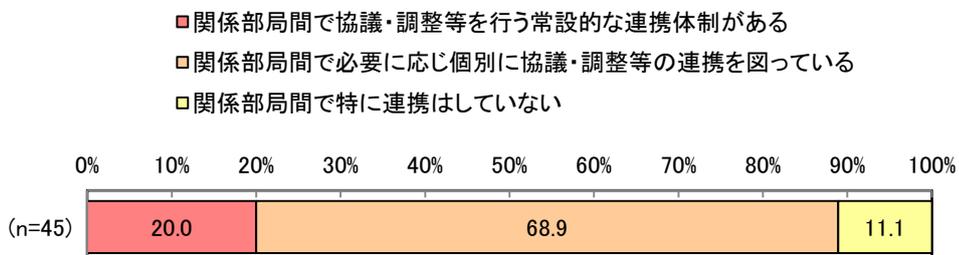
(1) 中心市街地活性化に関する管内市町村への支援等の体制について

問3 中心市街地活性化に関し、市町村からの相談対応や支援・助言等を行う庁内の担当部局の体制について、該当するものを1つ選択してください。



◆ 「窓口となる総括的な部局がある」は約4割にとどまり、「各部局で担当分野ごとに個別に対応している」が5割を超える。

問4 中心市街地活性化に関し、市町村からの相談対応や支援・助言等を行う庁内の担当部局間での協議・調整等の連携体制について、該当するものを1つ選択してください。



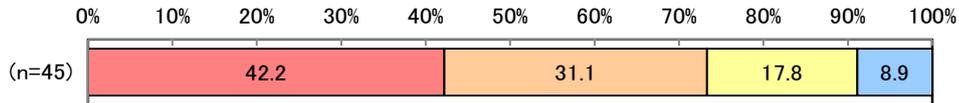
◆ 「常設的な連携体制がある」は2割にとどまり、「関係部局間で必要に応じ個別に協議・調整等の連携を図っている」が約7割。

◆ 「関係部局間で特に連携はしていない」が約1割みられる。

(2) 管内市町村における計画等の作成・実施に関する連携について

問5 市町村における中心市街地活性化のための計画等（認定計画や独自計画等）の把握状況について、該当するものを1つ選択してください。

- 認定計画のほか、独自計画等の作成についても把握している
- 現在は認定計画の作成のみ把握しているが、今後独自計画等の作成についても把握する必要がある
- 認定計画以外に、独自計画等の作成については把握する必要はない
- わからない

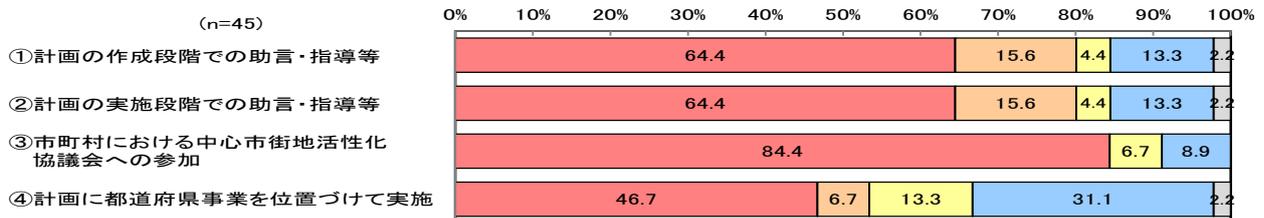


- ◆ 「認定計画のほか、独自計画等の作成についても把握している」は約4割にとどまる。
- ◆ 「今後独自計画等の作成についても把握する必要がある」が約3割みられる一方、「独自計画等の作成については把握する必要はない」が約2割みられる。

問6 認定計画に対する連携の内容について、以下の①～④の項目ごとに、次の1～4に該当するものを1つ選択してください。

また、①～④の項目以外に次の1～2に該当する「その他」の項目がありましたら、⑤の欄に具体的に記入し、次の1～2に該当するものを1つ選択してください。

- 実施している
- これまでは実施していないが、今後実施する必要がある
- 実施する必要はない
- わからない
- 無回答



- ◆ 現在の連携の内容は、「市町村における中心市街地活性化協議会への参加」が8割を超え、計画の作成・実施段階での助言・指導等が6割を超える。
- ◆ 計画の作成・実施段階での助言・指導等について「今後実施する必要がある」が1割強みられる。

問7 独自計画等に対する連携の内容について、以下の①～④の項目ごとに、次の1～4に該当するものを1つ選択してください。

また、①～④の項目以外に次の1～2に該当する「その他」の項目がありましたら、⑤の欄に具体的に記入し、次の1～2に該当するものを1つ選択してください。

- 実施している
- これまでは実施していないが、今後実施する必要がある
- 実施する必要はない
- わからない

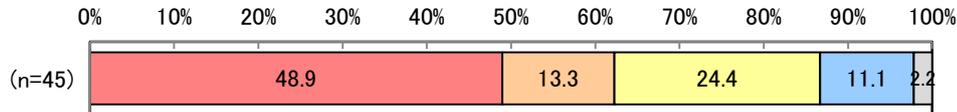


- ◆ 現在の連携の内容は、「市町村における民間との協議会等への参加」、計画の作成・実施段階での助言・指導等とも約3割にとどまる一方、「今後実施する必要がある」が2割強みられる。

問8 市町村に対する中心市街地活性化を目的とする補助金等の財政面での支援の有無について、該当するものを1つ選択してください。

また、「1. ある」を選択した場合には、代表的なもの1つについて、制度名及び制度概要をご記入ください。

- ある
- 現在はないが、今後検討する必要がある
- 現在はなく、今後も必要ない
- わからない
- 無回答

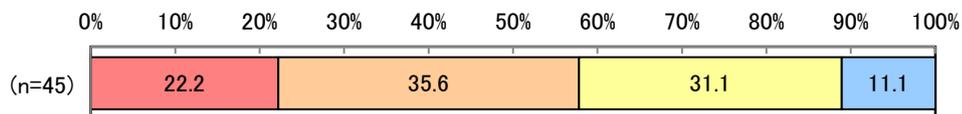


◆ 財政面での支援が「ある」は約5割、「今後検討する必要がある」が1割強。

問9 市町村に対する中心市街地活性化を目的とする専門家の派遣等の人材面での支援の有無について、該当するものを1つ選択してください。

また、「1. ある」を選択した場合には、代表的なもの1つについて、制度名及び制度概要をご記入ください。

- ある
- 現在はないが、今後検討する必要がある
- 現在はなく、今後も必要ない
- わからない



◆ 人材面での支援が「ある」は約2割、「今後検討する必要がある」が3割強。

問10 市町村に対する中心市街地活性化に関するデータ提供等の情報面での支援の有無について、該当するものを1つ選択してください。

また、「1. ある」を選択した場合には、代表的なもの1つについて、提供している情報の概要をご記入ください。

- ある
- 現在は行っていないが、今後検討する必要がある
- 現在は行っておらず、今後も必要ない
- わからない



◆ 情報面での支援が「ある」は約3割、「今後検討する必要がある」が約3割。

問11 市町村の中心市街地活性化のための計画等に位置づけられた事業を実施する民間事業者等に対する直接的な補助金等の支援の有無について、該当するものを1つ選択してください。

また、「1. ある」を選択した場合には、代表的なもの1つについて、制度名及び制度概要をご記入ください。

- ある
- 現在はないが、今後検討する必要がある
- 現在はなく、今後も必要ない
- わからない
- 無回答



◆ 民間事業者等に対する直接的な補助金等が「ある」は約3割、「今後検討する必要がある」が2割弱。

(3) 中心市街地活性化に資する大型店の立地の抑制や誘導に関する連携について

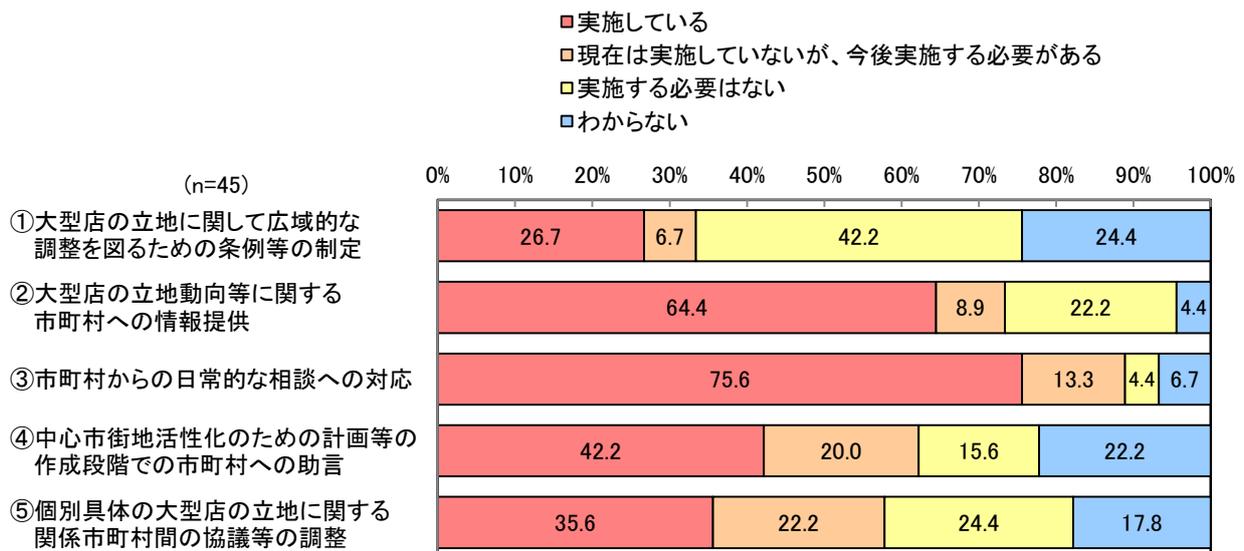
問12 中心市街地活性化のために郊外の大型店※の立地を抑制している市町村がある一方、その隣接市町村で地域雇用創出等のために大型店を郊外に誘致するなど、市町村間の政策の違いによって中心市街地の活性化に取り組む市町村の政策効果が限定的になる場合もあるものと考えられます。

こうした課題に関し、広域的観点からの管内における大型店の立地について適切な誘導を行うための取組について、以下の①～⑤の項目ごとに、次の1～4に該当するものを1つ選択してください。

また、①の項目について、「1.実施している」を選択した場合には、当該条例の名称を記入してください。

また、①～⑤の項目以外に次の1～2に該当する「その他」の項目がありましたら、⑥の欄に具体的に記入し、次の1～2に該当するものを1つ選択してください。

※「大型店」とは、大規模集客施設（建築基準法別表第二（か）項に掲げる劇場、映画館、店舗、飲食店等の用途に供する建築物でその用途に供する部分の床面積の合計が10,000㎡を超えるもの）や大規模小売店舗（大規模小売店舗立地法に定める、一の建物であって、その建物内の小売業を行うための店舗の用に供される床面積の合計が1,000㎡を超えるもの）などに類する大型店として、ご回答ください。



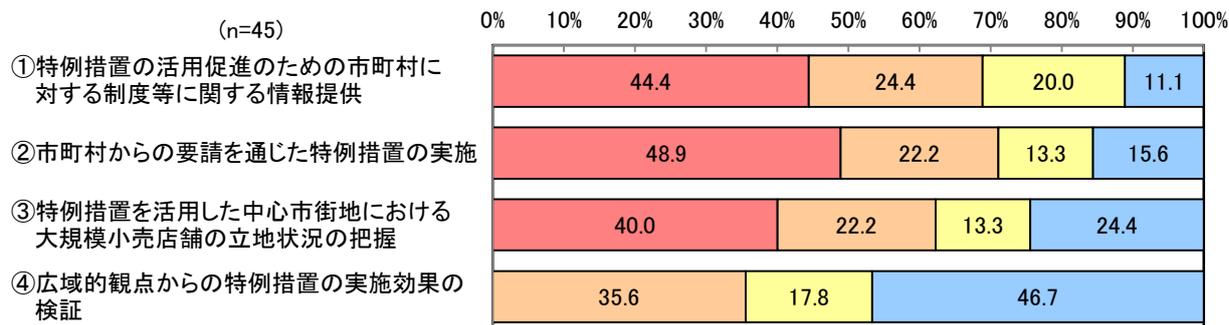
- ◆ 現在実施している広域的観点からの大型店の立地誘導の取組については、「市町村からの日常的な相談への対応」が7割を超え、「大型店の立地動向等に関する市町村への情報提供」が6割を超える。
- ◆ 「中心市街地活性化のための計画等の作成段階での市町村への助言」、「個別具体の大型店の立地に関する関係市町村間の協議等の調整」は約4割にとどまるが、「今後実施する必要がある」は約2割みられる。

問13 中心市街地における大規模小売店舗立地法の特例措置※の活用について、以下の①～④の項目ごとに、次の1～4に該当するものを1つ選択してください。

また、①～④の項目以外に次の1～2に該当する「その他」の項目がありましたら、⑤の欄に具体的に記入し、次の1～2に該当するものを1つ選択してください。

※大規模小売店舗立地法の特例措置：商業機能の郊外移転等を背景とした中心市街地の疲弊が進む状況にかんがみ、大規模小売店舗の新設又は変更の手続等を緩和することを通じ、中心市街地における大規模小売店舗の立地を促進し中心市街地の商業等の活性化を図るもの。

- 実施している
- 現在は実施していないが、今後実施する必要がある
- 実施する必要はない
- わからない

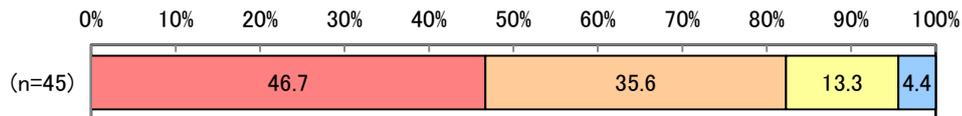


- ◆ 現在実施している中心市街地における大店立地法の特例措置の取組については、「市町村からの要請を通じた特例措置の実施」、「市町村に対する制度等に関する情報提供」、「特例措置を活用した中心市街地における大規模小売店舗の立地状況の把握」とも約4～5割であり、「今後実施する必要がある」は約2割みられる。
- ◆ 「広域的観点からの特例措置の実施効果の検証」については、現在は実施されていないが、「今後実施する必要がある」は3割を超える。

Ⅲ 国の中心市街地活性化支援制度について

問14 国の中心市街地活性化支援制度の内容の把握状況について、該当するものを1つ選択してください。

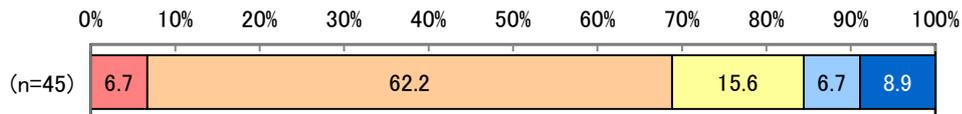
- 制度の枠組みや国の支援措置等についてよく知っている
- 制度の枠組みは知っているが、国の支援措置等についてはあまり知らない
- 制度の存在は知っているが、制度の枠組みや国の支援措置等についてはあまり知らない
- ほとんど知らない



◆ 「制度の枠組みや国の支援措置等についてよく知っている」は約5割にとどまり、「あまり知らない」、「ほとんど知らない」が5割を超える。

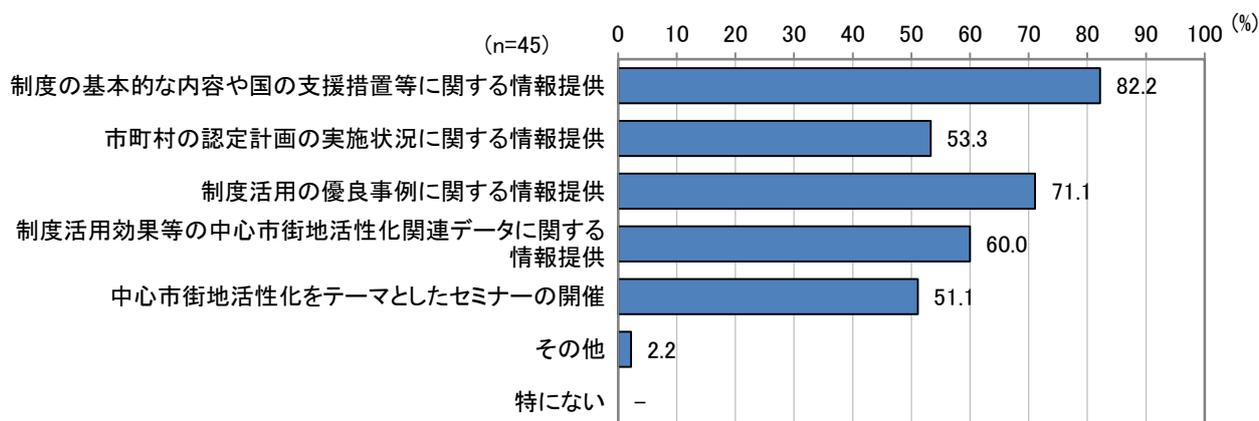
問15 国の中心市街地活性化支援制度の活用促進に関する市町村への働きかけの状況について、該当するものを1つ選択してください。

- 積極的に活用を促している
- 市町村からの相談に応じ必要に応じて活用を促している
- 現在は特に働きかけを行っていないが、今後活用を促していきたい
- 活用を促すことは考えていない
- わからない



◆ 「積極的に活用を促している」、「市町村からの相談に応じ必要に応じて活用を促している」を合わせて約7割。
 ◆ 「今後活用を促していきたい」が1割強みられる。

問16 国の中心市街地活性化支援制度の活用を促進するために、国に対して期待する取組について、該当するものを全て選択してください。



◆ 「制度の基本的な内容や国の支援措置等に関する情報提供」が8割を超え、次いで「制度活用の優良事例に関する情報提供」、「制度活用効果等の中心市街地活性化関連データに関する情報提供」が多い。